



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

入札公告	1
入札公告の取消	81
入札公告 (建設工事)	81

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))	85
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を含む))	87

資格

競争参加者の資格に関する公示	96
----------------	----

招請

意見招請に関する公示	99
------------	----

随意契約

随意契約に関する公示	101
------------	-----

落札

落札者等の公示
落札者等の公示の変更

報告

政府調達に関する協定を改正する議定書に基づく公表

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

支出負担行為担当官

東京都警察会計担当官 久田 誠

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第111・112号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 1
ドッグフード13品目の買入れ単価契約
- (2) 購入件名及び数量
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 令和7年10月1日から令和8年3月31日まで
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札は、予定数量に単価を乗じた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一資格) において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。

- (4) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-8929 東京都千代田区霞が関2-1-1 警視庁総務部用度課特定調達担当
電話03-3581-4321 メニュー番号09505
内線22593
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から令和7年8月18日まで上記3の(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の提出期限 令和7年9月10日16時
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月11日13時30分 警視庁本部庁舎1階入札室
- #### 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、上記3の(1)の場所に令和7年8月18日16時までに上記2の(3)を証明する書類を提出し、封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警視庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品の納入を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Hisata, in charge of Procurement of Tokyo Metropolitan Police Department.
- (2) Classification of the products to be procured : 1
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Dog food, 13 items
- (4) Delivery period : From 1 October 2025 through 31 March 2026
- (5) Place of Delivery : As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
 - ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A, B, C or D in “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ Are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract or others.
 - ⑤ Not be the business operators that agangstar influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for Tender : 16:00 JST, 10 September, 2025

- (8) Contact point for the notice : Procurement Division, Tokyo Metropolitan Police Department. 2—1—1 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100—8929 Japan TEL 03—3581—4321 menu number 09505 ext. 22593

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 22 日
支出負担行為担当官

金融庁総合政策局秘書課長 八木 瑞枝
◎調達機関番号 011 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び予定数量
金融モニタリングシステム（FIMOS）に係る計表改正等に伴う変更開発（下期）一式
- (3) 購入等件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 07・08・09 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。
- (7) 入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100—8967 東京都千代田区霞が関 3—2—1 中央合同庁舎第 7 号館 12 階 1212 号室
- (2) 問い合わせ先
〒100—8967 東京都千代田区霞が関 3—2—1 金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係 白石 直樹 電話 03—3506—6000 内線 3131

(3) 入札説明書の交付方法

- 〒100—8967 東京都千代田区霞が関 3—2—1 中央合同庁舎第 7 号館西館 2 階 エントランスホール 調達情報／オープンカウンター又は 12 階 総合政策局秘書課管理室 調達第一係（1212 号室）

- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 29 日 17 時 30 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 30 日 14 時 00 分から中央合同庁舎第 7 号館 15 階 1521 号室において開札する。

※政府電子調達（G E P S）を活用した電子入札・電子契約等、調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））を利用した応札及び入札開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和 7 年 9 月 11 日 17 時 30 分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAGI Mizue, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Development of changes in the Financial Monitoring System (FIMOS) due to the revision of the monitoring report, etc. (2nd half), 1 set.

- (4) Fulfillment period : From 1, October 2025 through 31, March 2026
- (5) Fulfillment place : As in the tender manual.
- (6) Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B or C in terms of the qualification of offer of services in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- ⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
- (7) Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. 29 September 2025
- (8) Contact point for the notice : SHIRAISHI Naoki, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Re-

sources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8967 Japan. TEL 03-3506-6000 ext. 3131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第165号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等件名及び数量 証拠データ閲覧用パソコン等の供給 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 仕様書による。
- (5) 履行場所 法務省大臣官房会計課長が指定する場所
- (6) 入札方法 上記(2)の物品について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてA又はB

の等級に格付けされた者又は同「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてCの等級に格付された者であって、この公告の調達案件と同等以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。

- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8977 東京都千代田区霞が関1-1-1 法務省大臣官房会計課調達第一係 森合 智哉 電話03-3580-4128
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月9日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月10日14時00分 法務省大臣官房会計課入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行できると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する

性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligor Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
- (2) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of personal computers for viewing evidence data and etc. 1 set
- (4) Delivery period : The period will be specified later.
- (5) Delivery place : The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c) Have Grade A or B "Manufacture of products", "Sale of products" or "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d) Have Grade C "Manufacture of products", "Sale of products" or "Offer of services, etc." in terms of

the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027 and have a record of procurement projects contract concerned of more than equal. (e)Meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- (7) Time-limit for tender: 5:00 PM 9 September 2025
- (8) Contact point for the notice: MORIAI Tomoya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8977 Japan. TEL 03-3580-4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 22 日

支出負担行為担当官

札幌刑務所長 遊佐 篤史

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 01

○第 5 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び予定数量 令和 7 年度第 3 四半期札幌刑務所等で使用する A 重油（ボイラー用）供給契約 予定数量 524,000 リットル
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和 7 年 10 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日まで
- (5) 履行場所 札幌刑務所長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、A 以上の等級に格付けされ、北海道地域の競争資格を有する者であること。
- (4) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒007-8601 北海道札幌市東区東苗穂 2-1-5-1 札幌刑務所総務部用度課 宮村 晃司 電話 011-781-2011 内線 2152
- (2) 入札説明書の交付方法 上記 3(1)の交付場所及び電子調達システムにおいて、令和 7 年 9 月 9 日まで入札説明書を交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 17 日 13 時 30 分（郵送の場合は同日 13 時 30 分必着のこと。）
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 17 日 13 時 35 分 札幌刑務所庁舎 2 階研修室又は電子調達システム

4 電子調達システムの利用

- 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 納付を免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの期間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Atsushi YUSA, Warden of the Sapporo Prison.
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) The purchase titles and the number of items: A contract of supply and demand of heavy oil (a kind of oil: A, use for boilers) for Sapporo prison etc. A term: from October, 2025 to December, 2025. Estimated quantity: 524,000 liters.
- (4) Delivery period: From 1 October 2025 until 31 December 2025.
- (5) Delivery place: The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reason within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A "sale" in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026, 2027.
- (7) Time-limit for tender: 13:30 17 September 2025.
- (8) Contact point for the notice: Koji MIYAMURA, Supplies Section, Sapporo Prison, 2-1-5-1 Higashinaebo, Higashi-Ku, Sapporo-shi, Hokkaido, Japan. TEL 011-781-2011 ext. 2152.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

支出負担行為担当官

喜連川社会復帰促進センター長 小野寺 巧

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 09

○第 2 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び予定数量 令和 7 年度喜連川社会復帰促進センター A 重油供給単価契約 予定数量 264,000 リットル
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和 7 年 10 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日まで
- (5) 履行場所 喜連川社会復帰促進センター長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（小数点第三位以下切捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 56 年勅令第 156 号。以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第 70 条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格の種類が「物品の販売」において、D 等級以上に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒329—1493 栃木県さくら市喜連川5547
喜連川社会復帰促進センター総務部用度課
電話028—686—3111 内線2502
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場所において、令和7年9月12日まで入札説明書を交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月12日13時30分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月12日13時35分 喜連川社会復帰促進センター庁舎会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 納付を免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの期間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ONODERA Takumi, Warden of the Kitsuregawa Rehabilitation Program Center.
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) The purchase titles and the number of items: A contract of supply and demand of heavy oil (a kind of oil: A, use for boilers)

for Kitsuregawa Rehabilitation Program Center. A term: from 1 October, 2025 to 31 December, 2025. Estimated quantity: 264,000 liters.

- (4) Delivery period: From 1 October 2025 until 31 December 2025.
- (5) Delivery place: The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reason within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have D grade or higher “sale” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026, 2027.
- (7) Time-limit for tender: 13:30 12 September 2025.
- (8) Contact point for the notice: Supplies Section, Kitsuregawa Rehabilitation Program Center, 5547 Kitsuregawa, Sakurashi, Tochigi, Japan. TEL 028—686—3111 ext. 2502.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

支出負担行為担当官

東京拘置所長 山本 英博

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第12号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 21
- (2) 調達物品及び数量 東京拘置所照明器具更新整備一式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限 令和8年3月19日

(5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「資格の種類」の「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてB以上の等級に格付された資格を有する者であること。

- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒124—8565 東京都葛飾区小菅1—35—1
東京拘置所総務部用度課 電話03—3690—6682 内線2435

- (2) 電子調達システムの利用 本件入札手続きは、入札参加申請手続及び入札手続を電子調達システムにより行う。

なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続きにおいて「紙入札方式」という。）ができる。

- (3) 入札説明書等の交付方法 公告日から、上記(1)の場所において、9時00分から17時00分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日及び12時15分から13時00分までの間を除く。）及び電子調達システムにおいて交付する。

- (4) 証明書等の提出期限及び場所 令和7年8月25日17時00分 上記(1)の場所又は電子調達システム上に提出すること（郵送は書留郵便に限る。提出期限内必着のこと。）。

- (5) 入札書の提出期限及び場所 令和7年9月10日17時00分 上記(1)の場所又は電子調達システム上に提出すること（郵送の場合は必着のこと。）。

- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月11日10時00分 東京拘置所庁舎会議室及び電子調達システム

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、この公告に示した物品を納入することができることを証明する書類を指定期日までに提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする事があ

- (7) 手続における交渉の有無 無
(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hidehiro YAMAMOTO, the Director in charge of general affairs of the Tokyo Detention House
(2) Classification of the products to be procured: 21
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Lighting Equipment 1 set
(4) Delivery period: 19 March 2026
(5) Delivery place: Place designated by official in charge of disbursement of the procuring entity.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade B or over in "Manufacture of product" "Sale of product" or "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders related laid down Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of the procurement in the fiscal years of 2025, 2026, 2027.

- (7) Time limit for tender: 17:00 10 September 2025
(8) Contact point for the notice: Maintenance and Supplies Section, Tokyo Detention House, 1-35-1 Kosuge, Katushika-ku, Tokyo, 124-8565 Japan TEL 03-3690-6682 ext. 2435

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

支出負担行為担当官

徳島刑務所長 長屋 栄治

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 36

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
(2) 購入等件名及び数量
構内多機能無線システム等一式
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限 令和8年1月30日まで
(5) 納入場所 徳島刑務所長が指定する場所
(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされた者であること。
(4) 予算決算及び会計令第73条の規程に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒779-3133 徳島県徳島市入田町大久200-1 用度課用度係長 東條 電話088-644-0111 内線208
(2) 入札説明書等の交付方法 公告日から上記(1)の場所において、9時から17時まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日及び12時15分から13時までの間を除く。）及び電子調達システムにて交付する。
(3) 申請書の提出期限及び提出方法 令和7年7月22日から同年9月10日までに電子調達システムにより提出すること。
なお、紙入札方式による場合は、令和7年7月22日から同年9月10日までの休日を除く9時から17時まで（ただし、12時15分から13時までの間を除く。）に上記(1)の場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）すること。
(4) 入札書の受領期限及び場所 令和7年9月10日17時 電子調達システムによる。
なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参（郵送の場合は必着のこと。）
(5) 開札の日時及び場所 令和7年9月11日13時30分 徳島刑務所庁舎2階会議室及び電子調達システム。

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無 無
(8) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Eiji Nagaya, Warden of the Tokushima Prison
(2) Classification of the products to be procured: 15
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Comprehensive on-site multi-functional radio system and related equipment.
(4) Delivery period: 30 January 2026
(5) Delivery place: Place designated by the warden of Tokushima Prison.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of products", "Sale of products" or "Offer of service, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obliging

Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑤Suppliers who intend to put in bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications registered on the list of qualified bidders and considered to have the relevant grade.

- (7) Time-limit for tender: 17:00 10 September 2025 (Tenders submitted by mail: 17:00 10 September 2025)
- (8) Contact point for the notice: Tojo officer. Supply Section Tokushima Prison 200—1 Ohisa Nyutacho Tokushima-city Tokushima 779—3133 Japan TEL 088—644—0111 ext 208

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

支出負担行為担当官
鹿児島県庁 岡村 智恵

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 41

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 1
- (2) 購入等件名及び予定数量 う る ち 玄 米 124,650kg (単価契約)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和7年12月31日まで
- (5) 納入場所 鹿児島県庁が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、予定数量に単価を乗じた総価額で行う。入札書に記載された金額に適用税率ごとに算出した消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額をもって落札価格とする。詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてA又はBの等級に格付された者であって、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。またC及びDの資格を持つ者で、同等の販売実績を有することを証明できる者を含む。
- (4) その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒841—0084 佐賀県鳥栖市山浦町2635 鹿児島県庁総務部用度課 電話0942—82—2121 (内線234)
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等は、電子調達システム (<https://www.geps.go.jp/>) からダウンロードできる。また、上記(1)の場所にて交付する（郵送での交付を希望する者は、上記(1)に問い合わせること。）。
- (3) 入札書の受領期限及び提出場所 令和7年9月10日17時00分 上記(1)の場所に郵送（書留）又は持参すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月11日13時30分 鹿児島県庁会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、納入しようとする物品の仕様等の資料を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 この公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) The Official in charge of disbursement of the procuring entity : Chie Okamura, Superintendent of Fumoto Prison
- (2) Classification of the products to be procured : 1
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Non-glutinous brown rice 124,650kg
- (4) Fulfillment period : From 1 October 2025 through 31 December 2025
- (5) Delivery place : The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2025, 2026, 2027. The qualification also includes who are certified as Grade C and D and can prove to have equivalent sales results as Grade A or B holders. ④Meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- (7) Time-limit for tender : 17:00 10 September 2025
- (8) Contact point for the notice : Supply Section Fumoto Prison, 2635 Yamauracho, Tosu-shi, Tosu, 8410084, Japan, TEL 0942—82—2121 ext. 234
- (9) You can use the electronic Procurement system only when you download the bid manual, etc.
(<https://www.geps.go.jp/>)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

支出負担行為担当官
門司税関総務部長 西嶋 要二

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 40

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量
博多税関支署監視艇用燃料油（軽油）の購入 155,800リットル
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 令和7年9月16日から令和8年3月31日までの間。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売（燃料類）」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、中国又は九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和 50 年法律第 96 号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒801—8511 北九州市門司区西海岸 1 丁目 3 番 10 号 門司税関総務部会計課管轄係 岡崎 大和 電話 050—3530—8324
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は、原則として、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先 前記 3(1)と同じ。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 12 日 17 時 15 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 16 日 10 時 00 分 門司港湾合同庁舎 5 階第 3 共用会議室
- (5) (3)及び(4)については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- 4 調達ポータルの利用
- 本件は、原則として、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
落札者に対して、システムを利用した電子契約締結の可否（否の場合その理由の回答を含む。）を確認する場合があるので、承知の上に入札すること。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NISHIJIMA Yoji, Director of the Coordination Division Moji Customs.
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Light Oil for Hakata Branch Customs Patrol boat, 155,800 liter.
- (4) Delivery period: From 16 September 2025 through 31 March 2026
- (5) Delivery place: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade “A”, “B” or “C” in the Selling (Fuels) in terms of the qualification for participating in tenders by the Chugoku or Kyushu・Okinawa area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- ⑥ Have registered with the relevant authorities, in accordance with the Oil Stockpiling Law (Law No. 96) to initiate business of selling Petroleum Products.
- (7) Time-limit for tender: 5:15 p.m. 12 September 2025
- (8) Contact point for the notice: OKAZAKI Yamato, Accounting Division, Moji Customs, 1—3—10, Nishikaigan, Moji-ku, Kitakyushu-city, Fukuoka 801—8511 Japan, TEL 050—3530—8324.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長 西尾 尚記

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量 非常勤職員用パソコンに係る設定作業等の委託 一式
- (3) 調達案件の仕様等 調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

- (4) 履行期限 令和 7 年 12 月 26 日まで
- (5) 履行場所 当方の指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10%に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒100—8978 東京都千代田区霞が関 3—1—1 国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 7 月 31 日 10 時 30 分 国税庁西 551 会議室

- (4) 証明書等の受領期限 令和7年8月18日17時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年8月28日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月2日13時30分 国税庁第五会議室
- 4 調達ポータル利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおりのとおり。

- (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第一係 谷本 和彦 電話03—3581—4161 内線3644
- (10) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Naoki, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required. : Support for setting up computers for part-time employee of National Tax Agency 1 set.
- (4) Service period : 26 December 2025.
- (5) Service place : Location specified by National Tax Agency.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have Grade “A” or “B” offer of services etc in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

- (e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 28 August 2025.
- (8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice : TANIMOTO Kazuhiko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3—1—1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8978, Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3644

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日
支出負担行為担当官
大阪国税局総務部次長 椿 健一
◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 27

◎第1号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 57
- (2) 業務件名及び数量 令和7年分所得税確定申告書等の発送代行業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登録された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540—8541 大阪市中央区大手前1丁目5番63号大阪合同庁舎第三号館 大阪国税局総務部会計課経費第一係 山口 敏明 電話06—6941—5331 内線2179
ただし、入札説明書は、「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 証明書等の受領期限 令和7年9月11日17時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月12日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月16日13時30分 大阪合同庁舎第三号館1階大阪国税局会計課会議室
- 4 調達ポータル利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。

- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、次に掲げる場合に該当すると認められた場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- イ 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合。
- (イ) 本入札は、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準を設定している。
- (ロ) 上記(イ)の基準を下回った入札があった場合には、入札を「保留」して終了し、調査のうえ、その結果を後日通知する。
- (ハ) 上記(イ)の基準を下回った入札者は、事後の事情聴取等に協力すること。
- ロ その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると、著しく不相当と認められる場合。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた応札条件証明書等及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TSUBAKI Kenichi, Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Osaka Regional Taxation Bureau.
- (2) Classification of the services to be pro-

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Mailing agency business of the Return of Income Tax, 1 set
- (4) Fulfillment period: From Contract date through 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place: Refer to the tender explanation.
- (6) Qualification for Participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade “A, B or C in offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity); ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 12 September, 2025.
- (8) Other: for details concerning this tender, refer to the tender explanation.
- (9) Contact point for the notice: YAMAGUCHI Toshiaki, Procurement Section, Accounts Division, Osaka Regional Taxation Bureau, 1-5-63 Otemae Chuo-ku Osaka 540-8541 Japan. TEL 06-6941-5331 ex. 2179

- (10) Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity; and provide explanations on the contents of the above document by request.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

支出負担行為担当官

広島国税局総務部次長 阪垣幸依知

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 34

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 133
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年分確定申告
テレフォンセンターの運営委託業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、業種区分が「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされた者であること。

- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。

- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。

- (6) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒730-8521 広島県広島市中区上八丁堀6番30号広島合同庁舎1号館 広島国税局総務部会計課経費係 内野 伸弥 電話082-578-5955 内線3646
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 証明書等の受領期限 令和7年8月27日17時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月28日12時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月28日14時00分 広島合同庁舎1号館1階入札室

4 調達ポータル利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書の作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、次に掲げる場合に該当すると認められる場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者の内、次に有利な入札をした者を落札者とすることがある。

イ 落札の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合

- (イ) 入札案件は、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準を設定している。

- (ロ) 上記基準を下回った入札があった場合には、入札を「保留」して終了し、調査の上その結果を後日通知する。
- (ハ) (イ)の基準を下回った入札者は、事後の事情聴取等に協力すること。
- ロ 公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められる場合。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Sakagaki Koichi, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Hiroshima Regional Taxation Bureau.
- (2) Classification of the services to be procured: 133
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Outsourcing operation of telephone center for income tax returns, 1 set.
- (4) Fulfillment period: Refer to the tender explanation.
- (5) Fulfillment place: Refer to the tender explanation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A. Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- B. Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- C. Have Grade “A or B in offer of service etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Chugoku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- D. Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- E. An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
- F. Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity: and provide explanations on the contents of the above document by request.
- (7) Time-limit for tender: 12:00 28 August 2025.
- (8) Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice: UCHINO Shinya Procurement Section, Accounts Division, Hiroshima Regional Taxation Bureau, 6—30 Kamihatchobori Naka-ku Hiroshima City 730—8521 Japan. TEL 082—578—5955 ex. 3646

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生
◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 調達件名及び数量
検疫業務支援システムに関する端末導入業務等一式

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 政府電子調達(GEP S)の利用 本案件は、GEP Sで行う。なお、GEP Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

- 3 照会先
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2中央合同庁舎第5号館11階(8号室)
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 岸添 電話03—5253—1111(内線7918)
※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月4日14時00分 入札説明書I 7参照
- (3) 入札書の提出期限 令和7年9月11日11時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月22日14時00分 政府電子調達(GEP S)上で開札を実施する。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
- また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshida Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Terminal Deployment Services for the Quarantine Management Support System 1 set
- (4) Services period: From a contract day to March, 31, 2026
- (5) Services place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

- (7) Time-limit for tender: 11:00 September, 11, 2025
- (8) Contact point for the notice: KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長 黒須 卓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15, 28
- (2) 調達等件名及び数量
R 6 ヘリコプター搭載型衛星通信設備更新 (電子入札対象案件)
- (3) 調達物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA又はBの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (5) 当該納入物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証 (ICカード) を取得していること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所 で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省大臣官房会計課契約第一係 力久 琴巴 電話03-5253-8111 内線21788
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (3) 電子調達システムによる入札書類データ (証明書等) の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限 令和7年9月12日17時00分
- (4) 電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限 令和7年9月18日18時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日11時00分 国土交通省地下1階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ (証明書等) を上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、封印した競争参加資格の確認に関する書類を所定の提出期限までに、上記3(1)に示す場所へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KUROSU Taku, Director of Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28

- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured : Helicopter satellite communications equipment 1 Set
- (4) Delivery period : 31 March, 2026
- (5) Delivery place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal 2025, 2026 and 2027.
- ③ not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Time-limit for Tender : 18 : 00 18 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : RIKIHISA Kotoha, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo-to 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 ex. 21788

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長 黒須 卓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 調達等件名及び数量

R 6 衛星通信固定局送受信装置更新（電子入札対象案件）

- (3) 調達物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA又はBの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (5) 当該納入物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—3 国土交通省大臣官房会計課契約第一係 力久 琴巴 電話03—5253—8111 内線21788

(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(3) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限 令和7年9月12日17時00分

(4) 電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限 令和7年9月18日18時00分

(5) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日13時15分 国土交通省地下1階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、封印した競争参加資格の確認に関する書類を所定の提出期限までに、上記3(1)に示す場所へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUROSU Taku, Director of Budget and Accounts Division Minister’s Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the products to be procured : 15, 28

(3) Nature and quantity of the products to be manufactured : Transmitting and receiving equipment for satellite communication facilities 1 Set

(4) Delivery period : 31 March, 2026

(5) Delivery place : as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ② have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal 2025, 2026 and 2027.
- ③ not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Time-limit for Tender: 18:00 18 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: RIKIHISA Kotoha, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo-to 100-8918 Japan TEL 03-5253-8111 ex. 21788

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 宮澤 康一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第 1961 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 GPM-21型衛星航法予測・監視装置の部品の購入 一式
- (3) 納入場所 入札説明書のとおり
- (4) 調達件名の特質等 入札説明書のとおり
- (5) 納入期限 令和 7 年 12 月 25 日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 07・08・09 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の A 又は B 等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官国土交通省航空局長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3 中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03-5253-8111（内線 48655）
- (2) 入札説明書の交付方法
- (a) 本日から令和 7 年 9 月 1 日までの間、電子調達システムにて交付する。
- (b) 本日より令和 7 年 9 月 1 日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く 10 時 00 分から 17 時 00 分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和 7 年 9 月 2 日 14 時 00 分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和 7 年 9 月 19 日 16 時 00 分まで。

- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和 7 年 9 月 19 日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和 7 年 9 月 22 日 11 時 00 分に持参。
- (5) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和 7 年 9 月 22 日 11 時 00 分 国土交通省航空局予算・管財室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規程に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が 2 者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MIYAZAWA Koichi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 16
- (3) Subject matter of the contract: GNSS Prediction and Monitoring equipment Type GPM-21
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 P.M. September 2, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail: 4:00 P.M. September 19, 2025
- ② By tenders should be brought with: 11:00 A.M. September 22, 2025
- (6) Contact point for tender documentation: 2-1-3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8918 Japan TEL 03-5253-8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 宮澤 康一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第 1962 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 MSG-20型 MSS 信号生成・運用装置の部品の購入
- (3) 納入場所 入札説明書のとおり
- (4) 調達件名の特質等 入札説明書のとおり
- (5) 納入期限 令和 7 年 12 月 25 日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
 なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
 - (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 - (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
 - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
 - (8) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官国土交通省航空局長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
- ## 3 入札手続き方法等
- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111 (内線48655)
 - (2) 入札説明書の交付方法
 - (a) 本日から令和7年9月1日までの間、電子調達システムにて交付する。
 - (b) 本日より令和7年9月1日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
 - (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年9月2日14時00分までに必着。

(4) 入札書の提出期限

- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年9月19日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年9月19日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年9月22日14時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年9月22日14時00分 国土交通省航空局予算・管財室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAZAWA Koichi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 16
- (3) Subject matter of the contract : MSAS Signal Generation and operation equipment Type MSG-20
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. September 2, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
 - ① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. September 19, 2025
 - ② By tenders should be brought with : 2 : 00 P.M. September 22, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 宮澤 康一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

◎第1963号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 RH—93A型無線電話受信装置の部品の購入
- (3) 納入場所 入札説明書のとおり
- (4) 調達件名の特質等 入札説明書のとおり
- (5) 納入期限 令和7年12月25日まで

- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
 なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
 - (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 - (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
 - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
 - (8) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官国土交通省航空局長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
- ## 3 入札手続き方法等
- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111 (内線48655)
 - (2) 入札説明書の交付方法
 - (a) 本日から令和7年9月1日までの間、電子調達システムにて交付する。
 - (b) 本日より令和7年9月1日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
 - (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年9月2日14時00分までに必着。

- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合
開札日前日の令和7年9月19日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合
開札日前日の令和7年9月19日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合
開札日時の令和7年9月22日15時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所
令和7年9月22日15時00分
国土交通省航空局予算・管財室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項
開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認
競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効
競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法
入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否
要
- (9) その他詳細
入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAZAWA Koichi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 16
- (3) Subject matter of the contract : Receiver Equipment Type RH—93A
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. September 2, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. September 19, 2025
- ② By tenders should be brought with : 3 : 00 P.M. September 22, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 宮澤 康一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

◎第1964号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 RCM—14A型無線電話制御監視装置等の部品の購入
- (3) 納入場所 入札説明書のとおり
- (4) 調達件名の特質等 入札説明書のとおり
- (5) 納入期限 令和8年2月27日まで

- (6) 電子調達システム対象
本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官国土交通省航空局長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
- 3 入札手続き方法等
- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111 (内線48655)
- (2) 入札説明書の交付方法
- (a) 本日から令和7年9月1日までの間、電子調達システムにて交付する。
- (b) 本日より令和7年9月1日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限
令和7年9月2日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合
開札日前日の令和7年9月19日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合
開札日前日の令和7年9月19日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合
開札日時の令和7年9月22日16時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所
令和7年9月22日16時00分
国土交通省航空局予算・管財室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項
開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認
競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効
競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法
入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が2人以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAZAWA Koichi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 16
- (3) Subject matter of the contract : Parts of Remote Control and Monitor Equipment Type RCM-14A, and so on
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. September 2, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. September 19, 2025
- ② By tenders should be brought with : 4 : 00 P.M. September 22, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 宮澤 康一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1965号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 調達等件名及び数量 空港管制処理システム (TAPS) 性能向上、機器一式の製造及び調整 1式

- (3) 引渡場所 入札説明書のとおり
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書のとおり
- (5) 履行期限 令和9年3月23日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
- (7) 総合評価落札方式による実施 本案件は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式により実施する。
- 2 競争参加者資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加者資格 (全省庁統一資格)「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加者資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加者資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加者資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。
- 3 入札手続き方法等
- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111 (内線48655)

- (2) 入札説明書の交付方法
- (a) 本日から令和7年8月21日までの間、電子調達システムにて交付する。
- (b) 令和7年8月21日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加者資格確認申請書等の提出期限 令和7年8月22日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年9月22日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年9月22日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年9月24日11時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年9月24日11時00分 国土交通省航空局予算・管財室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加者資格の確認 競争参加者資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加者資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加者資格のない者のした入札、競争参加者資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額

- (円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格であり、総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2人以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAZAWA Koichi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
- (3) Subject matter of the contract : Improvement, Adjustment and Manufacturing of the Trajectory Airport traffic data Processing System, 1 set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. August 22, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. September 22, 2025
- ② By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. September 24, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

支出負担行為担当官

北海道開発局旭川開発建設部長 半谷 敬幸

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発旭川第16号 (No.16)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14

(2) 購入等件名及び数量

旭川開発建設部管内 電話交換装置製造及び据付調整 一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 納入期限 令和8年3月19日

(5) 納入場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格 (全省庁統一) 「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者 (「競争参加者の資格に関する公示」 (令和7年3月31日付官報) に基づき書類を提出した者を除く。) でないこと。

(4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒078-8513 北海道旭川市宮前1条3丁目3番15号 北海道開発局旭川開発建設部契約課上席専門官 中西 麻美 電話0166-32-1509

(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先に同じ。

(3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する (入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。) 。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年8月22日16時00分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年9月16日14時00分

(6) 開札の日時及び場所 令和7年9月17日14時00分 北海道開発局旭川開発建設部第2会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ (申請書等) を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

(9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HANYA Takayuki, Director of Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

(2) Classification of the products to be procured: 14

(3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Telephone switching Equipment of Asahikawa Development and Construction Department Bureau: 1 set

(4) Delivery period: 19 March 2026

(5) Delivery place: As in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 p.m. 22 August 2025

(8) Time limit for tender: 2:00 p.m. 16 September 2025

(9) Contact point for the notice: NAKANISHI Asami, Senior Officer, Contracts Division, Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1-3-3-15, Miyamae, Asahikawa, Hokkaido, 078-8513, Japan TEL 0166-32-1509

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

分任支出負担行為担当官 東北地方整備局

秋田河川国道事務所長 尾崎 精一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 05

1 調達内容

(1) 品目分類番号 75、78

(2) 調達件名及び数量

秋田河川国道事務所庁舎管理運営業務一式
(電子調達システム対象案件)

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 自 令和7年10月1日
至 令和10年9月29日

(5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。

(6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システム(GEP S)の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等(以下「申請書等」という。)の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。

2 競争参加資格

(1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)における「役務の提供等」のうちA、B又はC等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていないこと。

(4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 4(3)の申請書等の提出期限までに、3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付け官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(8) 本業務の業務管理責任者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所

① 電子調達システム

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

② 〒010-0951 秋田県秋田市山王一丁目10番29号 東北地方整備局秋田河川国道事務所経理課契約係 TEL 018-864-2283 (内線224)

電子メールアドレス

thr-751keiyaku@ki.mlit.go.jp

(2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料(追加・変更・訂正分を含む)をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。

なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール(送信後、必ず着信を確認すること。)により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4 申請書等の提出場所等

(1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。

(2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。

(3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年8月22日14時00分

(4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送(書留郵便に限る。提出期限まで必着。)、電子メール(送信後、必ず着信を確認すること。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。)にて提出すること。

5 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。

(3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年9月16日14時00分

(4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送(書留郵便に限る。)にて提出すること。

(5) 開札の日時及び場所 令和7年9月17日14時00分 東北地方整備局秋田河川国道事務所入札室

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等(追加・変更・訂正分を含む)の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてことがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAKI Seichi, Director of Akita office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau

(2) Classification of the services to be procured : 75, 78

(3) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and management Akita office of River and National Highway 1 Set

- (4) Fulfillment period : From 1 October, 2025 through 29 September, 2028
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② Have Grade A, B, or C on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
 - ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
 - ④ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
 - ⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
 - ⑦ Other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for submission of certificate : 14:00 22 August, 2025
- (8) Time-limit for tender : 14:00 16 September, 2025
- (9) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Akita Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 1-10-29, Sannou, Akita-shi, Akita-ken, 010-0951 Japan TEL 018-864-2283 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

分任支出負担行為担当官 東北地方整備局
三陸国道事務所長 大泉 隆是

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 03

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26

- (2) 調達件名及び数量 三陸国道事務所管内で使用する電気 (高圧)

予定契約電力 : 1,833kW

年間予定使用電力量 : 5,349,900kWh

(電子調達システム対象案件)

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。

- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価 (基本料金単価、kW単価) 及び使用電力量に対する単価 (電力量料金単価、kWh単価) 等を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令 (以下「予算令」という。)第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム (G E P S) の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等 (以下「申請書等」という。)の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2 競争参加資格

- (1) 予算令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) における「物品の販売」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

- (3) 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

- (5) 4(3)の申請書等の提出期限までに、3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。

- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」 (令和7年3月31日付け官報) に記載されている時期及び場所まで申請を受け付ける。

- (8) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

- (9) 予算令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の

取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

- (10) 再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率 (60%以上) を満たす計画となっていること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所

① 電子調達システム

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

② 〒027-0029 岩手県宮古市藤の川4番1号 東北地方整備局三陸国道事務所総務課 TEL 0193-71-1712 (内線401)

電子メールアドレス

thr-735-keiri@ki.mlit.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料 (追加・変更・訂正分を含む) をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール (送信後、必ず着信を確認すること。) により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4 申請書等の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。

- (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。

- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年9月9日14時00分

- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送 (書留郵便に限る。提出期限まで必着。)、電子メール (送信後、必ず着信を確認すること。) 又は託送 (書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。) にて提出すること。

5 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。

- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年10月14日14時00分
- (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月15日10時00分 東北地方整備局三陸国道事務所入札室
- 6 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。
- また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OOIZUMI Takayuki, Director of Sanriku National Highway Office, Tohoku Regional Development Bureau

- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: High voltage Electricity used in the jurisdiction of Sanriku National Highway Office, Tohoku Regional Development Bureau, contract 1,833kW and the estimated electricity for the year is 5,349,900kWh
- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② Have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
- ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- ⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑦ Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2, of the Electricity Business Act

- ⑧ Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂ and environmental impact
- (7) Time-limit for submission of certificate: 14:00 9 September 2025
- (8) Time-limit for tender: 14:00 14 October, 2025
- (9) Contact point for the notice: General Affairs Division, Sanriku National Highway Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 4—1, Fujinokawa, Miyako-shi, Iwate-ken, 027—0029 Japan TEL 0193—71—1712 ex. 401

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

分任支出負担行為担当官 東北地方整備局

北上川下流河川事務所長 畑山 作栄

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75、78
- (2) 調達件名及び数量
- 北上川下流河川事務所庁舎管理運営業務一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 自 令和7年10月1日 至 令和10年9月29日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
- ※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちA、B又はC等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 4(3)の申請書等の提出期限までに、3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (8) 本業務の業務管理責任者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所

① 電子調達システム

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

② 〒986—0861 宮城県石巻市蛇田字新下沼80 東北地方整備局北上川下流河川事務所 経理課 TEL0225—95—6501 (内線582) 電子メールアドレス thr-742karyuu-keiri@mlit.go.jp

(2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料(追加・変更・訂正分を含む)をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール(送信後、必ず着信を確認すること。)により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4 申請書等の提出場所等

(1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。

(2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。

(3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年9月9日16時00分

(4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送(書留郵便に限る。提出期限まで必着。)、電子メール(送信後、必ず着信を確認すること。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。)にて提出すること。

5 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。

(3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年9月24日16時00分

(4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送(書留郵便に限る。)にて提出すること。

(5) 開札の日時及び場所 令和7年9月25日10時00分 東北地方整備局北上川下流河川事務所入札室

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等(追加・変更・訂正分を含む)の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HATAYAMA Sakuei, Director of Kitakamigawa-karyu River office, of Tohoku Regional Development Bureau

(2) Classification of the services to be procured: 75, 78

(3) Nature and quantity of the services to be required: Maintenance and management of Kitakamigawa-karyu River office 1 Set

(4) Fulfillment period: From 1 October, 2025 through 29 September, 2028

(5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② Have Grade A, B or C on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(7) Time-limit for the submission of certificate: 16:00 9 September 2025

(8) Time-limit for tender: 16:00 24 September 2025

(9) Contact point for the notice: Accounts Division, Kitakamigawa-karyu River office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 80, Sinsimonuma, Hebita, Ishinomaki-shi, Miyagi-ken, 986—0861 Japan TEL 0225—95—6501 ex. 582

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 齋藤 博之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 調達件名及び数量

① 凍結防止剤(塩化ナトリウム) 3,300 t 外3点購入(電子調達システム対象案件)

② 凍結防止剤(塩化ナトリウム) 1,950 t 外5点購入(電子調達システム対象案件)

③ 凍結防止剤(塩化ナトリウム) 3,060 t 外4点購入(電子調達システム対象案件)

④ 凍結防止剤(塩化ナトリウム) 200 t 外7点購入(電子調達システム対象案件)

(3) 調達件名の仕様等 入札説明書等による。

(4) 納入期限 契約締結の翌日から令和8年3月31日

(5) 納入場所(又は履行場所)

① 福井河川国道事務所管内

② 滋賀国道事務所管内

③ 福知山河川国道事務所、京都国道事務所及び豊岡河川国道事務所管内

④ 姫路河川国道事務所、兵庫国道事務所、奈良国道事務所、和歌山河川国道事務所、大阪国道事務所及び紀南河川国道事務所管内

(6) 入札方法 上記(2)の購入件名ごとに、それぞれ入札に付する。

入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされた下記地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

① 近畿地域又は東海・北陸地域

②③④ 近畿地域

(3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

(5) 入札説明書及び図書等を3(3)の交付方法により、3(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 当該購入物品の元請けとしての納入実績があることを証明した者であること。又は、納入実績が無い者については、当該購入物品の調達及び納入の方法について各々可能と誓約できる者であること。

(8) 当該購入物品に関し、迅速かつ確実に納入できることを誓約できる者であること。
迅速性：24時間以内に納入（紀南河川国道事務所管内は48時間以内）

3 申請書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号大手前合同庁舎8階 国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長 石田 宗之 TEL06—6942—1141（内線2536）

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記3(1)の問い合わせ先と同じ

(3) 入札説明書の交付する場所及び方法 電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記3(1)に問い合わせること。

(4) 入札説明書及び図書等の交付期間 令和7年7月22日10時00分から令和7年8月22日12時00分

(5) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年8月22日12時00分

(6) 電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間 令和7年9月22日10時00分から令和7年9月24日16時00分

(7) 開札の日時及び場所

① 令和7年9月25日10時00分

② 令和7年9月25日11時00分

③ 令和7年9月25日13時00分

④ 令和7年9月25日14時00分

国土交通省近畿地方整備局入札室

4 その他

(1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(5)の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は上記3(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそ

れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITOU Hiroyuki Director General of Kinki Regional Development Bureau

(2) Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered

① 3,300t, Solid de-icing agent (Sodium Chloride), 3 others

② 1,950t, Solid de-icing agent (Sodium Chloride), 5 others

③ 3,060t, Solid de-icing agent (Sodium Chloride), 4 others

④ 200t, Solid de-icing agent (Sodium Chloride), 7 others

(4) Delivery period :

①②③④ From the next day of contract through 31 March, 2026.

(5) Delivery place : The follow office, and as in the tender documentation

① Fukui River and National Highway Office jurisdiction

② Shiga National Highway Office jurisdiction

③ Fukuchiyama River and National Highway Office jurisdiction, Kyoto National Highway Office jurisdiction and Toyooka River and National Highway Office jurisdiction

④ Himeji River and National Highway Office jurisdiction, Hyogo National Highway Office jurisdiction, Nara National Highway Office jurisdiction, Wakayama River and National Highway Office jurisdiction, Osaka National Highway Office jurisdiction, and Kinan River and National Highway Office jurisdiction

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ② have Grade A, B or C on “sale of product” in the following Area, in the fiscal year 2025/2026/2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
- ① Kinki Area or Tokai-Hokuriku Area
②③④ Kinki Area
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- ⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
- ⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑧ have proven to have actually delivered the products concerned or have proven to be possible to deliver the products concerned about the person who haven't actually delivered.

- ⑨ have proven to be possible to deliver the products concerned quickly and certainly, quickly: deliver within 24 hours. (within 48 hours to Kinan River and National Highway Office jurisdiction)
- (7) Time-limit for submission of certificate: 12:00 22 August, 2025
- (8) Bid submission period: From 10:00 on 22 September, 2025 to 16:00 on 24 September, 2025
- (9) Contact point for the notice: ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3-1-41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540-8586, Japan TEL 06-6942-1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長 酒井 浩二

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

○第14号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度調査観測兼清掃船「海輝」修理工事 1式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年1月8日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 上記2(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
- (4) 競争参加資格の申請の時期及び場所 競争参加者の資格に関する公示（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (5) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書（ICカード等）を取得していること。なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。
- (7) 一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。
- (9) 入札説明書の交付を3(1)(b)から直接入手した者又は(2)より直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。

- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の交付期間等
- (a) 交付期間 令和7年7月22日から令和7年9月16日まで
- (b) 問い合わせ及び交付場所
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第二係 電話092-418-3345
- (c) 交付方法 電子調達システム及び上記3(1)(b)の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料については、別に必要とする。
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
問い合わせ先は上記3(1)に同じ。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会に参加を希望する者は日時について、令和7年7月31日までに上記3(1)に問い合わせること。
- 場所は、熊本市西区新港1丁目地先 熊本港湾・空港整備事務所 海輝
- (4) 申込書等及び入札書の提出先
- (a) 電子調達システムの場合
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (b) 紙入札方式の場合 上記3(1)(b)に同じ
- (5) 申込書等の提出期限 令和7年8月22日16時00分
- (6) 入札書の提出期限 令和7年9月12日16時30分
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年9月16日14時00分 九州地方整備局総務部経理調達課入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札参加希望者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務に参加するために必要な資料を次により提出しなければならない。
- 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等データを上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等を上記3(1)(b)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- (9) 受注後、本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙3）」を発注者に提出し、同意を得ること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI Koji, Vice Director General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

- (2) Classification of the services to be procured : 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Repair services of KAIKI which is a survey observation and cleanup vessel 1 set
- (4) Fulfillment period : 8 January, 2026
- (5) Fulfillment place : Refer to the tender explanation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a)not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (b) have Grade A, B or C “offer of services” in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027 (c)meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender : 16 : 30, 12 September, 2025 (tender submitted by mail : 16 : 30, 12 September, 2025)
- (8) Contact point for the notice : HORI Kuniko, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—10—7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812—0013 Japan TEL 092—418—3345
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

支出負担行為担当官

福島地方環境事務所長 名倉 良雄

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 07

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量
令和7年度富岡町及び大熊町の対策地域内廃棄物（木くず）処分等業務（その2）一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、電子調達システム対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「その他」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
- (3) 福島地方環境事務所長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
- (5) その他の条件は、入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒960—8031 福島県福島市栄町11—25A X Cビル6階 福島地方環境事務所総務部経理課契約第二係 電話024—573—7386

- (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法 調達ポータルサイトからダウンロードして入手すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年9月12日10時00分 福島地方環境事務所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者、提案書等に虚偽の記載をした者その他入札の条件に違反した者の行った入札は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又は、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshio Nakura, Director, Fukushima Regional Environmental Office, Ministry of the Environment.
- (2) Classification of the services to be procured : 78
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Treatment of Waste within the countermeasure area (wood chips) in Tomioka-town and Okuma-town, fiscal year 2025 1 set.
- (4) Fulfillment period : 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place : as in the tender documentation

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (b) have Grade A, B or C “offer of services etc”, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time-limit for tender: 10:00, 12 September 2025
- (8) Contact point for the notice: Contract Section II, Accounting Division, General Affairs Department Fukushima Regional Environmental Office, Ministry of the Environment, AXC Bldg 6F, 11-25 Sakae-machi, Fukushima-shi, Fukushima-ken, 960-8031 Japan. TEL 024-573-7386
- (9) Others: As in the tender documentation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

分任契約担当官

陸上自衛隊東北補給処調達会計部長
渡邊 健夫

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 04

○第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23
- (2) 購入等件名及び数量 机, 事務用, 両そで, 14×7 ほか16品目
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る

課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。（詳細は入札説明書による。）
- (6) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒983-8580 宮城県仙台市宮城野区南目館1-1 陸上自衛隊東北補給処調達会計部契約課契約班長 村上 亮二 電話022-231-1111 内線4232
- (2) 入札説明会 実施しない。
- (3) 入札、開札の日時及び場所 令和7年9月9日10時00分（ただし、郵送等による入札書の受領期限は令和7年9月8日12時）陸上自衛隊東北補給処入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者

は、開札日の前日までの間において、契約担当官等から当該書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 入札説明書による。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: WATANABE Takeo the Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, North Eastern Depot, Japan Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be procured: 23
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: desk others 16 items
- (4) Delivery Period: As in the tender documentation
- (5) Delivery place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ Have Grade: A, B, C or D in the “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Operational Policy, Director General, Bureau of Finance and Equipment, or by Chief of Staff, Ground Self Defense Force. (As in the tender documentation)
- ⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
- (7) Time limit for tender: 10:00 9, September, 2025 (tenders submitted by mail: 12:00 8, September, 2025)
- (8) Contact point for the notice: MURAKAMI Ryoji, Head, Contract section, Procurement and Finance Department, North Eastern Depot, Japan Ground Self Defense Force, 1-1 Minamimodate, Miyagino-ward, Sendai-city, Miyagi 983-8580 Japan, TEL 022-231-1111 EXT. 4232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部
調達総括官 河合 寿士

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

○第28号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23
- (2) 購入等件名及び数量
① 掛ぶとん 2,400枚
② 掛ぶとん 40枚
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 入札説明書による。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において上記1(2)の件名ごとに次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
上記1(2)① 「物品の製造」の「A」、「B」、又は「C」
上記1(2)② 「物品の製造」の「A」、「B」、「C」又は「D」
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町5—1 防衛装備庁調達事業部需品調達官調達専門官 久保 祐希 電話03—3268—3111 内線35434
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限
1(2)①、② 令和7年9月3日18時00分
- (4) 開札の日時及び場所
1(2)①、② 令和7年9月4日10時15分
防衛装備庁D棟4階第1入札室
- 4 電子入札システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札手続を使用するものとする。
なお、詳細については入札説明書による。
- 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 免除。
- (3) 契約保証金 ア. 落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ. 契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ. アの保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
- (4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる資料等を上記3(1)に提出し、適合すると認められなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (8) 手続きによる交渉の有無 無。
- (9) 詳細は入札説明書による。

- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAI Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms), Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
- (2) Classification of the products to be procured : 23
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
① Comforter, Bed 2,400 Sheets
② Comforter, Bed 40 Sheets
- (4) Delivery period : as in the tender documentation
- (5) Delivery place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③ have the Grade
6(3)—① A, B or C “Manufacture”
6(3)—② A, B, C or D “Manufacture” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.

- (7) Time-limit for tender :
6(3)—①、② 18 : 00 3 September 2025
- (8) Contact point for the notice : KUBO Yuki Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5—1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162—8870 Japan. TEL 03—3268—3111 ext. 35434

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13
○第1号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 Windows Server ライセンス 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 契約の日の翌日から起算して60日以内
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先 〒184—8795 東京都小金井市貫井北町 4—2—1 情報通信研究機構財務部契約室 市野沢規夫 電話042—327—7185
- (3) 入札説明書の交付方法 令和 7 年 7 月 22 日から令和 7 年 9 月 10 日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和 7 年 9 月 10 日 12 時 00 分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和 7 年 10 月 1 日 12 時 00 分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに 3(2)あてに提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 2 日 10 時 30 分 情報通信研究機構入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Windows Server License, 1 set
- (4) Delivery period: Within 60 days from the day following the contract date
- (5) Delivery place: As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
- (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
- (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>

- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 10 September 2025
- (8) Time limit for tender: 12:00 1 October 2025
- (9) Contact point for the notice: Norio Ichinosawa, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—7185

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

独立行政法人国際協力機構 筑波センター

契約担当役 所長 高橋 亮

◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達案件名及び数量 2025年度—2030年度 筑波センターＬＡＮ環境更改作業及び機器賃貸借・保守業務（複数年度契約）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和 7 年 10 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで
- (5) 納入場所 独立行政法人国際協力機構筑波センター
- (6) 入札方法 総合評価落札方式（詳細は入札説明書による）。

2 競争参加資格

- (1) 当機構の契約事務取扱細則第 4 条に該当しないこと。
- (2) 令和 04・05・06 年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること。（等級は問わない）
- (3) 競争に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）
- (4) 先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。

- 3 入札説明書について
入札説明書は以下のサイトに掲載します。
本公告の「入札説明書等（PDF）」欄に掲載されているファイルをダウンロードしてご参照ください。
国際協力機構ホームページ
(<https://www.jica.go.jp>) → 「調達情報」 → 「公告・公示情報」 → 「各国内拠点（ＪＩＣＡ緒方研究所含む）における公告・公示情報」「工事、物品購入、役務等」 → 「ＪＩＣＡ筑波」 <https://www.jica.go.jp/about/announce/domestic/koji2025.html>
- 4 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時
令和 7 年 9 月 25 日（木）午後 2 時 00 分
- (2) 場所 茨城県つくば市高野台 3—6 ＪＩＣＡ筑波 スタディ棟 3 階講堂
- (3) 問い合わせ先 〒305—0074 茨城県つくば市高野台 3—6 独立行政法人国際協力機構 筑波センター 総務課
- 5 その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Makoto Takahashi, Director General of Tsukuba Center, Japan International Cooperation Agency (JICA)
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be procured: Consultation for Requirements Definition of System Deployment for “Renewal of JICA Tsukuba LAN”, 1 Set
- (4) Contract period: From 1st October, 2025 to 31st March, 2031
- (5) Tender document JICA web site <https://www.jica.go.jp/about/announce/domestic/koji2025.html>
- (6) Tender 14:00 p.m, 25th September, 2025. At Tsukuba Center, Japan International Cooperation Agency (JICA), 3—6, Koyadai Tsukuba-shi, Ibaraki 305—0074, Japan
- (7) Contact point for the notice: Administration Division, Tsukuba Center, Japan International Cooperation Agency (JICA), 3—6, Koyadai Tsukuba-shi, Ibaraki 305—0074, Japan. E-mail: tbictad@jica.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

独立行政法人国際交流基金

契約担当職 理事 古屋 昌人

◎調達機関番号 573 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名 次世代人事課業務システムの更改に係る設計・開発及び運用・保守業務委託
- (3) 仕様 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和12年3月31日
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は「総合評価落札方式（加算）」による。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
- (2) 契約の履行にあたり、前号に掲げる者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和07・08・09年度の全省庁統一資格「役務の提供等」においてA、B、又はCの等級に格付けされた者であること。
- (4) 国際交流基金又は外務省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 当基金との契約に関し、本件入札公示日より起算して過去3年間に債務不履行、納期遅延等を起こしたことがなく、適正な契約上の債務履行が確保される者であること。
- (6) 当基金と係争中の者、当基金と係争中の者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第3項及び第4項」に規定する親会社、子会社、子会社とみなされる他の会社等及び当基金と係争中の者と同一の親会社をもつ会社でないこと。

- (7) 定期的に当基金本部事務所及びオンラインでの打ち合わせに参加することが可能な者であること。
 - (8) 情報システム技術及び情報セキュリティに関する専門的な知識及び経験を有する者であること。
 - (9) 本件業務を的確に実施するに足る組織・人員体制を有していること。
 - (10) 本件業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等において充分な管理能力及び精算を適切に行う経理体制を有していること。
 - (11) 本件入札参加を通じて得た本件業務に関する要機密情報の守秘を誓約する者であること。
 - (12) 「ISO/IEC27001」の認証を有していること。または、提案書作成時より1年以内に認証を取得可能な体制整備が完了している旨、書類等により証明すること。
 - (13) 過去3年以内に公共機関における類似システムの要件定義作成、設計、構築、又はコンサルティング業務の実績を1件以上有すること。
 - (14) 提出書類等に不備・不足がないと当基金に認められた者であること。
 - (15) その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 担当部署及び連絡先 東京都新宿区四谷一丁目6-4 四谷クルーセ 独立行政法人国際交流基金 総務部人事課
担当：久保田、齋藤、加納 電話：03-5369-6052 E-mail：gj_chotatsu@jpf.go.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 交付希望者に対し電子メールで交付する。同書類の交付を希望する者は、令和7年8月22日（金）正午までに上記3(1)に電子メールにて連絡すること。
なお、交付に際して提出を求める守秘誓約書の様式については、連絡を受けて提供する。
 - (3) 入札説明会の日時及び参加方法
日時 令和7年8月6日（水）14時からオンライン形式で実施する（参加は任意）。参加を希望する者は、令和7年8月4日（月）14時までに、上記3(1)に電子メールで申し込むこと。1社からの参加人数は2名までとする。

- (4) 提出を求める書類 入札説明書のとおり。
提出期限・方法 令和7年9月10日（水）正午までに、上記3(1)に電子メールで提出すること（必着）。なお、令和7年9月11日（木）、又は12日（金）にオンライン形式で、提案書の内容について面接を行う。
 - (5) 入開札の日時及び場所 令和7年9月22日（月）11時 独立行政法人国際交流基金 本部1階会議室A4
 - (6) 郵送等による入札書の受領期限 上記3(5)の入開札に立ち会うことができない場合、郵送等による入札書類の提出を受け付ける。その場合、入札書は書留・宅配便等追跡可能な手段により、上記3(1)の担当者宛に令和7年9月19日（金）15時までに到着するよう送付し、WEB追跡システム等で到着を確認すること。持参は受け付けない。
 - (7) 質問事項 質問のある者は令和7年8月29日（金）17時までに上記3(1)の問合せ先に電子メールにて連絡すること。
- 4 その他
- (1) 入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書・提案書等の必要資料を所定期限までに提出しなければならない。当該資料は当基金において審査するものとし、競争参加資格を有する者による入札を行うものとする。入札者は、当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 入札説明書に定める条件に違反した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 入札説明書で指定する要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案を行った入札者であって、予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
 - (7) 独立行政法人国際交流基金の主要な業務及び事業の改廃などやむを得ない事情による契約変更があり得る。
 - (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of contracts: FURUYA Masato, Executive Vice President, The Japan Foundation
- (2) Classification of the services to be procured: 71 and 27
- (3) Nature and quantity of the services: Development, operation and maintenance services for integration of personnel division operational systems
- (4) Fulfillment period: From October 1, 2025 to March 31, 2030
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not fall under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation's Rules for the operation of Accounting; ②have a grade A, B or C certification for "the offering of services" in terms of qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) for fiscal years 2025, 2026, and 2027; ③are not currently under suspension of nomination by the Japan Foundation or Ministry of Foreign Affairs; ④be able to reliably fulfill the terms of the contract with the Japan Foundation and who have no record of default, delay or other breach of promise over the past three years; ⑤have actually conducted more than 1 similar service for other Ministries and Agencies, government-affiliated corporations or independent administrative organizations in 3 years; ⑥meet the qualification requirements which may be specified in the tender documentation
- (7) Date and time for tender explanation meeting: 2:00 P.M. August 6, 2025
- (8) Time limit for the submission of application documents: 12:00 P.M. September 10, 2025

- (9) Date and time for tender: 11:00 A.M. September 22, 2025 (When submitting the tender by post, the time limit is 3:00 P.M. September 19, 2025)
- (10) For details please contact: KUBOTA Junichi, Personnel Division, General Affairs Department, The Japan Foundation, Yotsuya Cruse 1—6—4 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160—0004 Japan. TEL: 03—5369—6052, E-mail: gj_chotatsu@jpf.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長 大小原 努

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

○第23号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 X線回折ビームライン用フロントエンド機器の整備 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第1項の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263—8555 千葉市稲毛区穴川4—9—1
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部 契約課 電話043—206—6262
E-mail: nyuusatsu_qst@qst.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し3(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く平日に行う。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月11日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月29日11時00分 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 千葉地区 会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OKOHARA Tsutomu, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Manufacturing of a Front-end system for NanoTerasu XRD Beamline 1 set
- (4) Delivery period: As shown in the tender Documentation
- (5) Delivery place: As shown in the tender Documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
- C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025
- D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (7) Time limit of tender: 5:00 PM, 11, September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263—8555 JAPAN (TEL. 043—206—6262, E-mail: nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

契約担当役国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28

○2025 播磨第37号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 統合硬X線光電子分光システム 一式
- (3) 調達案件の要件 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人理化学研究所 播磨地区

- (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和7年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒679—5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁目1番1号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部播磨調達課 周東 知希 TEL0791—58—0063
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年7月22日から令和7年9月11日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 オンラインによる開催（詳細は「入札説明書」による）。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月11日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月3日13時30分 国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟2階会議室A
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity : Satoshi Hoshino, Division Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : An Integrated Hard X-ray Photoelectron Spectroscopy (HAXPES) System 1 set
- (4) Delivery period : 31, March, 2026
- (5) Delivery place : RIKEN Harima Campus
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
- (7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 11, September, 2025

- (8) Contact point for the notice : Tomoki Shuto, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1—1—1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679—5148, Japan, TEL0791—58—0063.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

秋田工業高等専門学校事務部長 阿部 幸治

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 05

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 12
- (2) 購入等件名及び数量 機能材料の元素・構造評価システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 秋田工業高等専門学校
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札者の競争参加資格 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒011—8511 秋田市飯島文京町1番1号 秋田工業高等専門学校総務課調達係 高橋 翼 電話018—847—6014
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月17日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月21日14時00分 秋田工業高等専門学校会議室A
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouji Abe, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Akita College
- (2) Classification of the products to be procured : 12
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Elemental and structural analysis system for functional materials 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : National Institute of Technology, Akita College
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Akita College,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 17 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Tsubasa Takahashi, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology, Akita College, 1-1 Iijimabunkyo-cho Akita-shi 011-8511 Japan, TEL 018-847-6014
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

奈良工業高等専門学校事務部長 牧野 弘史

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 29

○第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 電界放出型走査電子顕微鏡 (FE-SEM/EDS) 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格 (全省庁統一資格) において令和7年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒639-1080 奈良県大和郡山市矢田町22番地 奈良工業高等専門学校総務課契約係 中谷 吉陽 電話0743-55-6024
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月12日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日14時00分 奈良工業高等専門学校機械工学科棟 共通スペース
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Makino, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Nara College
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Field Emission Scanning Electron Microscope 1 set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer Director-General
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of technology,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 12 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yoshiaki Nakatani, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology, Nara College, 22 Yata-cho Yamatokoriyama-shi Nara-ken 639-1080 Japan, TEL 0743-55-6024
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日
契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構
香川高等専門学校事務部長 鵜飼 高志
◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 37

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 香川高等専門学校で使用する電気 一式
 - ①高松キャンパス 契約電力590kW、年間予定使用電力量1,606,200kWh
 - ②詫間キャンパス 契約電力434kW、年間予定使用電力量1,287,400kWh
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日
- (5) 納入場所 香川高等専門学校
- (6) 入札方法 入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本校が提示する年間予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に中国又は四国地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
 - (4) 省CO₂化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
 - (5) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
 - (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所 入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒761—8058 香川県高松市勅使町355 香川高等専門学校管理課契約係 新保 光生 電話087—869—3823
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年10月1日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月24日14時00分 香川高等専門学校高松キャンパス第2会議室
- #### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- #### 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takashi Ugai, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau National Institute of Technology, Kagawa College
 - (2) Classification of the products to be procured: 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used on National Institute of Technology, Kagawa College ①Takamatsu Campus: Electricity contact 590kW, The estimated electricity for the year 1,606,200kWh ②Takuma Campus: Electricity contact 434kW, The estimated electricity for the year 1,287,400kWh) 1 Set
 - (4) Delivery period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2028
 - (5) Delivery place: National Institute of Technology, Kagawa College
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Institute of National Colleges of Technology, Japan,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Chugoku or Shikoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂,
 - D meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
 - E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

- (7) Time limit of tender: 17:00 1 October, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kosei Shinpo, Contract Section, Administration Section, National Institute of Technology, Kagawa College, 355 Chokushi-cho Takamatsu-shi 761—8058 Japan, TEL 087—869—3823
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

契約担当役

独立行政法人福祉医療機構
経理部長 間庭 睦雄

◎調達機関番号 568 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 リモートPCアレイ（クローズ環境）等賃貸借業務
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和13年3月31日まで
- (5) 履行場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した書類、提案依頼書に沿った提案書（以下「入札書」という。）を提出すること。入札金額は総価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第35条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和7・8・9年度国の競争契約の参加資格（全省庁統一資格）において業種別区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている業者であること。
 - (3) 提出書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
 - (4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
 - (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
 - (6) 万全な情報（個人情報を含む）セキュリティ管理体制を有すること。
 - (7) その他の競争参加資格については、入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所 下記3(2)に同じ
 - (2) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105—8486 東京都港区虎ノ門4—3—13 ヒューリック神谷町ビル9階 独立行政法人福祉医療機構 経理部会計課 佐藤 可苗 電話03—3438—9929
 - (3) 入札説明書の交付方法 上記3(2)の交付場所にて交付する。
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年9月11日14時
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日11時 独立行政法人福祉医療機構 特別会議室（ヒューリック神谷町ビル9階）
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要
 - (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、得た数値のもっとも高い者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無

- (7) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めることとされているところである。
これに基づき、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしているので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。
なお、詳細については、当機構のホームページの「独立行政法人の契約に係る情報の公表に伴うご協力をお願い」を確認すること。
 - (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity: Mutsuo Maniwa, Chief of Accounting Treasury Department, Welfare and Medical Service Agency
 - (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be purchased: Installation work for remote PC arrays (close environment), etc.
 - (4) Implementation term: To March 31, 2031
 - (5) Fulfillment place: Place designated by Chief of Accounting Treasury Department, Welfare and Medical Service Agency
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - ① not come under the article 35 of the Welfare and Medical Service Agency Accounting Ordinance
 - ② have Grade “A,” “B” or “C” in offer of services in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in fiscal years 2025, 2026, 2027

- ③ prove to have no false statement in tendering documents
 - ④ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
 - ⑤ must not be a person during the period under which the Ministry of Health, Labor and Welfare
 - ⑥ should have a reliable system for information (including personal information) security management
- (7) Time-limit for Tender: 14:00, September 11, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kanae Sato, Accounts Division, Welfare and Medical Service Agency, Huli Kamiyacho Building, 4—3—13, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105—8486, Japan Tel 03—3438—9929

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
北海道がんセンター院長 平賀 博明

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 01

○第 00103 号 (No.00103)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 庁舎電力（交流3相3線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量 6,032,800kWh
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 使用期間 令和7年12月1日から令和8年11月30日まで。
- (5) 需要場所 独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価）及び使用電力量に対する単価（kWh単価）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当院が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札者決定は、入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。また、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
 - (4) 電気事業法第2条2の規定に基づき、小売り電気事業の登録を受けている者であること。
 - (5) 購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
 - (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒003—0804 北海道札幌市白石区菊水4条2—3—54 独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター契約係長 長岡 和樹 電話011—811—9111 内線2239
 - (2) 入札書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月10日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月12日10時00分 北海道がんセンター 別館会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroaki Hiraga, Director, National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity of public office building (6,000 V) contract : 6,032,800kWh
- (4) Delivery period : From December 1, 2025 through November 30, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Hokkido Cancer Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Further-

more, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region ;

④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;

⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

(7) Time-limit for tender : 12 : 00, September 10, 2025

(8) Contact point for the notice : Kazuki Nagaoka, Contract clerk, National Hospital Organization Hokkido Cancer Center, 4jo 2—3—54, Kikusui Shiroishi-ku Sapporo-shi Hokkaido 003—0804, Japan. TEL 011—811—9111 ext. 2239

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
北海道がんセンター院長 平賀 博明

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 01

○第00104号 (No.00104)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 医薬品の調達 (品目および予定数量は入札説明書による)

- (3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター
- (5) 入札方法 (2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額については、(2)の件名ごとにそれぞれの単価を記入すること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則 (以下、契約細則という。)第22条の規定に基づき単価契約とする。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒003—0804 北海道札幌市白石区菊水4条2丁目3—54 独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター 契約係 荒 皓洋 電話011—811—9111 内線2235
- (2) 入札書の受領期限 令和7年9月10日12時00分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年9月11日10時00分 北海道がんセンター 別館会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に(4)に定める当該医薬品に係わる有効性等に関する資料及び製剤見本を添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。入札者の作成した資料は経理責任者が技術審査するものとし、(5)に定める技術審査基準に照らした結果、採用可能と判断された場合のみ当該入札書を落札決定の対象とする。なお入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該医薬品の有効性及び安全性等について説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (4) 医薬品の有効性に関する資料
- ① 物理的科学的特質、規格及び試験方法等に関する資料
- ② 安定性に関する資料
- ③ 吸収、分布、代謝及び排せつに関する資料
- ④ 臨床試験の試験成績に関する資料
- (5) 技術審査基準 購入しようとする医薬品の有効性及び安全性等について、提出された資料等に基づき検討し、購入物品の品質を満たすものと判断されたものを採用可能とする。
- (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (7) 契約書作成の要否 要
 (8) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 (9) 手続きにおける交渉の有無 無
 (10) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroaki Hiraga, Director, National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center
 (2) Classification of the products to be procured : 4
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies
 (4) Delivery period : From October 1, 2025 through September 30, 2026
 (5) Delivery place : National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center
 (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
 ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region ;
 ④ prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
 ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 12 : 00 September 10, 2025
 (8) Contact point for the notice : Koyo Ara, Planning Sction, National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center, 4jo 2—3—54, Kikusui, Shiroishi-ku, Sapporo-shi Hokkaido 003—0804, Japan. TEL 011—811—9111 ext. 2235

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
 北海道医療センター 院長 伊東 学
 ◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 01

○第2号 (No.2)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
 (2) 購入等件名及び数量 次の購入物品又はこれと同等の品質を有する同規格単価のものであって、「使用薬剤の購入価格」(薬価基準)(令和6年3月厚生労働省告示第60号)に記載されているもの。医薬品(品目及び予定数量は入札説明書による。)
 (3) 納入期間
 自) 令和7年10月1日
 至) 令和8年9月30日
 (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構 北海道医療センター
 (5) 入札方法 (2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額については、(2)の件名ごとにそれぞれの単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者で

あるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、契約細則という。)第22条の規定に基づき単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
 (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
 (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
 (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
 (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒063—0005 札幌市西区山の手5条7丁目1—1 独立行政法人国立病院機構 北海道医療センター 契約係 塚田 結衣 電話 011—611—8111 内線5113
 (2) 入札書の受領期限
 令和7年9月10日12時00分
 (3) 開札の日時及び場所 令和7年9月12日11時00分 院内会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に(4)に定める当該医薬品に係る有効性等に関する資料及び製剤見本を添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。

入札者の作成した資料は経理責任者が技術審査するものとし、(5)に定める技術審査基準に照らした結果、採用可能と判断された場合のみ当該入札書を落札者の対象とする。

なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該医薬品の有効性及び安全性等について、説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

(4) 医薬品の有効性に関する資料

- ① 物理的科学的特質、規格及び試験方法等に関する資料
 ② 安定性に関する資料
 ③ 吸収、分布、代謝及び排せつに関する資料
 ④ 臨床試験の試験成績に関する資料
 (5) 技術審査基準 購入しようとする医薬品の有効性及び安全性等について、提出された資料等に基づき検討し、購入物品の品質を満たすものと判断されたものを採用可能とする。
 (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (7) 契約書作成の要否 要
 (8) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 (9) 手続きにおける交渉の有無 無
 (10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Manabu Ito, Director, National Hospital Organization Hokkaido Medical Center
 (2) Classification of the products to be procured : 4
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased : medical supplies

- (4) Delivery period : From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Hokkaido Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
 - ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region ;
 - ④ prove to have obtained the first-class license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
 - ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obliging Officer ;
 - ⑥ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 12 : 00 September 10, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yui Tsukada contract chief clerk, Planning Section, National Hospital Organization Hokkaido Medical Center, 5—7—1—1, Yamanote Nishi-ku, Sapporo-shi, Hokkaido, 063—0005, Japan. TEL 011—611—8111 ext. 5113

入 札 公 告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年7月22日
 経理責任者 独立行政法人国立病院機構
 北海道東北グループ総括長 八百野樹道
 ◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 04
- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 7
 - (2) 購入等件名及び数量 看護衣 一式 品目及び購入予定数量は、入札説明書による。
 - (3) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 納入期間 仕様書による。
 - (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター他17病院
 - (6) 入札方法
 - ① 入札金額については、納入に要する一切の費用を含めた上で各品目の単価を記入すること。
 - ② 入札者は、各品目の単価に予定数量を乗じて算出した金額の総価を持って評価するので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
 - (7) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、「契約細則」という。）第22条の規定に基づき、単価契約とする。
 - 2 競争参加資格
 - (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、北海道及び東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
 - (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒983—0045 宮城県仙台市宮城野区宮城野2—8—8 独立行政法人国立病院機構北海道東北グループ 人事専門職 長南 正樹
 電話022—291—0411
 - (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月25日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日10時00分 会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容及に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
 - (7) 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigemichi Yaono, Regional Officer, National Hospital Organization Hokkaidotouhoku Group
 - (2) Classification of the products to be procured : 7
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Nurse Wear 1 set
 - (4) Delivery period : As in the tender documentation
 - (5) Delivery place : National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center and others 17 hospitals
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
 - ③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido and Touhoku Region ;
 - ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
 - (7) Time limit for tender : 5 : 00 P.M. September 25, 2025
 - (8) Contact point for the notice : Masaki Chounan, Chief of General Affairs Section, National Hospital Organization Hokkaidotouhoku Group, 2—8—8, Miyagino, Miyagino-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 983—0045, Japan TEL 022—291—0411

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 22 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
東京病院長 松井 弘稔

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13
○第 04003 号 (No.04003)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 アジョビ皮下注 225mg オートインジェクター 外 340 件
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日まで。
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構東京病院
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第 5 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の A、B 又は C の等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 薬機法に基づく医薬品販売業の許可を有する者であること。
- (5) 別に交付する「医薬品調達一覧」に示す品目のうち、麻薬について入札する者については、麻薬及び向精神薬取締法第 3 条第 1 項の規定に基づく麻薬梱卸売業の免許を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒204-8585 東京都清瀬市竹丘 3 丁目 1-1 独立行政法人国立病院機構東京病院 企画課 契約係 谷口佳菜子 電話 042-491-2918 内線 1998
- (2) 入札説明書の交付方法 (1) の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 11 日（木）17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 12 日（金）10 時 00 分 管理棟 1 階 研修室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に 1 の (2) に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第 21 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirotooshi Matsui, Director, National Hospital Organization Tokyo National Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Ajovy subcutaneous injection 225mg autoinjector and 340 others
- (4) Fulfillment period : From October 1, 2025 through September 30, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Tokyo National Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
 - ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
 - ④ Be a person who has license of pharmaceutical sales business based on Pharmaceutical Affairs Law ;
 - ⑤ Among the items shown in the “Pharmaceuticals Procurement List” issued separately, those who bid on narcotics and drug shelf wholesale business based on the provision of Article 3 paragraph 1 of the Act on Control of Psychotropic Drugs about ;

- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 September 11, 2025
- (8) Contact point for the notice : Kanako Taniguchi, Accounting Division, National Hospital Organization Tokyo National Hospital, 3-1-1 Takeoka Kiyose-shi Tokyo 204-8585, Japan. TEL 042-491-2918 ext. 1998

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
東京医療センター院長 小林 佳郎

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13

○第 03810 号 (No.03810)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 医薬品 一式（詳細は入札説明書による）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構東京医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、(4) に定める履行期間に行う (2) 購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
 - (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒152-8902 東京都目黒区東が丘2-5-1 独立行政法人国立病院機構東京医療センター 契約係 白崎 葵 電話 03-3411-0111
 - (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月11日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月16日14時00分 管理棟6階 地域医療研修センター
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の可否 要

- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするがある。
 - (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshiro Kobayashi, Director, National Hospital Organization Tokyo Medical Center
 - (2) Classification of the services to be procured: 4
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Medicine Supplies 1 set
 - (4) Fulfillment period: From October 1, 2025 through September 30, 2026
 - (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Tokyo Medical Center
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;
- ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 17:00, September 11, 2025
- (8) Contact point for the notice: Aoi Shirasaki, Accounting Division, National Hospital Organization Tokyo Medical Center, 2-5-1 Higashigaoka Meguro-ku, Tokyo 152-8902, Japan. TEL 03-3411-0111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

まつもと医療センター院長 武井 洋一

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 20

○第05407号 (No.05407)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 医薬品 一式
- (3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (4) 納入場所 別途配布の入札説明書に記載
- (5) 入札方法 入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上で各品目の単価を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の100分の110に相当する金額を入札書に記載すること。(6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のうち、「医薬品及び医療用品類の販売」A、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請窓口において随時受け付けている。
 - (4) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
 - (5) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒399-8701 長野県松本市村井町南2-20-30 独立行政法人国立病院機構まつもと医療センター 契約係 大槻 紗笑 電話 0263-57-0513
 - (2) 入札書の受領期限 令和7年9月5日17時00分
 - (3) 開札の日時及び場所 令和7年9月12日10時00分 独立行政法人国立病院機構まつもと医療センター管理棟第2会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 有
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Youichi Takei, Director, National Hospital Organization Matsumoto Medical center
- (2) Classification of the products to be procured: 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Medical supplies 1 Set
- (4) Delivery period: From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Matsumoto Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;

- ④ prove that they can deliver the medical supplies on the date and to the place specified by the Obligating Officer;
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 17:00 September 5, 2025
- (8) Contact point for the notice: Sae Otsuki, Accounting Division, National Hospital Organization Matsumoto Medical Center, 2—20—30 Muraimatiminami, Matsumoto-shi, Nagano-ken, Japan. 399—8701, TEL 0263—57—0513

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
神戸医療センター院長 味木 徹夫

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 28

○第09202号 (No.09202)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 調達件名及び数量 医薬品（S・M配合散他244件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構神戸医療センター
- (6) 入札方法 入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2 入札参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格4）の「物品の販売（医薬品・医療用品類）」において、A、B又はC等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提示場所等

- (1) 入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒654—0155 兵庫県神戸市須磨区西落合3—1—1 独立行政法人国立病院機構神戸医療センター 企画課 企画課長 梶田 佳範 電話078—791—0280（内線410）
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月22日（金）16時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日（金）10時00分 独立行政法人国立病院機構神戸医療センター会議室3

4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tetsuo Ajiki, Director, National Hospital Organization Kobe Medical Center
- (2) Classification of the services to be procured: 4
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Pharmaceuticals (250 items)
- (4) Fulfillment period: From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Kobe Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B or C in “Sale of goods (Pharmaceuticals/medical supplies)” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions;

- ④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services;
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 16:00 August 22, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yoshinori Kajita, Accounting Division, National Hospital Organization Kobe Medical Center, 3-1-1 Nishiochiai, Suma-ku, Kobe-shi Hyogo-ken 654-0155 Japan. TEL 078-791-0280 ext. 410

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構
浜田医療センター院長 栗栖 泰郎
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 32
○第10507号 (No.10507)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23
- (2) 購入等件名及び数量 病室備品賃貸借契約一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年11月1日から令和15年10月31日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構浜田医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
 - (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒697-8511 島根県浜田市浅井町777-12
独立行政法人国立病院機構浜田医療センター 企画課長 石野 孝二 電話0855-25-0505 内線2100
 - (2) 入札説明書の交付方法 (1)の場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月11日15時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月12日10時00分 院内会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
 - (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yasuro Kurisu, Director, National Hospital Organization Hamada Medical Center
 - (2) Classification of the services to be procured: 23
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Hospital room equipment rental 1 set
 - (4) Fulfillment period: From November 1, 2025 through October 31, 2033
 - (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Hamada Medical Center
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
 - ③ have Grade A, B, C or D in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region;

- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 3:00 P.M. September 11, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kouji Ishino, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Hamada Medical Center, 777-12 Asai-cho Hamada-shi Shimane-ken, 697-8511, Japan. TEL 0855-25-0505 ext. 2100

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構
呉医療センター院長 繁田 正信
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34
○第10812号 (No.10812)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 物流管理業務委託一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構呉医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒737—0023 広島県呉市青山町3—1 独立行政法人国立病院機構呉医療センター 業務班長 住原 広政 電話0823—22—3111
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月11日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月12日11時00分 4階地域医療研修センター第3研修室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した役務を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanobu Shigeta, Director, National Hospital Organization Kure Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Physical distribution management operation outsourcing 1 set
- (4) Fulfillment period : From April 1, 2026 through March 31, 2029
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Kure Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” and “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
- ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 5:00 P.M. September 11, 2025
- (8) Contact point for the notice : Hiromasa Sumihara, Director, Accounting Division, Accounting Division, National Hospital Organization Kure Medical Center, 3—1 Aoyama-cho, Kure-shi, Hiroshima-ken 737—0023, Japan. TEL 0823—22—3111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
岩国医療センター院長 田中屋宏爾

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 35

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 医薬品調達 8品目
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構岩国医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入

札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒740—8510 山口県岩国市愛宕町1—1—1 独立行政法人国立病院機構岩国医療センター 企画課長 水尻 和夫 電話0827—34—1000
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月11日15時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月12日10時00分 会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tanakaya Kouzi, Director, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center
- (2) Classification of the services to be procured: 4
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Medicine Supplies 8 items
- (4) Fulfillment period: From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A,B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region;
- ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 3:00 P.M. September 11, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kazuo Mizushiri, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center 1—1—1 Atago-Machi Iwakuni-shi Yamaguchi-ken 740—8510, Japan. TEL 0827—34—1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

全国健康保険協会理事長 北川 博康
◎調達機関番号 427 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 調達件名及び予定数量 スマートフォン及びWeb閲覧用タブレット等の調達
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 賃貸借期間 36か月
- (5) 納入期限 仕様書による。
- (6) 納入場所 全国健康保険協会が指定する場所
- (7) 入札方法 総価にて入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格「役務の提供等」のA又はBの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) 損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
- (7) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- (8) 厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあつては、直近1年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあつては、直近1年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近1年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
- ## 3 入札書の提出場所等
- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒160—8507 東京都新宿区四谷1—6—1 YOTSUYA TOWER 6階 全国健康保険協会本部 契約グループ 担当 眞田 優作 電話03—6680—8199
- (2) 入札説明書に対する質問の受付及び回答
・受付先 (1)と同じ。
・受付期間 令和7年9月1日12時00分まで。

- ・回答 質問は原則FAXで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日までに回答する。入札書提出期限までに、入札説明書等を得た者へ回答内容を連絡し、全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。
- (3) 入札書の受領期限等
・期限 令和7年9月10日12時00分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）
・提出場所 上記3(1)と同じ。
- (4) 開札の日時及び場所
・日時 令和7年9月11日13時30分
・場所 全国健康保険協会本部 会議室
- ## 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除とする。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和7年9月10日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であつて、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 有
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28

- (3) Nature and quantity of the services to be required : Procurement of smartphones and tablets for browsing the web
- (4) Lease term : For 36 months
- (5) Delivery date : As in specifications
- (6) Delivery place : The place specified by The Japan Health Insurance Association
- (7) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
- ② not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
- ③ Possess the Grade A or B in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2025, 2026, and 2027
- ④ prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑤ prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
- ⑥ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑦ Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
- ⑧ Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
- (8) Time-limit for Tender : 12:00, 10 September, 2025
- (9) Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1—6—1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160—8507 Japan, TEL 03—6680—8199

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

東北労災病院長 井樋 栄二

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 04

○第48号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 物品及び数量 医薬品2品目
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期間 令和7年10月1日～令和8年9月30日
- (5) 納入場所 東北労災病院
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒981—8563 宮城県仙台市青葉区台原四丁目3番21号 東北労災病院会計課契約係 藤井 範行 電話022—275—1111
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月10日17時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月11日11時 東北労災病院会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity : Eiji Itoi, The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Labour Health and Welfare Organization Tohoku Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be purchased : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies 2 items

- (4) Delivery date : From 1, October, 2025 to 30, September, 2026
- (5) Delivery place : Tohoku Rosai Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistnce that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reason within the said clause,
- ② not come under Article 71 of the CabinetOrder concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender : 17:00 10, September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Noriyuki Fujii Procurement Section, Accounting Division, Tohoku Rosai Hospital 4—3—21 Dainohara Aoba-ku Sendai-shi Miyagi-ken 981—8563 Japan TEL 022—275—1111

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

契約担当役理事 久知良俊二

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 14

○第49号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 ジェネリック医薬品 品目及び購入予定数量は、入札説明書による。

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された購入予定数量に入札単価を乗じて得た額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (4) 薬機法に基づく医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
 - (5) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
 - (6) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒211-0021 神奈川県川崎市中原区本月住吉町1番1号 独立行政法人労働者健康安全機構 経理部契約課 電話044-431-8634 F A X 044-411-5530
メールアドレス keiyaku@m.johas.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の場所で交付する。(メールによる交付を希望する場合は、上記3(1)のメールアドレス宛て送信すること。)
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月10日13時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月10日14時 独立行政法人労働者健康安全機構本部会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Contracting Entity : Shunji Kuchira The Obligor, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety
 - (2) Classification of the products to be procured : 4
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Generic Medicine Supplies
 - (4) Delivery period : From 1, October, 2025 to 30, September, 2026
 - (5) Delivery place : As in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
 - ③ have Grade A, B, C, or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region from 2025 through 2027 fiscal year
 - ④ have a license certificate of general distributive trades of medicine based on Pharmaceutical Affairs Law
 - ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligor, Officer,
 - ⑥ meet the qualification requirements which the Obligor, Officer may specify,
- (7) Time-limit for tender : 13:00 10, September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1-1 kidukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211-0021 Japan, TEL 044-431-8634, e-mail address keiyaku@m.johas.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林総合研究所 所長 浅野 透

◎調達機関番号 806 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 昆虫触角検出器付き G C / M S D システム 1 式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人森林研究・整備機構競争参加資格又は全省庁統一資格において、「物品の販売」のA・B・C・Dのいずれかの等級に格付されている者であること。又は茨城県の物品調達等競争入札参加資格者名簿（物品・役務）に登録されている者であること。会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、農林水産省大臣官房参事官（経理）が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 農林水産省及び国立研究開発法人森林研究・整備機構の指名停止を受けている期間中でないこと。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305—8687 茨城県つくば市松の里 1 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所総務部調達課契約係 水口 雄喜 電話029—829—8190
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 証明書等の受領期限 令和 7 年 9 月 11 日午後 5 時
- (4) 郵送による場合の入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 16 日午後 5 時
- (5) 入札、開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 18 日午前 10 時から 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所 2 階輪講室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を作成、受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の前日までの間において、森林総合研究所長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると森林総合研究所長が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第 28 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 契約情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)に基づき、国立研究開発法人森林

研究・整備機構と一定の関係を有する法人等と契約をする場合には、国立研究開発法人森林研究・整備機構との関係に係る情報を国立研究開発法人森林研究・整備機構のホームページで公表する。なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意されたものとみなす。

- (9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ASANO Toru, Director General, Forestry and Forest Products Research Institute
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) GC/MSD system with insect antenna detector 1 set
- (4) Delivery period: February 27, 2026
- (5) Delivery place: Forestry and Forest Products Research Institute
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for Forest Research and Management Organization,
- ② have the Grade A, B, C, D in the “Sale of Products” in terms of the qualification for participating in tenders by Forest Research and Management Organization or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- ③ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract,
- (7) Time limit for submission of certificates: September 11, 2025 5:00 p.m.
- (8) Time limit for tender: September 16, 2025 5:00 p.m.

- (9) Contact point for the notice: MINAKUCHI Yuki, Procurement Division, General Affairs Department, Forestry and Forest Products Research Institute, 1 Matsunosato Tsukuba-shi Ibaraki 305—8687 Japan. TEL 029—829—8190

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部西日本管理部長

風間 康男

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 34

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 炭素・窒素分析装置 1 式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構福山研究拠点
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格 次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

- (1) 契約事務実施規則(以下「実施規則」という。)第 8 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第 9 条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 7・8・9 年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(以下「農研機構」という。)の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。)。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同競争参加資格を有する者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者(上記 2(3)の再審査を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することができる者であること。
- (7) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部局 〒721—8514 広島県福山市西深津町 6—12—1 農研機構本部管理本部西日本管理部会計課会計チーム(契約担当) 中村 佳奈 電話 084—923—5316 Mail sh-warc-keiyaku@naro.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 入札公告日から令和 7 年 9 月 10 日(水)までの土曜日、日曜日及び休日を除く、毎日午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで、上記 3(1)の場所において交付又は電子メールによる送付を行う。なお、電子メールにて送付を希望する場合は、上記メールアドレス宛てに、入札件名、請求者所属・担当者氏名・連絡先電話番号を明記し、交付申請すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しない。

- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という）及び参考見積書等（以下「資料」という）の提出期限、場所及び方法 令和7年9月16日（火）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前9時00分から午後5時00分まで、上記3(1)の担当部局に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）等により提出すること。なお、参考見積書の提出期限は令和7年9月26日（金）とする。
- (5) 郵送等による場合の入札書の受領期限及び提出場所 令和7年10月2日（木）午後5時00分まで（必着）。上記3(1)に郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。
- (6) 入札（開札）の日時、場所及び方法 令和7年10月3日（金）午前10時00分 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構福山研究拠点（広島県福山市西深津町6—12—1）庁舎及び共同実験室 3階 大会議室に持参すること。
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(4)に示す提出期限までに入札説明書で示した申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象とはしない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料又は誓約書に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法 実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当

- 該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (6) 契約書作成の要否 要。別紙契約書（案）により、契約書を作成するものとする。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(4)により申請書、関係資料及び誓約書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第8条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (10) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAZAMA Yasuo, Director of Department of Administration for Western Area, Administrative Headquarters, NARO.
- (2) Classification of the products to be procured: 24.
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Carbon and Nitrogen Elemental Analyzer, 1 set.
- (4) Delivery period: 31 March 2026.
- (5) Delivery place: NARO, Fukuyama Research Station.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.

- ② Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
- ③ Have Grade A, B, C or D on “selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender: 5:00 PM, 16 September, 2025.
- (8) Time limit for tender of mailing: 5:00 PM, 2 October, 2025.
- (9) Time limit for tender of bringing: 10:00 AM, 3 October, 2025.
- (10) Contact point for the notice: NAKAMURA Kana Accounting Section, Department of Administration for Western Area, NARO, 6—12—1 Nishifukatsu, Fukuyama City, Hiroshima 721—8514 Japan. TEL 084—923—5316
Mail sh-warc-keiyaku@naro.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部九州沖縄管理部長

工藤 直文

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 43

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 ケーンハーバスター 1式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月23日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額（当該金額に1円未満の端数があるとき

- は、その端数金額を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における「物品の販売」においてA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することができる者であること。
- (7) 研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出できる者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒861—1192 熊本県合志市須屋2421 農研機構本部管理本部九州沖縄管理部 石田 勉 電話096—242—7721 F A X 096—249—1002
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 本公告の日から令和 7 年10月 3 日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前 9 時から午後 4 時まで上記 3 (1)の場所において交付またはメールによる送付を行う。なお、メールにて送付を希望する場合は、受信アドレス等を記載した F A X の送付を行う。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しないが入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び資料の提出期間、場所及び方法 本公告の日から令和 7 年10月 8 日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前 9 時から午後 4 時まで上記 3 (1)に持参、郵送又は電送等により提出すること。
- (5) 郵送による場合の入札書の受領期限 令和 7 年10月27日午後 4 時00分
- (6) 入札（開札）の日時及び場所 令和 7 年10月28日午後 2 時00分 熊本県合志市須屋2421 農研機構合志研究拠点（九州沖縄農業研究センター）共同研究棟(1)第 2 会議室に持参すること。

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記 3 (4)に示す提出期限までに申請書等を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書、資料及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法 実施規則第31条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記 2 (3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記 3 (4)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札のときにおいて、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記 3 (4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第 8 条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (10) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Naofumi Kudo Director of Department of Administration for Kyushu-Okinawa Area, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Cane Harvester 1 set.

- (4) Fulfillment period: 23, March 2026
- (5) Fulfillment place: Described in the specification.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
- ② Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
- ③ Have Grade A, B, C or D on “selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal: 4:00 PM 8 October 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing): 4:00 PM 27, October 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing): 2:00 PM 28, October 2025
- (10) Contact point for the notice: Tsutomu Ishida, Administration Team, Kyushu Okinawa Management Department Management Section, Headquarters, NARO, 2421 Suya, Koshi, Kumamoto, 861—1192 Japan, TEL 096—242—7721.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

契約責任者

西日本高速道路株式会社 四国支社
支社長 喜久里真二

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 37

○第 4 号

1 調達概要

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 契約件名 徳島高速道路事務所管内凍結防
止剤購入

- (3) 数量 固形剤散布用塩 838 t
溶液散布用塩 1 t

購入予定数量は過去 5 ヶ年の平均使用数量であり、本契約に基づく実際の指図（購入）数量は気象状況により変動する。また、契約責任者及び落札者共に、購入予定数量と実際の指図（購入）数量が乖離したことによる契約単価の変更を相手方へ請求することができない。競争参加希望者においては、気象状況の変動に伴うリスクを十分に勘案して入札を行うこと。

- (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。
- (5) 契約期間 契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月31日まで
- (6) 納入場所 西日本高速道路株式会社四国支社徳島高速道路事務所（住所）〒771—1151 徳島県徳島市応神町古川宮ノ前39—1 管内他 4 箇所
- (7) 落札方法 価格落札方式
- (8) 約定方法 単価契約

2 競争参加資格要件

次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

- (1) 審査基準日（下記 3 (3)に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第 7 号）第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去 3 ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第 9 号書式（その 3、その 3 の 2、その 3 の 3 のいずれか）の写しを提出する（未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。）者であること。
- (3) 審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成 21 年要領第150号）」に基づき、「地域 3」において、取引停止を受けていないこと。
- (4) 平成22年度以降に塩化ナトリウムに係る販売実績、製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。

- (5) 徳島高速道路事務所から半径100km以内の場所に位置する当社が指定する備蓄容量100 t以上の備蓄倉庫を保有又は借用し、契約期間中当該備蓄倉庫を使用できること又は使用予定であることを証明した者であること。なお、四国以外に設ける場合は確実に運搬できる運行ルートを確保すること。
- (6) 資本・人的関係のある者同士が入札手続に参加していないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社 四国支社 総務企画部 経理課 (住所) 〒760-0065 香川県高松市朝日町4-1-3 (電話番号) 087-825-1886
- (2) 図書交付期間及び方法
- ① 交付期間 令和7年7月22日(火)から令和7年8月26日(火)まで(土曜日、日曜日及び祝日(以下「休日」という。))を除く。
- ② 交付方法 入札情報公開システム <https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/> 当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「253002002」である。
- なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記3(1)において入手することができる。
- (3) 申請書等の提出期間及び方法
- ① 提出期間 令和7年7月23日(水)から令和7年8月26日(火)までの休日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分までとする。
- ② 提出方法 持参又は郵送(書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。)により提出すること。
- (4) 入札書の提出期限及び方法
- ① 提出期限 令和7年10月17日(金)午後4時00分まで。
- ② 提出方法 持参又は郵送により提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年10月20日(月)午前10時00分
- ② 開札場所 上記3(1)に同じ。

- 4 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証 入札保証 不要 契約保証 不要
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。
- (7) 詳細は入札公告・入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Shinji Kikuzato Director General of Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 838 tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent and 1 ton of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Tokushima Operation Office
- (4) Fulfillment period: From the next day of a contract through 31 March 2026
- (5) Delivery place: Tokushima Operation Office, Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 39-1, Ojinocho-Furukawamiyanomae, Tokushima City and other 4 places
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall:
- ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited
- ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats

- of 3, 3-2 or 3-3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act
- ③ have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned after April, 2010
- ④ have proven to have or borrow the storage warehouse of 100 tons or more of the sodium chloride above, located within a radius of 100km from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.
- If you are setting up in a place other than Shikoku, please list the operating routes that can be transported reliably.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 26 August 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender: 4:00 P.M. 17 October 2025
- (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (10) Contact point for tender documentation: Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited 4-1-3, Asahi-machi, Takamatsu City, Kagawa Prefecture 760-0065 Japan Tel. 087-825-1886

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

契約責任者

西日本高速道路株式会社 四国支社
支社長 喜久里真二

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 37

◎第5号

1 調達概要

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 契約件名 愛媛高速道路事務所管内凍結防止剤購入

- (3) 数量 固形剤散布用塩 826 t
溶液散布用塩 1 t

購入予定数量は過去5ヵ年の平均使用数量であり、本契約に基づく実際の指図(購入)数量は気象状況により変動する。また、契約責任者及び落札者共に、購入予定数量と実際の指図(購入)数量が乖離したことによる契約単価の変更を相手方へ請求することができない。競争参加希望者においては、気象状況の変動に伴うリスクを十分に勘案して入札を行うこと。

- (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。
- (5) 契約期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
- (6) 納入場所 西日本高速道路株式会社四国支社愛媛高速道路事務所 (住所) 〒791-1114 愛媛県松山市井門町804 管内他5箇所
- (7) 落札方法 価格落札方式
- (8) 約定方法 単価契約

2 競争参加資格要件

次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

- (1) 審査基準日(下記3(3)に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。)において、西日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成17年細則第7号)第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去3ヶ月以内に発行された納税証明書(国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3、その3の2、その3の3のいずれか))の写しを提出する(未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。)者であること。
- (3) 審査基準日(審査基準日を含む。)から落札者を決定する日(決定する日を含む。)までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領(平成21年要領第150号)」に基づき、「地域3」において、取引停止を受けていないこと。
- (4) 平成22年度以降に塩化ナトリウムに係る販売実績、製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。

- (5) 愛媛高速道路事務所から半径100km以内の場所に位置する当社が指定する備蓄容量180 t 以上の備蓄倉庫を保有又は借用し、契約期間中当該備蓄倉庫を使用できること又は使用予定であることを証明した者であること。なお、四国以外に設ける場合は確実に運搬できる運行ルートを確保すること。
- (6) 資本・人的関係のある者同士が入札手続に参加していないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社 四国支社 総務企画部 経理課 (住所) 〒760—0065 香川県高松市朝日町 4—1—3 (電話番号) 087—825—1886
- (2) 図書交付期間及び方法
- ① 交付期間 令和 7 年 7 月 22 日 (火) から令和 7 年 8 月 26 日 (火) まで (土曜日、日曜日及び祝日 (以下「休日」という。))を除く。
- ② 交付方法 入札情報公開システム <https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「253002003」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記 3 (1)において入手することができる。
- (3) 申請書等の提出期間及び方法
- ① 提出期間 令和 7 年 7 月 23 日 (水) から令和 7 年 8 月 26 日 (火) までの休日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分までとする。
- ② 提出方法 持参又は郵送 (書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。))により提出すること。
- (4) 入札書の提出期限及び方法
- ① 提出期限 令和 7 年 10 月 17 日 (金) 午後 4 時 00 分まで。
- ② 提出方法 持参又は郵送により提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和 7 年 10 月 20 日 (月) 午後 2 時 30 分
- ② 開札場所 上記 3 (1) に同じ。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証
入札保証 不要
契約保証 不要
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記 3 (1) に同じ。
- (7) 詳細は入札公告・入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Shinji Kikuzato Director General of Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 826 tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent and 1 ton of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Ehime Operation Office
- (4) Fulfillment period: From the next day of a contract through 31 March 2026
- (5) Delivery place: Ehime Operation Office, Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 804, Ido-machi, Matsuyama City and other 5 places
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall:
- ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited
- ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act

- ③ have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned after April, 2010
- ④ have proven to have or borrow the storage warehouse of 180 tons or more of the sodium chloride above, located within a radius of 100km from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.
If you are setting up in a place other than Shikoku, please list the operating routes that can be transported reliably.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 26 August 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender: 4:00 P.M. 17 October 2025
- (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (10) Contact point for tender documentation: Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited 4—1—3, Asahi-machi, Takamatsu City, Kagawa Prefecture 760—0065 Japan Tel. 087—825—1886

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

契約責任者

西日本高速道路株式会社 四国支社
支社長 喜久里真二

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 37

◎第 6 号

1 調達概要

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 契約件名 香川高速道路事務所管内凍結防止剤購入
- (3) 数量 固形剤散布用塩 783 t
溶液散布用塩 1 t

購入予定数量は過去 5 ヶ年の平均使用数量であり、本契約に基づく実際の指図 (購入) 数量は気象状況により変動する。また、契約責任者及び落札者共に、購入予定数量と実際の指図 (購入) 数量が乖離したことによる契約単価の変更を相手方へ請求することができない。競争参加希望者においては、気象状況の変動に伴うリスクを十分に勘案して入札を行うこと。

- (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。
- (5) 契約期間 契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (6) 納入場所 西日本高速道路株式会社四国支社 香川高速道路事務所 (住所) 〒765—0031 香川県善通寺市金蔵寺町 480 管内他 2 箇所
- (7) 落札方法 価格落札方式
- (8) 約定方法 単価契約

2 競争参加資格要件

次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

- (1) 審査基準日 (下記 3 (3) に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。))において、西日本高速道路株式会社契約規程実施細則 (平成 17 年細則第 7 号) 第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去 3 ヶ月以内に発行された納税証明書 (国税通則法施行規則別紙第 9 号書式 (その 3、その 3 の 2、その 3 の 3 のいずれか))の写しを提出する (未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。)) 者であること。
- (3) 審査基準日 (審査基準日を含む。)) から落札者を決定する日 (決定する日を含む。)) までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領 (平成 21 年要領第 150 号)」に基づき、「地域 3」において、取引停止を受けていないこと。
- (4) 平成 22 年度以降に塩化ナトリウムに係る販売実績、製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。

- (5) 香川高速道路事務所から半径100km以内の場所に位置する当社が指定する備蓄容量80 t以上の備蓄倉庫を保有又は借用し、契約期間中当該備蓄倉庫を使用できること又は使用予定であることを証明した者であること。なお、四国以外に設ける場合は確実に運搬できる運送ルートを確認すること。
- (6) 資本・人的関係のある者同士が入札手続に参加していないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社 四国支社 総務企画部 経理課 (住所) 〒760-0065 香川県高松市朝日町4-1-3 (電話番号) 087-825-1886
- (2) 図書交付期間及び方法
- ① 交付期間 令和7年7月22日(火)から令和7年8月26日(火)まで(土曜日、日曜日及び祝日(以下「休日」という。)を除く)。
- ② 交付方法 入札情報公開システム <https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「253002004」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記3(1)において入手することができる。
- (3) 申請書等の提出期間及び方法
- ① 提出期間 令和7年7月23日(水)から令和7年8月26日(火)までの休日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分までとする。
- ② 提出方法 持参又は郵送(書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。)により提出すること。
- (4) 入札書の提出期限及び方法
- ① 提出期限 令和7年10月17日(金)午後4時00分まで。
- ② 提出方法 持参又は郵送により提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年10月20日(月)午前11時00分
- ② 開札場所 上記3(1)に同じ。

- 4 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証 入札保証 不要
契約保証 不要
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。
- (7) 詳細は入札公告・入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Shinji Kikuzato Director General of Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 783 tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent and 1 ton of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Kagawa Operation Office
- (4) Fulfillment period: From the next day of a contract through 31 March 2026
- (5) Delivery place: Kagawa Operation Office, Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 480, Konzoji-cho, Zentsuji City and other 2 places
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall:
- ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited
- ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3-2 or 3-3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act

- ③ have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned after April, 2010
- ④ have proven to have or borrow the storage warehouse of 80 tons or more of the sodium chloride above, located within a radius of 100km from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.
If you are setting up in a place other than Shikoku, please list the operating routes that can be transported reliably.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 26 August 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender: 4:00 P.M. 17 October 2025
- (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (10) Contact point for tender documentation: Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited 4-1-3, Asahi-machi, Takamatsu City, Kagawa Prefecture 760-0065 Japan Tel. 087-825-1886

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

契約責任

西日本高速道路株式会社 四国支社
支社長 喜久里真二

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 37

◎第7号

1 調達概要

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 契約件名 高知高速道路事務所管内凍結防止剤購入
- (3) 数量 固形剤散布用塩 602 t
溶液散布用塩 1 t

購入予定数量は過去5カ年の平均使用数量であり、本契約に基づく実際の指図(購入)数量は気象状況により変動する。また、契約責任者及び落札者共に、購入予定数量と実際の指図(購入)数量が乖離したことによる契約単価の変更を相手方へ請求することができない。競争参加希望者においては、気象状況の変動に伴うリスクを十分に勘案して入札を行うこと。

- (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。
- (5) 契約期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
- (6) 納入場所 西日本高速道路株式会社四国支社高知高速道路事務所 (住所) 〒783-0056 高知県南国市領石924-34 管内他3箇所

(7) 落札方法 価格落札方式

(8) 約定方法 単価契約

2 競争参加資格要件

次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

- (1) 審査基準日(下記3(3)に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。)において、西日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成17年細則第7号)第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去3ヶ月以内に発行された納税証明書(国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3、その3の2、その3の3のいずれか))の写しを提出する(未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。)者であること。
- (3) 審査基準日(審査基準日を含む。)から落札者を決定する日(決定する日を含む。)までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領(平成21年要領第150号)」に基づき、「地域3」において、取引停止を受けていないこと。
- (4) 平成22年度以降に塩化ナトリウムに係る販売実績、製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。

- (5) 高知高速道路事務所から半径100km以内の場所に位置する当社が指定する備蓄容量90 t以上の備蓄倉庫を保有又は借用し、契約期間中当該備蓄倉庫を使用できること又は使用予定であることを証明した者であること。なお、四国以外に設ける場合は確実に運搬できる運行ルートを確保すること。
- (6) 資本・人的関係のある者同士が入札手続に参加していないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社 四国支社 総務企画部 経理課 (住所) 〒760-0065 香川県高松市朝日町4-1-3 (電話番号) 087-825-1886
- (2) 図書交付期間及び方法
- ① 交付期間 令和7年7月22日(火)から令和7年8月26日(火)まで(土曜日、日曜日及び祝日(以下「休日」という。)を除く)。
- ② 交付方法 入札情報公開システム <https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「253002005」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記3(1)において入手することができる。
- (3) 申請書等の提出期間及び方法
- ① 提出期間 令和7年7月23日(水)から令和7年8月26日(火)までの休日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分までとする。
- ② 提出方法 持参又は郵送(書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。)により提出すること。
- (4) 入札書の提出期限及び方法
- ① 提出期限 令和7年10月17日(金)午後4時00分まで。
- ② 提出方法 持参又は郵送により提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年10月20日(月)午後1時30分
- ② 開札場所 上記3(1)に同じ。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証
入札保証 不要
契約保証 不要
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。
- (7) 詳細は入札公告・入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Shinji Kikuzato Director General of Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 602 tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent and 1 ton of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Kochi Operation Office
- (4) Fulfillment period: From the next day of a contract through 31 March 2026
- (5) Delivery place: Kochi Operation Office, Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 924-34, Ryoseki, Nankoku City and other 3 places
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall:
- ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited
- ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3-2 or 3-3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act

- ③ have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned after April, 2010
- ④ have proven to have or borrow the storage warehouse of 90 tons or more of the sodium chloride above, located within a radius of 100km from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.
If you are setting up in a place other than Shikoku, please list the operating routes that can be transported reliably.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 26 August 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender: 4:00 P.M. 17 October 2025
- (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (10) Contact point for tender documentation: Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited 4-1-3, Asahi-machi, Takamatsu City, Kagawa Prefecture 760-0065 Japan Tel. 087-825-1886

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

契約担当者

独立行政法人自動車技術総合機構

理事長 木村 隆秀

◎調達機関番号 619 ◎所在地番号 13

◎第5号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 旅費精算システムの導入及び旅費計算確認等委託業務 一式
- (3) 調達件名の仕様 仕様書による。

- (4) 納入期限 仕様書による。
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(1円未満切り捨て)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 令和7年度・令和8年度・令和9年度一般競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において「A」又は「B」等級に格付けされていること。
- (2) その他は入札説明書による。
- (3) 本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 国土交通省大臣官房会計課から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町4-41 住友生命四谷ビル4階 独立行政法人自動車技術総合機構 総務部会計課
電話03-5363-3443
メール nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
- (2) 入札説明会の日時及び場所 実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構において本公告の日から令和7年8月25日(月)の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年10月14日(火)14時00分 独立行政法人自動車技術総合機構YOTSUYA TOWER 20階大会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 独占禁止法に違反する行為があった場合の措置
独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後にあっては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
- (4) 入札の無効 入札説明書による
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KIMURA Takahide, President, National Agency for Automobile and Land Transport Technorogy.
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the service to be required: Renewal, operation and maintenance of personnel and accounting related systems, 1 set.
- (4) Nature and quantity of the services to be purchased: as per the specifications.
- (5) Delivery period: as per the specifications.
- (6) Delivery place: as per the specifications.
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:
 - ① Have a Grade A or B in the service in terms of qualification for participating in general competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
 - ② Others are based on a bid description.
- (8) Contact point for the notice: National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei Yotsuya Building 4-41 Yotsuyahonshiocyo Shinjukuku Tokyo 160-0003 Japan. The accounts section TEL 03-5363-3443
Mail nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
- (9) Time limit of tender: 2:00 PM 14 October 2025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

国立大学法人東北大学副学長 伊豆 仁志

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04

○第32号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 極低温冷凍機システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年6月30日
- (5) 納入場所 東北大学工学部・工学研究科
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東北地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。

- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 副学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札参加申請書の提出場所等
 - (1) 入札参加申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1 東北大学財務部調達課調達第一係長 河村 紘明 電話022-217-4869 東北大学財務部調達課ホームページ (<https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/>) を参照すること。
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から東北大学財務部調達課ホームページにおいて、電子ファイルにて交付する。
 - (3) 入札参加申請書の受領期限 令和7年8月29日17時00分
 - (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年9月30日10時00分 電子入札
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札参加申請書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札参加申請書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札参加申請書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札参加申請書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると副学長が判断した入札者であつて、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University
 - (2) Classification of the products to be procured: 24
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Cryocooler System 1 set
 - (4) Delivery period: By 30 June, 2026
 - (5) Delivery place: Graduate School/School of Engineering, Tohoku University
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tohoku University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 - B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,
 - C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
 - D not be currently under a suspension of business order as instructed by Vice President, Tohoku University.
 - (7) Deadline for submission of documents: 17:00 29 August 2025

- (8) Contact point for the notice: Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2-1-1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980-8577 Japan, TEL 022-217-4869, URL: <https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/>
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 33 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 走査型振動電極測定システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 2 月 27 日
- (5) 納入場所 東北大学金属材料研究所
- (6) 第 32 号に同じ。

2 競争参加資格

- (1) 第 32 号に同じ。
- (2) 第 32 号に同じ。
- (3) 第 32 号に同じ。
- (4) 第 32 号に同じ。

3 入札参加申請書の提出場所等

- (1) 第 32 号に同じ。
- (2) 第 32 号に同じ。
- (3) 入札参加申請書の受領期限 令和 7 年 8 月 25 日 17 時 00 分
- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 30 日 10 時 00 分 電子入札

4 その他

- (1) 第 32 号に同じ。
- (2) 第 32 号に同じ。
- (3) 第 32 号に同じ。
- (4) 第 32 号に同じ。
- (5) 第 32 号に同じ。
- (6) 第 32 号に同じ。
- (7) 第 32 号に同じ。
- (8) 第 32 号に同じ。

5 Summary

- (1) The same as the notice above No.32.
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Modular Scanning Vibrating Electrode Systems 1 set
- (4) Delivery period: By 27 February, 2026
- (5) Delivery place: Institute for Materials Research, Tohoku University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A The same as the notice above No.32.
- B The same as the notice above No.32.
- C The same as the notice above No.32.
- D The same as the notice above No.32.
- (7) Deadline for submission of documents: 17:00 25 August, 2025
- (8) The same as the notice above No.32.
- (9) The same as the notice above No.32.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

契約担当役

国立大学法人千葉大学事務局長 丸山 浩

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 12

○第 9 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
- A 統合型抗体機能・相互作用解析システム一式
- B 生細胞解析システム 一式
- C 共焦点レーザー顕微鏡 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限
- A 令和 7 年 12 月 26 日
- B 令和 7 年 12 月 26 日
- C 令和 7 年 12 月 26 日
- (5) 納入場所 千葉大学亥鼻キャンパス
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を

切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第 5 条及び第 6 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人千葉大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和 7 年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」の A 又は B 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第 7 条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒260-8670 千葉市中央区亥鼻 1-8-1
千葉大学亥鼻地区事務部管理企画課外部資金係 田邊 明彦 電話 043-226-2989
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 8 月 1 日 10 時 30 分 千葉大学医学系総合研究棟 4 階会議室 3
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 11 日 17 時 00 分

- (5) 開札の日時及び場所 上記 1 (2) の件名ごとに次のとおりとする。

- A 令和 7 年 10 月 1 日 10 時 30 分 千葉大学医学系総合研究棟 4 階会議室 3
- B 令和 7 年 10 月 1 日 11 時 00 分 千葉大学医学系総合研究棟 4 階会議室 3
- C 令和 7 年 10 月 1 日 11 時 30 分 千葉大学医学系総合研究棟 4 階会議室 3

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroshi Maruyama, The Obligating Officer Administration Bureau, Chiba University
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
- A Integrated antibody function and interaction analysis system Complete set
- B Live cell analysis system set
- C Confocal laser microscope set

- (4) Delivery period :
 A By 26 December, 2025
 B By 26 December, 2025
 C By 26 December, 2025
- (5) Delivery place : Inohana Campus
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Chiba University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 B have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation,
 C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
 D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
 E meet the qualification requirements which The Obligating Officer, Administration Bureau, may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
 F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00, 11 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Tanabe Akihiko, Contract Group, Management and Budget Division, Inohana Area Administrative Office, Chiba University, 1—8—1 Inohana Chuo-ku Chiba-shi 260—8670 Japan, TEL 043—226—2989

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年7月22日

国立大学法人東京科学大学
 理事長 大竹 尚登

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第6号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
 (2) 購入等件名及び数量 原子間力顕微鏡システム 一式
 (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
 (4) 納入期限 令和8年2月27日
 (5) 納入場所 東京科学大学大岡山地区
 (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。（代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）
 (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
 なお、当該競争参加資格については、官報（政府調達公告版）の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
 (3) 国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第6条の規定に基づき、理事長が定める資格を有する者であること。

- (4) 本学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 (5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
 〒152—8550 東京都目黒区大岡山2丁目12番1号 東京科学大学財務部契約課大岡山契約第4グループ 諏訪 徳光 電話03—5734—2355
 e-mail : proc.oka4@adm.isct.ac.jp
 (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日より(1)の場所又は電子ファイルにて交付する。
 (3) 入札書の受領期限 令和7年8月29日17時00分
 (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日14時00分 東京科学大学財務部契約課入札室
 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 (5) 契約書作成の要否 要。
 (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であつて、国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoto Ohtake, President, Institute of Science Tokyo
 (2) Classification of the products to be procured : 24
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Atomic Force Microscope system 1 set
 (4) Delivery period : by 27 February, 2026
 (5) Delivery place : Institute of Science Tokyo Ookayama area
 (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Institute of Science Tokyo,
 B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 C meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
 D not be currently under a suspension of business order as instructed by Institute of Science Tokyo.
 E prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
 F prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President,
 (7) Time limit of tender : 17 : 00 29 August, 2025

- (8) Contact point for the notice: Norimitsu Suwa, Procurement Division, Finance Department, Institute of Science Tokyo, 2-12-1 Ookayama, Meguro-ku, Tokyo 152-8550 Japan, TEL 03-5734-2355
e-mail: proc.oka4@adm.isct.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 22 日

国立大学法人東京大学総長 藤井 輝夫
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第 20 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 購入等件名及び数量 臨床研究棟東ネットワークシステム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 東京大学医学部附属病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、リバースオークションシステム（以下「システム」という。）に入力された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額をシステムに入力すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第 2 条及び第 3 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和 7 年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は物品の販売」の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
- (5) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 書類（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒113-8654 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学本部契約課（本部棟 2 階）伊福 晃 電話 03-5841-2148 東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達情報＞入札公告）

<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php>

を参照の上、本部契約課集中調達チームのメールアドレス宛に問い合わせること。なお、メールタイトルに調達件名を記載すること。

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達・契約について＞リバースオークションについて）

<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/reverse.html>
において、電子ファイルにて交付する。

- (3) 書類の受領期限 令和 7 年 9 月 1 日 17 時 00 分

- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 22 日 14 時 00 分 電子入札（リバースオークション）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を 3(3)の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札、その他入札説明書による。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第 11 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJII Teruo, President of the University of Tokyo
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Network System for East Clinical Research Building 1 Set
- (4) Delivery period: By 31 March, 2026
- (5) Delivery place: The University of Tokyo Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for The University of Tokyo,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto-Koshinetsu area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D meet content specified in the tender documentation,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by President of the University of Tokyo.

- (7) Time limit of the documents: 17:00 1 September, 2025

- (8) Contact point for the notice: IFUKU Akira, Contract Group, Finance Department, The University of Tokyo, 7-3-1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113-8654 Japan, TEL 03-5841-2148,

U R L : <https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php>

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 21 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量 教育用計算機システム一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和 8 年 3 月 1 日から令和 13 年 2 月 28 日まで。
- (5) 借入場所 東京大学情報基盤センター
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、リバースオークションシステム（以下「システム」という。）に入力された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額をシステムに入力すること。

2 競争参加資格

- (1)、(4)、(5) 第 20 号に同じ。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和 7 年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」の A 又は B 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1)、(2) 第20号に同じ。
- (3) 書類の受領期限 令和7年8月18日17時00分
- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年9月8日14時00分 電子入札
- 4 その他
- (1)、(2)、(4)、(5)、(7)、(8) 第20号に同じ。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を3(3)の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると総長が判断した入札者であつて、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、総長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- 5 Summary
- (1)、(8)、(9) The same with the Notice above (No.20)
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be rent : Educational Computer System 1 Set
- (4) Rent period : From 1 March, 2026 through 28 February, 2031
- (5) Rent place : Information Technology Center, The University of Tokyo

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A D E The same with the Notice above (No.20)
- B have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2025 in the Kanto-Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
- (7) Time limit of the documents : 17 : 00 18 August, 2025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日
国立大学法人新潟大学長 牛木 辰男

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 15

○第10号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 形成外科整形外科手術用顕微鏡 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 新潟大学医歯学総合病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第3条の規定に該当しない者であり、かつ過去1年間において第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の届出を得ていることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第5条第2項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒951—8520 新潟市中央区旭町通1番町754番地 新潟大学医歯学総合病院管理運営課専門職員 伊藤 憲興 電話025—227—0972
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月29日16時00分 新潟大学医歯学総合病院西診療棟3階 第3会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月11日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日16時00分 新潟大学医歯学総合病院西診療棟3階 第3会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であつて、国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。なお、本公告に示した物品は、仕様書案についての意見招請手続をとった場合、納入期間を十分に確保する事が困難になるため、当該手続を省略した。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsuo Ushiki, President, National University Corporation Niigata University
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Plastic Surgery Orthopedic Surgery Surgical Microscope 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : Niigata University Medical and Dental Hospital

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 over the past one year and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for Niigata University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,

E meet the qualification requirements which President, National University Corporation Niigata University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Niigata University.

(7) Time limit of tender : 17 : 00 11 September, 2025

(8) Contact point for the notice : Norioki Ito, Procurement Section, Niigata University Medical and Dental Hospital, 754 Asahimachidori 1-bancho Chuo-ku Niigata-shi 951—8520 Japan, TEL 025—227—0972

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 11 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 耳鼻咽喉科手術用顕微鏡 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 新潟大学医歯学総合病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第 3 条の規定に該当しない者であり、かつ過去 1 年間において第 4 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格 (全省庁統一資格) において令和 7 年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の届出を得ていることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第 5 条第 2 項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒951—8520 新潟市中央区旭町通 1 番町 754 番地 新潟大学医歯学総合病院管理運営課専門職員 伊藤 憲興 電話 025—227—0972
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 7 月 29 日 15 時 00 分 新潟大学医歯学総合病院西診療棟 3 階 第 3 会議室
 - (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 11 日 17 時 00 分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 30 日 15 時 00 分 新潟大学医歯学総合病院西診療棟 3 階 第 3 会議室
- ### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第 11 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。

(8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。なお、本公告に示した物品は、仕様書案についての意見招請手続をとった場合、納入期間を十分に確保する事が困難になるため、当該手続を省略した。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsuo Ushiki, President, National University Corporation Niigata University
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Otolaryngology Surgical Microscope 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : Niigata University Medical and Dental Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 over the past one year and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for Niigata University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

- D prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,
- E meet the qualification requirements which President, National University Corporation Niigata University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Niigata University.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 11 Septmber, 2025
- (8) Contact point for the notice : Norioki Ito, Procurement Section, Niigata University Medical and Dental Hospital, 754 Asahimachidori 1-bancho Chuo-ku Niigata-shi 951—8520 Japan, TEL 025—227—0972
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

分任契約責任者

国立大学法人富山大学

財務施設部長 吉居 真吾

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 16

○第9号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 注射薬自動払出システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 分任契約責任者が指定する場所

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人富山大学契約規則第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を分任契約責任者が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人富山大学契約規則第8条の規定に基づき、契約責任者が定める資格を有する者であること。
- (6) 契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒930—0194 富山市杉谷2630番地 国立大学法人富山大学財務施設部経理第二課 朝岡 瑠美 電話076—434—7053
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月5日10時00分 国立大学法人富山大学杉谷キャンパス管理棟会議室

- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月12日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月29日10時00分 国立大学法人富山大学杉谷キャンパス管理棟会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると分任契約責任者が判断した入札者であつて、国立大学法人富山大学契約規則第17条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shingo Yoshii, The Obligating Officer for Contractual Affairs Delegate Head, Finance and Facilities Department University of Toyama
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Automatic Injection Drug Dispensing System 1 Set

- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer Contractual Affairs Delegate Head
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for University of Toyama Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 12 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Rumi Asaoka, Accounting Division II Finance and Facilities Department University of Toyama, 2630 Sugitani Toyama-shi 930—0194 Japan, TEL 076—434—7053
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

国立大学法人 山梨大学長 中村 和彦

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 19

○第8号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 附属学校学習用コンピュータ 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 国立大学法人山梨大学教育学部附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人山梨大学の契約細則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和07年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

- (5) 国立大学法人山梨大学の契約細則第4条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
 - (6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒400—8510 山梨県甲府市武田4—4—37 山梨大学財務部会計課経理・契約第二グループ 結城 祥子 電話055—220—8717
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月17日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月1日10時00分 山梨大学本部管理棟第三会議室
- #### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人山梨大学の契約細則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nakamura Kazuhiko, President of University of Yamanashi
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: a set of computers used in schools attached to the educational department at University of Yamanashi
- (4) Delivery period: By 27 February, 2026
- (5) Delivery place: Attached Elementary School, Junior High School, and School for Special Needs Education, Faculty of Education, University of Yamanashi
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for University of Yamanashi Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E meet the qualification requirements which President of University of Yamanashi may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
F not be currently under a suspension of business order as instructed by President of University of Yamanashi.

- (7) Time limit of tender: 17:00 17 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yuki Shoko, Financial Management Department, Accounting Division University of Yamanashi, 4—4—37 Takeda Kofu-city Yamanashi 400—8510 Japan, TEL 055—220—8717
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

国立大学法人東海国立大学機構

機構長 松尾 清一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

○第24号一名古屋大学

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 血行動態モニタリングシステム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月26日
- (5) 納入場所 機構長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級

- に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
- (3) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
- (6) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒466—8560 名古屋市昭和区鶴舞町65 国立大学法人東海国立大学機構 名大病院事務部経理課調達グループ 金本 有生 電話 052—744—2788
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月30日13時30分 名古屋大学医学部附属病院外来棟4階会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月5日16時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日11時30分 名古屋大学医学部附属病院外来棟4階会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出

- しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Hemodynamic Monitoring System 1 Set
- (4) Delivery period : By 26 December, 2025
- (5) Delivery place : The places specified by Chancellor
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,

- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
- C prove to have registered with the relevant authorities,in accordance with The Law on Securing Quality,Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling medical appliances,
- D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- E meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
- (7) Time limit of tender : 16 : 00 5 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yuki Kanemoto, Accounting Division, Nagoya University School of Medicine, Tokai National Higher Education and Research System, 65 Tsurumai-cho Showa-ku Nagoya-shi 466—8560 Japan, TEL 052—744—2788
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日
国立大学法人三重大学長 伊藤 正明

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 24
○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 遠 紫 外 ・ 遠 赤 外 (FUV&FIR) 分光測定システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立大学法人三重大学
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (5) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒514—8507 三重県津市栗真町屋町1577 三重大学財務部財務管理チーム調達室 豊田 健 電話059—231—5315
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 11 日 17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 3 日 14 時 00 分 三重大学事務局会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第 10 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaaki Ito, President of The National University Corporation Mie University
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : A Far-Ultraviolet and Far-Infrared (FUV & FIR) Spectroscopic Measurement System 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : Mie University

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Mie University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D meet the qualification requirements which President of The National University Corporation Mie University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by President of The National University Corporation Mie University.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 11 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Ken Toyoda, Procurement Section, Financial Management Office, Finance Department, Mie University, 1577 Kurimamachiya-cho Tsu-shi 514—8507 Japan, TEL 059—231—5315
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

国立大学法人三重大学長 伊藤 正明

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 24

○第 3 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 ピコ秒電磁パルス複合伝播系による複素誘電率計測システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 国立大学法人三重大学
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第 4 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和 7 年度に東海・北陸地域の「物品の販売」の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第 5 条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (5) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒514—8507 三重県津市栗真町屋町 1577
三重大学財務部財務管理チーム調達室 豊田 健 電話 059—231—5315
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 11 日 17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 3 日 14 時 30 分 三重大学事務局会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第 10 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaaki Ito, President of The National University Corporation Mie University
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : A Complex Dielectric Constant Measurement System Using Multipath Propagation of a Picosecond Electromagnetic Pulse 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : Mie University

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Mie University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D meet the qualification requirements which President of The National University Corporation Mie University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by President of The National University Corporation Mie University.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 11 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Ken Toyoda, Procurement Section, Financial Management Office, Finance Department, Mie University, 1577 Kurimamachiya-cho Tsu-shi 514—8507 Japan, TEL 059—231—5315
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

国立大学法人大阪大学総長 熊ノ郷 淳

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 27

○第23号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 役務等件名及び数量 キャンパス包括ソフトウェアライセンス 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年1月1日から令和8年12月31日
- (5) 履行場所 大阪大学
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人大阪大学契約規則第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に近畿地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565—0871 大阪府吹田市山田丘1—1 大阪大学財務部契約課契約第三係 森田 秀継 電話06—6879—4010
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月11日17時15分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月23日14時00分 大阪大学本部事務機構1階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMANOGOH Atsushi, President, The University of Osaka
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Campus Agreement Software License 1 Set
- (4) Fulfillment period : From 1 January, 2026 through 31 December, 2026
- (5) Fulfillment place : The University of Osaka
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for The University of Osaka,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The University of Osaka,

(7) Time limit of tender : 17 : 15 11 September, 2025

(8) Contact point for the notice : MORITA Hidetsugu, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1—1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565—0871 Japan, TEL 06—6879—4010

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

国立大学法人大阪大学総長 熊ノ郷 淳

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 27

○第24号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 イメージング解析用共焦点顕微鏡システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 大阪大学大学院工学研究科
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人大阪大学契約規則第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされて

いる者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565—0871 大阪府吹田市山田丘 1—1
大阪大学財務部契約課契約第二係 今田かをり 電話 06—6879—4006
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 11 日 17 時 15 分

- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 20 日 14 時 00 分 大阪大学本部事務機構 1 階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第 14 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMANOGOH Atsushi, President, The University of Osaka
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Confocal Laser Microscope System for Imaging and Analysis 1 Set
- (4) Delivery period : By 30 January, 2026
- (5) Delivery place : Graduate School of Engineering, The University of Osaka
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for The University of Osaka,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The University of Osaka,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
- (7) Time limit of tender : 17 : 15 11 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : IMADA Kaori, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1—1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565—0871 Japan, TEL 06—6879—4006
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

国立大学法人兵庫教育大学

契約担当役 事務局長 北崎 哲章

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 28

○第 2 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達件名及び数量 兵庫教育大学附属学校園授業録画・配信システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 1 月 30 日
- (5) 納入場所 兵庫教育大学附属学校園
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人兵庫教育大学の契約事務取扱規程第 3 条及び第 4 条に掲げる者のいずれにも該当しないものであること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和 7 年度に近畿地域の「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 契約担当役 事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒673—1494 兵庫県加東市下久米 942—1
兵庫教育大学総務部財務課契約チーム 佐々木 修 電話 0795—44—2257
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 28 日 17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 22 日 11 時 00 分 兵庫教育大学事務局会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役 事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役 事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人兵庫教育大学契約事務取扱規程第 12 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kitazaki Noriaki, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Hyogo University of Teacher Education
- (2) Classification of the products to be procured : 15
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Lab School, Hyogo University of Teacher Education Class Recording and Distribution System, 1 Set

- (4) Delivery period : By 30 January, 2026
 (5) Delivery place : Lab School, Hyogo University of Teacher Education
 (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Hyogo University of Teacher Education,
 B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
 D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Director-General Administration Bureau, Hyogo University of Teacher Education.
 (7) Time limit of tender : 17 : 00 28 August, 2025
 (8) Contact point for the notice : Sasaki Osamu, Procurement Section, Accounting Division, Hyogo University of Teacher Education, 942—1 Shimokume Kato-shi Hyogo 673—1494 Japan, TEL 0795—44—2257
 (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年7月22日
 国立大学法人神戸大学
 契約担当役 理事 森山 睦
 ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 28
 ○第18号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
 (2) 購入等件名及び数量 G I G Aスクール学習者用端末 一式
 (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

- (4) 納入期限 令和7年12月26日
 (5) 納入場所 契約担当役が指定する場所
 (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人神戸大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人神戸大学の競争参加資格については、国立大学法人神戸大学財務部経理調達課にて随時受け付けている。
 (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
 (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
 〒657—8501 神戸市灘区六甲台町1—1 神戸大学財務部経理調達課経理調達グループ 中村 俊彦 電話078—803—5152
 (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月1日14時00分 神戸大学本部管理棟分室第一会議室
 (4) 入札書の受領期限 令和7年8月26日17時00分
 (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日14時00分 神戸大学事務局財務会計支援室
 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 (5) 契約書作成の要否 要。
 (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 (7) 手続における交渉の有無 無。
 (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORIYAMA Atsushi, Executive Vice President In Charge of Finance
 (2) Classification of the products to be procured : 14
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased : The Mobile Computer Devices for GIGA School Conception 1 Set

- (4) Delivery period : By 26 December, 2025
 (5) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
 (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kobe University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kobe University,
 C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
 D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by The Obligating Officer,
 E not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice President In Charge of Finance.
 (7) Time limit of tender : 17 : 00 26 August, 2025
 (8) Contact point for the notice : NAKAMURA Toshihiko, Accounting and Procurement Division, Finance Department, Kobe University, 1—1 Rokkodai-cho Nada-ku Kobe-shi 657—8501 Japan, TEL 078—803—5152
 (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 22 日

国立大学法人岡山大学長 那須 保友

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 33

○第 10 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 購入等件名及び数量 遠隔手術支援システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 2 月 25 日
- (5) 納入場所 岡山大学病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和 7 年度に中国地域の「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第 8 条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒700—8558 岡山市北区鹿田町 2—5—1
岡山大学病院管理課政府調達担当 平尾 詩乃 電話 086—235—7540

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 7 月 28 日 10 時 00 分 岡山大学医学部管理棟小会議室
 - (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 16 日 17 時 00 分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 17 日 10 時 00 分 岡山大学医学部管理棟小会議室
- #### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第 12 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NASU Yasutomo, President, Okayama University
- (2) Classification of the products to be procured : 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Telementoring System 1 Set
- (4) Delivery period : By 25 February, 2026

- (5) Delivery place : Okayama University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Okayama University,
B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Okayama University,
E meet the qualification requirements which President, Okayama University may specify in accordance with Article 8 of the Regulation.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 16 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : HIRAO Shino, Procurement Section, Management Division, Okayama University Hospital, 2—5—1 Shikata-cho Kita-ku Okayama-shi 700—8558 Japan, TEL 086—235—7540
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

国立大学法人岡山大学長 那須 保友

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 33

○第 11 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 高感度内視鏡システム 一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 2 月 25 日
- (5) 納入場所 岡山大学病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書

に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和 7 年度に中国地域の「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (5) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒700—8558 岡山市北区鹿田町 2—5—1
岡山大学病院管理課政府調達担当 平尾 詩乃 電話 086—235—7540
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月28日11時00分 岡山大学医学部管理棟小会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月16日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月17日11時00分 岡山大学医学部管理棟小会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NASU Yasutomo, President, Okayama University
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: High sensitivity digital endoscope system 1 Set

- (4) Delivery period: By 25 February, 2026
- (5) Delivery place: Okayama University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Okayama University,
- B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Okayama University,
- (7) Time limit of tender: 17:00 16 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: HIRAO Shino, Procurement Section, Management Division, Okayama University Hospital, 2-5-1 Shikata-cho Kita-ku Okayama-shi 700-8558 Japan, TEL 086-235-7540
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日
国立大学法人香川大学長 上田 夏生
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 37
○第6号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22, 31
- (2) 購入等件名及び数量 手術用画像認識支援システム 一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 香川大学医学部附属病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人香川大学契約事務取扱規程（以下「取扱規程」という。）第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和7年度に、四国地域の「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 物品購入に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人香川大学契約事務取扱規程第4条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒761-0793 香川県木田郡三木町大字池戸1750番地1 香川大学医学部管理課用度第二係 上田 雄起 電話087-891-2028
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月29日10時00分 香川大学医学部管理棟4階会議室2
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月2日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月14日14時00分 香川大学医学部管理棟4階会議室2
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除する。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人香川大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Natsuo Ueda, President, Kagawa University
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Surgical Image Recognition Support System 1 Set

- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : Kagawa University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kagawa University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Shikoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Revisions of Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
- E meet the qualification requirements which President, Kagawa University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kagawa University.
- (7) Time limit of tender : 17:00 2 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yuki Ueda, Procurement Section, Accounting Division, Kagawa University, 1750-1 Oaza Ikenobe Miki-cho Kita-gun Kagawa 761-0793 Japan, TEL 087-891-2028
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 22 日

国立大学法人愛媛大学長 仁科 弘重
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 38

○第 5 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 総合検査支援システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 国立大学法人愛媛大学医学部附属病院
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第 4 条及び第 5 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和 7 年度に四国地域の「物品の製造又は物品の販売」の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第 6 条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒791-0295 愛媛県東温市志津川 国立大学法人愛媛大学医学部経営管理課調達第二チーム 栗本 友哉 電話 089-960-5214 E-Mail mecho2@stu.ehime-u.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 7 月 30 日 16 時 00 分 国立大学法人愛媛大学医学部会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 2 日 17 時 15 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 15 日 14 時 00 分 国立大学法人愛媛大学医学部会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第 13 条の規定に基づいて作成された予定価

格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshige Nishina, President, National University Corporation Ehime University
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Integrated Clinical Laboratory Support System 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : National University Corporation Ehime University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Ehime University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Shikoku area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

E meet the qualification requirements which President, National University Corporation Ehime University may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Ehime University.

(7) Time limit of tender: 17:15 2 September, 2025

(8) Contact point for the notice: Tomoya Kurimoto, Procurement and Contracts II, Management and Accounting Division, National University Corporation Ehime University School of Medicine, Shitsukawa Toon-shi Ehime Pref. 791-0295 Japan, TEL 089-960-5214,

MAIL mecho2@stu.ehime-u.ac.jp

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

国立大学法人九州大学総長 石橋 達朗

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40

○第15号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 22、31

(2) 購入等件名及び数量

A 総合手術システム 一式

B 高度治療支援システム 一式

C 高精度画像診断システム 一式

D 内視鏡治療・診断システム 一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 納入期限 令和8年3月31日

(5) 納入場所 上記1(2)の件名ごとに次のとおりとする。

A B D 九州大学病院

C 総長が指定する場所

(6) 入札方法 上記1(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、

機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 入札者の競争参加資格 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人九州大学の競争参加資格については、九州大学財務部調達課企画係において随時受け付けている。

(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の届出をしていることを証明した者であること。

(5) 本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

(6) 国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第4条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。

(7) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 上記1(2)の件名ごとに次のとおりとする。

A B 〒819-0395 福岡市西区元岡744 国立大学法人九州大学財務部調達課消耗品調達係 吉田 武志 電話092-802-2366

E-Mail: zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

C D 〒819-0395 福岡市西区元岡744 国立大学法人九州大学財務部調達課備品調達係 山下 宏一 電話092-802-2364

E-Mail: zaksetubi@jimu.kyushu-u.ac.jp

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子媒体にて交付するため、交付を希望する者は上記3(1)に記載のメールアドレスに連絡すること。

(3) 入札書の受領期限 令和7年9月1日17時00分

(4) 開札の日時及び場所 上記1(2)の件名ごとに次のとおりとする。

A 令和7年9月30日14時00分 九州大学伊都キャンパス センター4号館4階入札室

B 令和7年9月30日14時30分 九州大学伊都キャンパス センター4号館4階入札室

C 令和7年9月30日15時00分 九州大学伊都キャンパス センター4号館4階入札室

D 令和7年9月30日15時30分 九州大学伊都キャンパス センター4号館4階入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、総長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University

(2) Classification of the products to be procured: 22, 31

(3) Nature and quantity of the products to be purchased:

A Comprehensive surgical System 1 Set

B Advanced treatment supporting System 1 Set

C High-precision diagnostic imaging system 1 Set

D Endoscopic systems for treatment and imaging 1 Set

(4) Delivery period: By 31 March, 2026

(5) Delivery place:

A B D Kyushu University Hospital

C The place specified by President of Kyushu University

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
- D prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with The Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,
- E prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,
- F meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
- G not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 1 September, 2025
- (8) Contact point for the notice :
A B YOSHIDA Takeshi, Consumables Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819—0395 Japan, TEL 092—802—2366 E-Mail : zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp
C D YAMASHITA Koichi, Equipment Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819—0395 Japan, TEL 092—802—2364 E-Mail : zaksetubi@jimu.kyushu-u.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

国立大学法人九州大学総長 石橋 達朗
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40

○第16号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 九州大学病院メディカル・インフォメーションセンター病院総合情報システム運用管理支援業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年1月5日から令和9年3月31日
- (5) 履行場所 総長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人九州大学の競争参加資格については、九州大学財務部調達課企画係において随時受け付けている。

- (3) 国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第4条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。
 - (4) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒819—0395 福岡市西区元岡744 国立大学法人九州大学財務部調達課消耗品調達係 吉田 武志 電話092—802—2366
E-Mail : zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子媒体にて交付するため、交付を希望する者は上記3(1)に記載のメールアドレスに連絡すること。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年8月22日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月17日14時00分 九州大学伊都キャンパス センター4号館4階 入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University
 - (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Management support service of the comprehensive Hospital Information System of Kyushu University Hospital Medical Information Center 1 Set
 - (4) Fulfillment period: From 5 January, 2026 through 31 March, 2027
 - (5) Fulfillment place: The place specified by President of Kyushu University
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,
C meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.

- (7) Time limit of tender : 17 : 00 22 August, 2025
- (8) Contact point for the notice : YOSHIDA Takeshi, Consumables Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motoooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819—0395 Japan, TEL 092—802—2366
E-Mail : zaksyomo@jimukyushu-u.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

国立大学法人長崎大学長 永安 武
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 42

○第13号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 超高分解能電界放出形電子顕微鏡システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格に

ついては、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第5条の規定に基づき、長崎大学長が定める資格を有する者であること。
- (5) 長崎大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒852—8521 長崎市文教町1—14 長崎大学財務部经理調達課調達班 並木 野乃 電話095—819—2163
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月11日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日14時00分 長崎大学事務局第6会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、長崎大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると長崎大学長が判断した入札者であって、国立大学法人長崎大学契約事務取扱

規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYASU Takeshi, President of Nagasaki University
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Scanning electron microscope 1 set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : According to the bid explanation form
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Nagasaki University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance may also be able to participate in a bid as long as they obtain the consent necessary for concluding a contract,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D meet the qualification requirements which President of Nagasaki University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Nagasaki University.

- (7) Time limit of tender : 17 : 00 11 September, 2025

(8) Contact point for the notice : NAMIKI Nono, Procurement Section, Accounting and Procurement Division, Finance Department, Nagasaki University, 1—14 Bunkyo-machi Nagasaki-shi 852—8521 Japan, TEL 095—819—2163

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

国立大学法人大分大学
契約担当役 尾田 史郎

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 44

○第9号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 エネルギー分散型X線分析装置付電界放出形走査電子顕微鏡 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 大分大学 理工学部
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第7条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大分大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和 7 年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第 6 条第 2 項の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒870—1192 大分県大分市大字旦野原 700 番地 大分大学財務部経理課調達グループ 犬塚 路代 電話 097—554—7945
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 12 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 2 日 14 時 00 分 大分大学本部管理棟第 2 会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第 15 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shiro Oda, The Obligating Officer Executive Director, National University Corporation Oita University
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Field Emission Scanning Electron Microscope with Energy Dispersive X-ray Analyser 1 Set
- (4) Delivery period : By 27 February, 2026
- (5) Delivery place : Faculty of Science and Technology, Oita University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Oita University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the Article 7,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Oita University,

- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6, paragraph 2 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 12 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Michiyo Inuduka, Department of Financial Affairs, Accounting Division, Oita University, 700 Oaza Dannoharu Oita-shi Oita 870—1192 Japan, TEL 097—554—7945
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

国立大学法人大分大学

契約担当役 尾田 史郎

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 44

○第 10 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量
3.0 テスラ磁気共鳴断層撮影装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 大分大学医学部附属病院
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるも

のとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第 7 条及び第 8 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第 7 条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大分大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和 7 年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第 6 条第 2 項の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒879—5593 大分県由布市挾間町医大ヶ丘 1 丁目 1 番地 大分大学財務部調達課用度グループ 日野 貴士 電話 097—586—6340
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 7 月 31 日 14 時 00 分 大分大学医学部管理棟 2 階第 2 会議室

- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月10日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日14時00分 大分大学医学部管理棟2階第2会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間に、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shiro Oda, The Obligating Officer Executive Director, National University Corporation Oita University

- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 3.0 Tesla Magnetic Resonance Imaging (MRI) system 1 Set
- (4) Delivery period: By 31 March, 2026
- (5) Delivery place: Oita University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Oita University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within Article 7,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Oita University,
 - C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
 - D prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,
 - E meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 Paragraph 2 of the Regulation,
 - F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
- (7) Time limit of tender: 17:00 10 September, 2025

- (8) Contact point for the notice: Takashi Hino, Procurement Division, Department of Financial Affairs, Oita University, 1-1 Idaigaoka Hasama-machi Yufu-shi Oita 879-5593 Japan, TEL 097-586-6340
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

国立大学法人宮崎大学

契約担当役 理事 坂本 秀敬

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 45

◎第9号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 In Vivo 2D/3D 発光・蛍光・マイクロX線CTマルチモダリティイメージングシステム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月26日
- (5) 納入場所 宮崎大学フロンティア科学総合研究センター
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類(以下「総合評価のための書類」という。)を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第5条の規定に基づき、契約担当役 理事が定める資格を有する者であること。
- (4) 契約担当役 理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒889-2192 宮崎市学園木花台西一丁目1番地 国立大学法人宮崎大学財務部経理調達課 小田 紗菜 電話0985-58-7574
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月25日14時00分 宮崎大学木花キャンパス事務局4階会議室
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年9月12日17時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月23日11時00分 宮崎大学木花キャンパス事務局3階会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間に、契約担当役 理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役 理事が判断した入札者であって、国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役 理事が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役 理事が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidetaka Sakamoto, The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : In Vivo 2D/3D Bioluminescence, Fluorescence and Micro X-ray CT Multimodality Imaging System 1 Set
- (4) Delivery period : By 26 December, 2025
- (5) Delivery place : Miyazaki University Frontier Science Research Center
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation University of Miyazaki Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C meet the qualification requirements which The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 12 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Suzuna Oda, Procurement Section, Accounting Division, National University Corporation University of Miyazaki, 1-1 Gakuen Kibana-dai Nishi Miyazaki-shi 889-2192 Japan, TEL 0985-58-7574
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

国立大学法人宮崎大学

契約担当役 理事 坂本 秀敬

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 45

○第 10 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 画像ファイリングシステム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 宮崎大学医学部附属病院

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和 7 年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第5条の規定に基づき、契約担当役 理事が定める資格を有する者であること。
- (4) 契約担当役 理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒889-2192 宮崎市学園木花台西一丁目1番地 国立大学法人宮崎大学財務部経理調達課 小田 紗菜 電話0985-58-7574
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 7 月 25 日 11 時 00 分 宮崎大学木花キャンパス事務局 4 階会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 24 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 11 月 19 日 11 時 00 分 宮崎大学木花キャンパス事務局 3 階会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役 理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役 理事が判断した入札者であって、国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidetaka Sakamoto, The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Image filing system 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : University of Miyazaki Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation University of Miyazaki Furthermore, minors,

Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C meet the qualification requirements which The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki.

- (7) Time limit of tender : 17 : 00 24 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Suzuna Oda, Procurement Section, Accounting Division, National University Corporation University of Miyazaki, 1-1 Gakuen Kibana-dai Nishi Miyazaki-shi 889-2192 Japan, TEL 0985-58-7574
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

国立大学法人宮崎大学

契約担当役 理事 坂本 秀敬

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 45

○第11号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 生体内共焦点・二光子レーザ顕微鏡システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 納入期限 令和8年2月27日

(5) 納入場所 フロンティア科学総合研究センター

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第5条の規定に基づき、契約担当役 理事が定める資格を有する者であること。
- (4) 契約担当役 理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒889-2192 宮崎市学園木花台西一丁目1番地 国立大学法人宮崎大学財務部経理調達課 小田 紗菜 電話0985-58-7574
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月25日15時00分 宮崎大学木花キャンパス事務局4階会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月12日17時00分

(5) 開札の日時及び場所 令和7年10月21日11時00分 宮崎大学木花キャンパス事務局3階会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役 理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役 理事が判断した入札者であって、国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidetaka Sakamoto, The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : In Vivo confocal and Two-photon laser microscope system 1 Set
- (4) Delivery period : By 27 February 2026
- (5) Delivery place : Miyazaki University Frontier Science Research Center

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation University of Miyazaki Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C meet the qualification requirements which The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki.

- (7) Time limit of tender : 17 : 00 12 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Suzuna Oda, Procurement Section, Accounting Division, National University Corporation University of Miyazaki, 1-1 Gakuen Kibana-dai Nishi Miyazaki-shi 889-2192 Japan, TEL 0985-58-7574
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

国立大学法人鹿児島大学

契約担当役事務局長 藤澤 亘

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 46

○第12号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 透析装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 鹿児島大学病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人鹿児島大学の競争参加資格のいずれかにおいて、前者は令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者を、後者は令和7年度に「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、前者の当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、後者の競争参加資格については、鹿児島大学財務部財務課総括・照査係にて随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
 - (5) 国立大学法人鹿児島大学物品供給等契約要項第4条第6項の規定に基づき、契約担当役事務局長が定める資格を有する者であること。
 - (6) 契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒890—8520 鹿児島市桜ヶ丘8—35—1 鹿児島大学病院経理調達課調達係 島名祐一郎 電話099—275—5045
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月6日10時00分 鹿児島大学病院A棟6階第三会議室
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年9月11日17時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月10日10時00分 鹿児島大学病院A棟6階第三会議室
- #### 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第18条の規定に基づいて作成

された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- #### 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJISAWA Wataru, Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University
 - (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : dialysis machine 1 set
 - (4) Delivery period : By 31 March, 2026
 - (5) Delivery place : Kagoshima University Hospital
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Kagoshima University,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in sales of product for participating in tenders by National University Corporation Kagoshima University,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

E meet the qualification requirements which Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University may specify in accordance with Article 4, section 6 of the Regulation concerning the Goods supply contract for Kagoshima University,

F not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University.

- (7) Time limit of tender : 17 : 00 11 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : SHIMANA Yuuichirou, Procurement Section, Administrative Division, Kagoshima University Hospital, 8—35—1 Sakuragaoka Kagoshima-shi 890—8520 Japan, TEL 099—275—5045
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

大学共同利用機関法人

高エネルギー加速器研究機構長 浅井 祥仁

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 08

○第10号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 I T N計画用液化ヘリウム分配設備の設計及び製作 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を

切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 本機構契約事務取扱規則（以下「契約規則」という。）第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 契約規則第5条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
- (4) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305—0801 つくば市大穂1—1 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課契約第三係 迫田 義人 電話029—864—5169
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月22日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月1日14時00分 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟財務部入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本機構の交付する図面及び仕様書等に基づき作成した製造物品の製作仕様書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を製造できると機構長が判断した入札者であって、契約規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ASAI Shoji, Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization (KEK)
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured : Design and fabrication of liquefied helium distribution system for ITN project
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : As shown in the tender documents
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for KEK,
B have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification in manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C meet the qualification requirements which Director General, KEK may specify in accordance with Article 5 of the Regulation Concerning the Contract for KEK,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, KEK.

(7) Time limit of tender : 17 : 00 22 August, 2025

(8) Contact point for the notice : SAKODA Yoshito, Contracts Unit 3, Contracts Division, Financial Department, KEK, 1—1 Oho Tsukuba-shi 305—0801 Japan, TEL 029—864—5169

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構長
木部 暢子

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 13

○第1号—国語

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量 図書館情報管理システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日
- (5) 借入場所 人間文化研究機構国立国語研究所
- (6) 入札方法 入札金額は、1月当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 人間文化研究機構契約事務取扱規則第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人

であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7・8・9年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報号外政府調達第57号)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

(3) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 人間文化研究機構契約事務取扱規則第7条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

(5) 人間文化研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒190—8561 東京都立川市緑町10—2 人間文化研究機構国立国語研究所管理部財務課契約係 佐藤 幸恵 電話042—540—4392
E-mail keiyaku@ninjal.ac.jp

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、必要事項（会社名、所在地、所属部署、担当者氏名、入札説明書等の送付先E-mailアドレス、連絡先電話番号）を明記し、上記3(1)のE-mailアドレスまで請求すること。請求時の件名は、「図書館情報管理システム 一式の入札説明書交付希望」と明示すること。

入札説明書等の交付請求は令和7年9月17日12時00分までとする。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 8 月 6 日 14 時 00 分 人間文化研究機構国立国語研究所 2 階多目的室
※参加を希望する場合は、令和 7 年 8 月 5 日 17 時 00 分までに上記 3 (1) の E-mail アドレスへ参加申込をすること。
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 17 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 24 日 14 時 00 分 人間文化研究機構国立国語研究所 2 階多目的室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した、物品を貸付けできることを証明する書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、人間文化研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると人間文化研究機構長が判断した入札者であって、人間文化研究機構契約事務取扱規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解したうえで応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuko KIBE, President, Inter-University Research Institute Corporation, National Institutes for the Humanities

- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be rent : Library and Information System, 1 Set
- (4) Rent period : From April 1, 2026 through March 31, 2031
- (5) Rent place : National Institute for Japanese Language and Linguistics
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for the Humanities Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
- D meet the qualification requirements which Director General National Institutes for the Humanities may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Inter-University Research Institute Corporation, National Institutes for the Humanities.

- (7) Time limit of tender : 17 : 00, September 17th, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yukie SATO, Contract Section, Financial Affairs Division, Administrative Department, National Institute for Japanese Language and Linguistics, 10—2 Midori-cho Tachikawa-shi Tokyo 190—8561 Japan, TEL 042—540—4392
- (9) Please note that, if environmental conditions relating to the procurement are laid down in the tender documents, they must be observed.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 22 日

大学共同利用機関法人

自然科学研究機構長 川合 真紀

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 21

○第 10 号—核融合

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
八重極静電偏向器用電源 16 台
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 自然科学研究機構核融合科学研究所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格

- (1) 大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第 3 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一規格）において令和 7 年度に東海・北陸地域の「物品の販売」の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告が示した物品を自然科学研究機構長が設定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第 4 条の規定に基づき、自然科学研究機構長が定める資格を有する者であること。
- (6) 自然科学研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒509—5292 岐阜県土岐市下石町 322—6
自然科学研究機構核融合科学研究所管理部
財務課課長補佐 深谷 洋介 電話 0572—58—2021
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 8 月 8 日 14 時 00 分 オンライン開催（詳細は入札説明書による）
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 12 日 15 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 16 日 14 時 00 分 自然科学研究機構核融合科学研究所管理・福利棟 4 階第 2 会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封皮した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、自然科学研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると自然科学研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Maki Kawai, President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Power supply for octupole electrostatic deflectors 16 units
- (4) Delivery period: By 31 March, 2026
- (5) Delivery place: National Institute for Fusion Science, National Institutes of Natural Sciences
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 3 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes of Natural Sciences Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E meet the qualification requirements which President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences.
- (7) Time limit of tender: 15:00 12 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yohsuke Fukaya, Deputy Manager, Financial Affairs Division, Department of Administration, National Institute for Fusion Science, National Institutes of Natural Sciences, 322-6 Oroshi-cho, Toki-shi, Gifu-pref, 509-5292 Japan, TEL 0572-58-2021
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

NTT東日本株式会社公告第19号

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

NTT東日本株式会社
関東病院長 大江 隆史

◎調達機関番号 125 ◎所在地番号 13

○東総医関 000200026460—01号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
- (2) 購入・借入物品及び数量 心臓超音波画像診断装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年11月
- (5) 納入場所 NTT東日本 関東病院
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札を行います。物品の入札は総価での入札で行いその入札金額には消費税を含まない金額を入札書に記入して下さい。また、保守価格を提示願います。

保守料金については個別契約にて締結するため、総価に含みません。

実際に保守契約を締結する場合、提示頂いた保守価格を上限として契約締結するものとします。

但し、保守契約については、契約締結しないこともあります。

2 競争参加資格

所定の入札参加申請書類を、指定の期日までに提出した者で、以下ホームページに記載する内容に該当しない者とします。

URL: <https://www.ntt-east.co.jp/purchase/procedure/cautions.html>

「調達に参加することができない場合」をご参照下さい。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先 〒141-8625 東京都品川区東五反田5-9-22 NTT東日本 関東病院 運営企画部 契約担当
電話: (03) 3448-6126
メール: nmct.keiyaku-ml@east.ntt.co.jp
- (2) 入札説明書交付方法及び問い合わせ先

令和7年7月22日～令和7年9月10日の間において、NTT東日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。

詳細は、URL:

<https://www.ntt-east.co.jp/purchase>

「ドキュメント配布」をご参照ください。

NTT東日本株式会社 デジタル革新本部
資材調達センタ

企画部門 国際調達担当
ontime-ml@east.ntt.co.jp

- (3) 入札、開札の日時及び場所
日時 令和7年9月12日午前11時00分
(日本時間)

場所 NTT東日本 関東病院
健康管理棟6階 A-1会議室

4 その他

- (1) 入札手続において使用する言語及び通貨
使用する言語 日本語又は英語
使用する通貨 日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 本入札に参加しようとする者は、入札に先立ち所定の申請書類及び入札物品が仕様を満足していることを証明するための書類を、令和7年9月10日午後4時(日本時間)までに3項(1)に提出して下さい。
- (4) 入札の無効 東日本電信電話株式会社公告第1号(令和2年4月3日)4項(4)に示す「入札の無効」に該当するもの。
- (5) 落札者の決定方法 NTT東日本が求める技術的内容を満足し、目標価格の範囲内で総合評価方式をもって有効な入札を行ったものを落札者とします。なお、東日本電信電話株式会社公告第1号(令和2年4月3日)4(5)項に示す落札者の基本的要件を満足することが必要です。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- (8) 本調達案件は、令和6年度実施の東日本電信電話公告第18号より選定されたリース会社とリース契約を結ぶ予定であり、その物品供給者を選定するものです。

5 Summary

- (1) Person responsible for the procurement: Mr. Takashi Ohe, Medical Director NTT MEDICAL CENTER TOKYO
- (2) Classification of the products to be procured: 22

- (3) Nature and quantity of the products to be leased : Cardiac ultrasound imaging device 1 set.
- (4) Delivery period : November, 2025
- (5) Delivery place : NTT MEDICAL CENTER TOKYO
- (6) Time-limit for application : Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 4:00 p.m. September 10, 2025 (Japan Standard Time) to the address in 5 (8).
- (7) Time-limit for tender : 11:00 a.m. September 12, 2025 (Japan Standard Time)
- (8) Contact point for the notice :
 - a. Office in Japan NTT MEDICAL CENTER TOKYO
 - 5—9—22 Higashi-gotanda Shinagawa-ku Tokyo 141—8625 Japan
 - MAIL : nmct.keiyaku-ml@east.ntt.co.jp
- (9) Bidding guarantee deposit / Performance guarantee deposit : Exemption

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

日本放送協会 経理局長 金子 豊
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13
○第2025—1—51号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 セキュリティ基盤拡大整備SOCサービス 一式
 - (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
 - (4) 契約期間 令和8年1月1日から令和10年12月31日まで
 - (5) 納入場所 日本放送協会経理局長が指定する場所
 - (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に

- 係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
- 2 競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 日本放送協会経理局調達部 TEL 03—5455—5982 FAX 03—5455—2110
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 NHK放送センター内 (株)NHKビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材1）TEL 03—5455—5582 FAX 03—5455—5592 (株)NHKビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
 - (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法 本公告の日から、令和7年9月10日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、(株)NHKビジネスクリエイト 調達・管財事業部（資材2（国際調達））担当：川口（TEL 03—5455—6346）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp までメールで連絡すること。また、NHKホームページ「調達のページ」
(<https://www.nhk.or.jp/chotatsu>) 入札情報に掲載している「セキュリティ基盤拡大整備SOCサービス」誓約書の提出を要する。
 - (3) 資料等の提出期限 令和7年9月11日15時
 - (4) 電子入札システムによる入札書の提出期間 令和7年9月30日10時30分から11時
- 4 開札の日時
令和7年9月30日11時
- 5 電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
- 6 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 落札者の決定 予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
 - (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Deployment of Security Operation Center service 1 set
 - (4) Contract period : From 1 January 2026 through 31 December 2028
 - (5) Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
 - (7) Time-limit for the submission of application documents : 15:00, 11 September 2025
 - (8) Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10:30 to 11:00, 30 September 2025
 - (9) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—6346 FAX 03—5455—5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月22日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克
◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第39号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 調達等件名及び数量 間接業務システム及び業務処理要領確認システム（MACS）運用管理業務 一式
 - (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 履行期間 履行開始日から令和12年1月3日まで
 - (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
 - (6) 入札方法 入札は、総価にて行う。
 - ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
 - ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
 - (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
- 2 競争参加資格
 - (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年(日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間)を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格「役務の提供等」のAの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 〒168-8505 東京

- 都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 瀬戸 一樹 電話03-5344-1100 内線(6419)
- (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月29日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日13時30分 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び入札説明書に示す総合評価のための書類(提案書)を令和7年8月22日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札参加者の中から、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書に定める総合評価により選定した者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を

- 乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Deputy of President: Toshikatsu Kinoshita, Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Operation and management of computer system for indirect duties, and operational manual checking systems, 1set
- (4) Performance period: From date of contract through 3 January, 2030
- (5) Delivery place: Places designated by Japan Pension Service
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
- ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
- ③ Have the Grade A in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027

- ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
- ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender: 6:00 PM, 29 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kazuki Seto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5-24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505, Japan TEL 03-5344-1100

入札公告の取消

次のとおり取り消します。

令和7年7月22日

契約担当者

独立行政法人自動車技術総合機構
理事長 木村 隆秀

◎調達機関番号 619 ◎所在地番号 13

○第4号

令和7年6月24日付(号外政府調達第115号18ページ2段目)掲載の入札公告第3号「旅費精算システムの導入及び旅費計算確認等委託業務一式」を取り消します。

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月22日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 齋藤 博之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 すさみ串本道路すさみ南IC串本方面オンランプ橋工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 工事場所 和歌山県西牟婁郡すさみ町江住地先

- (4) 工事内容 工事延長 L=147.5m、鋼 3 径間連続箱桁橋（最大支間長56.5m）、鋼橋上部工場製作工1式、鋼橋架設工（クレーンバント架設）1式、橋梁現場塗装工1式、床版工1式、橋梁付属物工1式、鋼橋足場等設置工1式、仮設工1式
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和9年2月26日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。
- (6) 使用する主要な資機材 コンクリート 346m³、鋼材（鉄筋を含む）437t
- (7) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
- (9) 本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
- ただし、落札者が設定した実工期間によつては、「出来高部分払方式」を採用しない。
- (10) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (11) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
- なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
- (12) 総価契約単価合意方式の適用
- 1) 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締

結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

- 2) 本方式の実施方式としては、
- イ) 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
- ロ) 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。
- ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記1)の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
- 3) 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
- 4) その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
- (13) 本工事は、BIM/CIMを導入することにより、ICTの全面的活用を推進し、BIM/CIMモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とするBIM/CIM適用工事（発注者指定型）である。
- (14) 本工事は、ICT技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事（施工者希望Ⅱ型【構造物工（橋梁上部）】）である。
- (15) 本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部

の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

- (16) 本工事は、契約数量の一部分を直接工事費に対する率計上により積算し、見積り価格の算出に係る、当初契約時の時間短縮及び簡素化を目指す試行工事である。なお、契約締結後において、率計上の対象工種については、協議を行い、変更対応を行うものである。
- (17) 本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の完全週休2日（土日祝）化を促進する試行工事である。
- (18) 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた概略工事工程表等の施工条件を明示することにより、適切な工期設定の取組を行う試行工事である。
- (19) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。
- (20) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例2号の場合の監理技術者）の配置は認めない。
- (21) 本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- また、発注者の承諾を得て紙入札方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取り扱いについて、留意すること。
- (22) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (23) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- 2 競争参加資格
- (1) 競争参加者は、次のすべての事項に該当する者とする。
- (a) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (b) 近畿地方整備局における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格「鋼橋上部工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。
- (c) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(b)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (d) 平成22年度以降に元請として製作及び架設据付を行い完成し、引渡しが完了した下記1)から3)までの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。
- 1) 道路橋（A活荷重又はTL-20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の工事。
- 2) 橋梁形式が、鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋の工事。
- ただし、鋼床版鈑桁橋、並びに単純鋼床版箱桁橋は施工実績として良い。
- 3) 最大支間長が40m以上の工事。
- ただし、上記1)から3)までは、同一工事の実績であること。
- なお、経常建設共同企業体（以下「経常JV」という。）にあつては、構成員のうちの1社が平成22年度以降に元請として製作及び架設据付を行い完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、そ

の他の構成員はそれぞれ平成22年度以降に元請として製作及び架設据付を行い完成し、引渡しが完了した下記4)及び5)の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

4) 道路橋（A活荷重又はTL-20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の工事。

5) 橋梁形式が、鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋の工事。

ただし、鋼床版鈑桁橋、並びに単純鋼床版箱桁橋は施工実績として良い。

なお、上記4)及び5)は、同一工事の実績であること。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（以下「コロナ通知」という。）に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。

ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。

(e) 本工事に経常JVとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

(f) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(g) 申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。

(h) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

(i) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、又は人的関係がないこと又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと（入札説明書参照）。

(j) 入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子記録媒体（CD-R又はDVD-R）を下記4(2)(b)に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。

(k) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(2) 次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地での架設据付期間に専任で配置できること。

なお、製作現場（工場）の配置予定技術者と架設据付現場の配置予定技術者が同一でない場合は、それぞれが次の基準を満たすこと。

ただし、製作現場（工場）の配置予定技術者は下記(b)の同種工事の経験は必要としない。

(a) 1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(b) 平成22年度以降に元請として架設据付を行い完成し、引渡しが完了した上記1(d)1)から3)までの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。

ただし、上記1(d)1)から3)までは、同一工事の経験であること。

なお、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。

同種工事の経験が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

(c) 配置予定技術者が、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(d) 配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係）があること。

(e) 在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年5月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年3月24日付け国土建第483号）、「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和6年3月26日付け国不建技291号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第357号）において定められた在籍出向等の要件に適合していること。

なお、経常JVにあっては、構成員のうちの1社が上記(a)から(e)までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事の現地での架設据付期間に専任で配置できるとともに、その他の構成員も配置予定技術者を当該工事の現地での架設据付期間に専任で配置できること。

また、申請書及び資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者としてすることができるが、上記の基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とする事で競争参加資格を認めるものとする。

3 総合評価に関する事項

(1) 入札に関する事項

1) 「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「生産性向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。

- (a) 現場継手部の性能・機能の確保に留意した施工上の工夫とその効果
- (b) 現場継手部の施工時の効率化、省力化のための施工上の工夫とその効果

2) 「賃上げ評価」 従業員への賃金引き上げ計画を表明した企業等について評価する。

- 3) 「WLB (ワーク・ライフ・バランス) 関連認定制度」 WLB (ワーク・ライフ・バランス) 関連認定制度で認定された企業等について評価する。
- 4) 「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。
- (ア) 施工体制確保の確実性
- (イ) 品質確保の実効性
- 5) 総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点の合計を入札価格で除した数値 (以下「評価値」という。) の最も高い者を落札者とする。
- (ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- (イ) 上記1) から4) までの内容が適正であること。
- (ウ) 評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。
- (2) 提案について
- (a) 入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、指定テーマについての評価の配点は60点とし、得点 (素点) の合計点を技術評価点とする。
- (b) 「賃上げ評価」については、賃上げの実施を表明すれば4点を与える。
- (c) 「WLB (ワーク・ライフ・バランス) 関連認定制度」については、WLB (ワーク・ライフ・バランス) 関連認定制度の認定があれば0.5点を与える。
- (d) 施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について3段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15／5／0点の加算点を与えるものとする。
- (3) 上記(1)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。
- (4) 技術提案の履行に関する事項 受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

4 入札手続等

- (1) 担当部局 〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課契約第一係 藤井直樹 電話06—6942—1141(代)
- (2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法 入札説明書等を電子入札システムにより交付する (電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。) 。交付期間は、令和7年7月22日から令和7年11月27日までの行政機関の休日に関する法律 (昭和63年法律第91号) 第1条第1項に規定する行政機関の休日 (以下「休日」という。) を除く毎日、午前9時00分から午後6時00分まで。
- ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記(a)から(c)によるものとし、電子記録媒体 (CD—R又はDVD—R) を下記(b)に持参することにより電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し出ること。
- (a) 交付期間：令和7年7月22日から令和7年11月27日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後5時00分まで。
- (b) 申込先及び交付場所：〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課 電話06—6942—1141(代)
- (c) 交付申込期限：令和7年11月27日正午まで。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法
- (a) 提出期間：令和7年7月23日から令和7年8月28日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後4時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。
- (b) 提出先：〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎1階 近畿地方整備局契約情報コーナー 電話06—6942—1141(代) 内線2850
- (c) 提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法 令和7年10月14日から令和7年11月27日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後4時30分まで (最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで)。

ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和7年11月14日午後4時30分までとする。) 。

〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課 電話06—6942—1141(代)

持参、郵送 (書留郵便に限る。提出期間内必着。) 又は託送 (書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。) により提出すること。

- (5) 入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送 (書留郵便に限る。) すること。

(a) 電子入札システムによる入札の締切は、令和7年11月27日正午。

(b) 書面により持参する場合は、令和7年11月27日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。

(c) 郵送による入札書の受領期限は、令和7年11月27日正午 (郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課) 。

(d) 開札は、令和7年12月2日午前10時00分 近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

(a) 入札保証金 納付 (保管金の取扱店 日本銀行大阪支店) 。ただし、利付国債の提供 (取扱官庁 近畿地方整備局) 又は銀行等の保証 (取扱官庁 近畿地方整備局) をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

(b) 契約保証金 納付 (保管金の取扱店 日本銀行大阪支店) 。ただし、利付国債の提供 (取扱官庁 近畿地方整備局) 又は金融機関若しくは保証事業会社の保証 (取扱官庁 近畿地方整備局) をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証の保証期間は、契約締結日の翌日から工期末日までを含むものとする。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 上記3(1)5) に定める評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者としてすることがある。

- (5) 契約締結後のVE提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

(6) 配置予定技術者の確認 落札決定後、工事実績情報システム (コリンズ) 等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。

(7) 当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理 (又は主任) 技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある (入札説明書参照) 。

- (8) 手続における交渉の有無 無。
- (9) 契約書作成の要否 要。
- (10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (11) 技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。
- (12) 技術提案の採否等 技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。
- (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (14) 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)(b)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常JVである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540－8586 大阪府大阪市中央区大手前3－1－41大手前合同庁舎8階 電話06－6942－1141(代)）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (15) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITO Hiroyuki Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Susami South IC Kusimoto Direction On-Ramp Bridge in Susami Kusimoto Road
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 28 August 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 27 November 2025 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 27 November 2025 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 27 November 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : FUJII Naoki the first subsection Chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3－1－41, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540－8586, Japan TEL 06－6942－1141

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く）)

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和7年7月22日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長 小林 知宏

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

○第6号

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 大阪港北港南地区航路（－16m）潜水探査

- (3) 業務内容 本探査は、大阪港北港南地区航路（－16m）内の海底下にある磁気異常物について探査するものである。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年7月22日まで。
- (5) 本業務は、技術提案書等（参加表明書及び技術提案書をいう。以下同じ）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、本業務の予定価格が200万円を超える場合には、技術提案等（実施方針の評価項目をいう。以下同じ）の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案等の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
- (6) 本業務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
- (7) 以下、本公示において、紙入札方式による場合の記載部分は、全て上記(6)の発注者の承諾を前提として行われるものである。
- (8) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (9) 本業務は、入札参加者として指名した者に対し、見積参考資料を開示する業務である。
- (10) 本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。
- 40歳未満とは、令和7年4月1日時点で満40歳未満とする。
- 技術指導者の専任は求めない。
- (11) 本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
- (12) 本業務は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された業務実績を企業と同種業務の実施実績及び技術者の同種業務の実施経験として評価する業務である。

- (13) 本業務は、入札書の提出時において、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した内訳書を任意で提出することができる業務である。
- 2 入札参加者に要求される資格要件
- 入札に参加しようとする者は、下記(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は下記(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
- (1) 単体企業
- ア 予算決算及び会計令（昭和22年4月30日勅令第165号。以下「予決令」という）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- イ 近畿地方整備局（港湾空港関係）における令和7・8年度測量・調査に係るA等級の一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再決定を受けていること）。
- ウ 参加表明書の提出期限日から開札の時までの期間において、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- エ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- オ 入札説明書を5(3)により直接入手した者であること。
- カ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- キ 本業務に設計共同体として資料を提出した場合、その構成員は、単体として資料を提出することはできない。

- (2) 設計共同体 上記(1)に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け近畿地方整備局副局長)に示すところにより、近畿地方整備局副局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格(以下「設計共同体としての資格」という)の決定を受けている者であること。
- なお、「競争参加者の資格に関する公示」は毎年度末に更新予定である。
- 3 入札参加者を指名するための基準
- (1) 参加表明者の経験及び能力 同種又は類似業務の業務実績、業務の業務成績(過去3ヶ年度の平均)等を勘案するものとする。
- (2) 配置予定の技術者の経験及び能力 配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務に従事した経験、担当した業務の業務成績(過去3ヶ年度)等を勘案するものとする。
- なお、「若手技術者登用促進型」を適用する場合、配置予定の技術者の資格は配置予定管理技術者及び技術指導者、業務経験は技術指導者の実績とする。設計共同体にあっても、配置予定管理技術者に対する要件とする。
- (3) 当該業務の実施体制(再委託又は技術協力の予定を含む) 業務実施体制の妥当性等を勘案するものとする。
- 4 総合評価に関する事項
- (1) 落札者の決定方法 入札参加者は、価格及び技術提案書等をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られた数値(以下「評価値」という)の最も高い者を落札者とする。
- ア 技術提案書を提出した者であること。
- イ 入札価格が予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約については落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

- ウ 上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
- エ 国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の基準に基づく調査基準価格(以下「調査基準価格」という)に満たない場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
- オ 国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超え、調査基準価格に満たない価格で受注する場合は、業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。
- (2) 総合評価の評価方法
- ア 評価値の算出方法 評価値の算出方法は、以下のとおりとする。
- 評価値＝価格評価点＋技術評価点
- イ 価格評価点の算出方法 価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
- 価格評価点＝(価格評価点の配分点)×(1－入札価格／予定価格)
- なお、価格評価点の配分点は60点とする。
- ウ 技術評価点の算出方法 技術提案書等の内容に応じ、下記(ア)、(イ)、(エ)の評価項目毎及び本業務の予定価格が100万円を超える場合には、(ウ)の評価項目を加え評価を行い、技術評価点を与える。
- なお、技術評価点の配分点は60点とする。
- (ア) 配置予定技術者の経験及び能力
- (イ) 実施方針等(実施方針、実施フロー、工程計画)
- (ウ) 技術提案等の履行確実性
- (エ) 賃上げの実施に関する評価
- 技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
- 技術評価点＝(技術評価点の配分点)×(技術評価の得点合計／技術評価の配点合計)
- 技術評価の得点合計＝(アに係る評価点)＋(技術提案評価点)×(ウの評価に基づく履行確実性度)＋(エに係る評価点)
- 技術提案評価点＝(イに係る評価点)

- (3) 技術提案書に基づく業務 実際の業務に際しては、技術提案書の提案内容を契約書に特約事項として記載し、当該特約事項に基づいて業務計画書作成及び実業務を行うものとする。なお、受注者の責めにより提案内容を満足する業務が行われない場合は、10点を最大として業務成績評定を減ずる措置を行う。また、重大な契約違反として取り扱う場合がある。
- さらに、調査基準価格に満たない者が本業務を受注した場合には、業務完了後に履行確実性評価の達成状況等を確認し、その結果を業務成績評定に反映させるものとする。
- 5 入札手続等
- (1) 担当部局 〒650－0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係 電話番号 078－391－7576
- (2) 指名競争参加資格の申請の時期及び場所 上記2(1)イに掲げる一般競争(指名競争)参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長ほか7者公示)別記に掲げる当該者(当該者が設計共同体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。(また、当該者が参加表明書を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課(〒650－0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 電話078－391－7576)においても当該指名競争参加の決定に係る申請を受け付ける。)
- (3) 入札説明書の交付方法、交付期間及び交付場所
- 交付方法：入札説明書は、ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報(<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>)」及び「入札情報サービス(統合PPI)(<https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm>)」により交付する。なお、やむを得ない事由により上記による入手ができない場合は、あらかじめ下記の交付場所へ申し込みを行った上で、下記の交付場所にて書面により交付する。
- 交付期間：令和7年7月22日から令和7年10月31日まで

- ただし、書面による交付の場合は、交付期間のうち行政機関の休日に関する法律(昭和63年12月13日法律第91号)第1条に定める行政機関の休日(以下「休日」という)を除く毎日、9時00分から16時00分までとする。
- 交付場所：ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報」及び「入札情報サービス(統合PPI)」による。ただし、書面による交付の場合は上記(1)に同じ。
- (4) 参加表明書を提出できる者の範囲 参加表明書を提出する時において、上記2(1)イに掲げる一般競争(指名競争)参加資格の決定を受けている者とする。
- (5) 参加表明書の提出方法、提出期間及び提出場所
- 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等(郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る(以下「郵送等」という))により提出すること。
- 提出期間：令和7年7月22日から令和7年8月5日(休日を除く。ただし、最終日は14時00分必着。)まで。
- 提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は上記(1)に同じ。
- (6) 技術提案書の提出方法、提出期間及び提出場所
- 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等により提出すること。
- 提出期間：令和7年9月1日から令和7年10月15日(休日を除く。ただし、最終日は14時00分必着。)まで。
- 提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は上記(1)に同じ。
- (7) 入札書の提出方法、提出期限及び提出場所
- 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参により提出すること。
- 提出期限：令和7年10月31日14時00分まで。
- 提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は上記(1)に同じ。
- (8) 開札の日時及び開札の場所
- 開札日時：令和7年11月4日11時00分
- 開札場所：近畿地方整備局入札室

6 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ア 入札保証金 免除
 - イ 契約保証金 免除
 - (3) 入札の無効 本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者がした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。
 - (7) 技術提案等の履行現実性の審査 本業務の予定価格が100万円を超える場合は、どのように技術提案等の確実な履行確保を図るかを審査するため、技術提案書等（履行現実性の審査に必要な部分に限る）のヒアリングを実施する場合がある。また、当該ヒアリングに際して追加資料の提出を求める場合がある。
 - (8) その他 詳細は説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Tomohiro, Vice Director of General, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
 - (2) Classification of the services to be procured : 42
 - (3) Subject matter of the contract : Diving survey of the waterway (－16m) in the Hokko South district, Port of Osaka
 - (4) Time-limit to express interests : 2:00 P.M 5 August 2025
 - (5) Time-limit for the submission of proposals : 2:00 P.M 15 October 2025
 - (6) Contact point for documentation relating to the proposals : YOKOTA Tomoyuki Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650—0024, Japan TEL 078—391—7576

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和7年7月22日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長 高松 諭
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 R 7 249号大谷トンネル復旧工事にかかる設計業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 業務場所 能登復興事務所（249号大谷トンネル：石川県珠洲市大谷地先～珠洲市若山町宇都山地先）
- (4) 内容 R 7 249号大谷トンネル復旧工事にかかる設計業務（以下「本設計業務」という。）
 - 1）R 7 249号大谷トンネル復旧工事にかかる設計業務 1式
 - 2）打合せ 1式※本設計業務について、主たる部分の再委託は認めない。
- 3）履行期間 契約締結の翌日から令和8年3月31日まで
- 4）その他
 - ① 別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。
 - ② R 7 249号大谷トンネル復旧工事全体延長782m（（以下「本建設工事」という。）
建設工事の内容（参考）
 - ・トンネル補修（N A T M工法による縫い返し）延長105m
 - ・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和10年3月31日まで
- (5) 実施形態
 - 1）本案件は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」（以下、「技術提案・交渉方式」という。）の設計交渉・施工タイプの対象工事であり、優先交

- 渉権者として選定された者と本設計業務の契約を締結した後、発注者と優先交渉権者との間で締結される基本協定に基づき工事価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合に本建設工事の契約を締結する。
- 2）本案件は、競争参加資格確認申請を行った者のうち、一次審査で選抜された者に対して技術提案書の提出要請を行い、技術提案書の提出を行った者と技術提案書の内容に係るヒアリングを実施し、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。
- なお、優先交渉権者と価格交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。
- 3）参考額 本設計業務の規模は5千万円程度（税込み）を想定している。
 - 4）本案件は、一次審査の審査評価点の合計が上位7者（ただし、7者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）から技術提案書の提出を求める段階的選抜方式の適用案件である。
 - 5）本案件においては、資料の提出を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に紙入札方式承諾願を提出すること。
 - 6）本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象案件である。なお、電子契約システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。
 - 7）本業務はB I M／C I M適用業務（発注者指定型）である。
 - 8）本設計業務は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価を試行するものである。
- 2 段階的選抜方式（一次審査）
- (1) 競争参加資格等 一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、技術提案書の提出を認める。

- 一次審査における評価点は、評価基準に従い評価項目毎に算出し合計する。なお、評価項目、評価基準については、業務説明書ののとおりとする。
- 下記1）～14）の要件を満たしているものにより構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年7月22日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長からR 7 249号大谷トンネル復旧工事にかかる地域維持型建設共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「地域維持型J V」という。）、又は下記1）～14）の要件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常J V」という。）であり、企業の技術力について記載した申請書及び資料を提出した者で、2(1)の一次審査における審査評価点合計が高い順に7者選定する。
- また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、審査後、北陸地方整備局総合評価審査委員会において確認のうえ7者に追加して選抜するかどうかを決定する。
- 1）予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - 2）北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）における令和7・8年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。また、本設計業務委託契約の締結日までに単体又は地域維持型J V、経常J Vのうちの1社（下記7）の管理技術者を配置する社）は、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）における令和7・8年度の土木

関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。

- 3) 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。なお、地域維持型JVのうち代表者以外の構成員にあつては、経営事項評価点数については、求めない。
- 4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- 5) 平成22年度以降に元請けとして完成した工事で、下記(a)の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、経常JVにあつては全ての構成員が下記(a)の施工実績を有していることとし、地域維持型JVにあつては代表の構成員が下記(a)の施工実績を有していること。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。
- (a) NATM工法によるトンネル工事の施工実績を有すること。
- 6) 共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
- 7) 次に掲げるいずれかを満たす設計技術者を本設計業務に配置できること。なお、設計技術者とは管理技術者、照査技術者及び担当技術者をいう。管理技術者、照査技術者及び担当技術者の兼務は不可とする。また、競争参加資格確認時に申請が必要な技術者は管理技術者及び照査技術者とし、「予定管理（照査）技術者の経歴等」（別記様式4）により提出すること。なお地域維持型JV、経常JVにあつては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く）における令和7・8年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者から配置するものとする。

① 管理技術者

- (ア) 競争参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- (イ) 管理技術者は1名とし、以下のいずれかの資格を有すること。
- ・技術士（総合技術監理部門—建設）
 - ・技術士（建設部門）
 - ・国土交通省登録技術資格者（施設分野：トンネル—業務：計画・調査・設計）
 - ・RCCM（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
 - ・土木学会認定土木技術者（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）（特別上級、上級、1級）

② 照査技術者

- (ア) 競争参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- (イ) 照査技術者は1名とし、以下のいずれかの資格を有すること。
- ・技術士（総合技術監理部門—建設）
 - ・技術士（建設部門）
 - ・国土交通省登録技術資格者（施設分野：トンネル—業務：計画・調査・設計）
 - ・RCCM（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
 - ・土木学会認定土木技術者（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）（特別上級、上級、1級）

③ 担当技術者

- (ア) 競争参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

- 8) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は、監理技術者を本建設工事に配置できること。ただし、本設計業務の履行期間については、本建設工事における主任技術者又は監理技術者の配置は要しない。なお、2(1)7)の設計技術者と同じの者である必要は無い。
- (イ) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- (ロ) 平成22年度以降に、元請けとして完成した上記5)に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。なお、地域維持型JV又は経常JVにあつては、代表者の主任技術者又は監理技術者が上記5)に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係る経験である場合にあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。
- (ハ) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- 9) 本建設工事への配置予定の主任技術者又は監理技術者は、令和8年3月26日以降配置可能な者であること。
- 10) 配置予定の監理技術者は、建設業法第26条第3項第2号の場合の監理技術者（「専任特例2号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。
- 11) 一次審査の申請書及び資料の提出期限日から見積合せの時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- 12) 申請書を提出する者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（説明書参照）。

- 13) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- 14) 本件に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある義人のICカードにより、電子入札システムから業務説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記5(2)に指定する方法で交付を受けた者であること。

- (2) 申請書及び資料の作成及び提出方法 申請書及び資料は、説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10MBを超える場合、又は発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は原則として次の受付期間内に必着で、下記5(1)の担当部に1部郵送（書留郵便等）、託送（書留郵便と同等のもの）又は電子メール（添付するファイル容量は10MB以下とする）により提出するものとする（電子入札運用基準参照）。なお、電子メールの送信先は下記5(1)に確認し、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

1) 一次審査の申請書及び資料の提出

- ア) 電子入札システムによる受付期間：令和7年7月22日から令和7年7月31日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9時00分から17時00分及び令和7年8月1日9時00分から13時00分まで。

- イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：令和7年7月22日から令和7年7月31日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9時00分から17時00分及び令和7年8月1日9時00分から13時00分まで。

3 段階的選抜方式（二次審査）

- (1) 発注者から競争参加資格があると認められて選抜された者で、下記(6)の期間内に技術提案書を提出した者で、技術提案書の技術評価が最も高い者を優先交渉権者とする。

(2) 技術提案の評価に関する基準 本案件は、国道249号において、珠洲市若山町宇都山と珠洲市大谷町を結ぶ大谷トンネルの補修等を実施するものである。

本トンネルは、総延長782mのうち、地すべりにより被災した105m分のN A T M工法による縫い返し、その他の区間におけるひび割れ補修を想定している。

本トンネルは、令和6年能登半島地震の影響により、スパン005～スパン014の105mにわたり支保工が変形している状態である。(覆工崩落はS 6、S 8～S12の6スパン。)

また、その他スパンについても、縫い返しまで必要としない、ひび割れが幾つか発生している状況である。

本トンネルは地すべり線がトンネル内を貫通したためこのような被災状況となったと考えられている。よって、地すべり対策を行った上での本復旧が必須となる。

本トンネルの区間は現在付近の県道・市道迂回路として通行している状況であるが、迂回路は令和6年9月の豪雨災害で通行止めとなった事例があり、今後も同様の災害が起きた場合再度交通が寸断する恐れがある。よって、早期に大谷トンネル内の通行を確保するために、現在は最低限の地すべり対策と平行してトンネル内にプロテクタを設置することで、まずは1車線通行を確保する工事を別途すすめているところである。

このような状況下で、トンネル復旧工事の早期完了及び確実な工期の厳守のため、大谷トンネルの交通開放を早めるための効率的な施工方法の工夫や、通行帯を確保しながらの施工手順、工事中における変位が確認された場合等の対応が求められる。

このため、トンネル復旧設計の留意点と供用中道路の変位計測(地表面・トンネル内空)に関する提案及びトンネル復旧工の工期短縮に関する提案に関する技術提案を求める。

技術提案を求めるにあたっての諸条件は、業務説明書のとおりとする。

技術提案に対する評価項目、技術提案による評価基準は、業務説明書のとおりとする。

技術提案については、下記(3)を評価項目とし、業務説明書及び設計図書に基づき、施工場所の現場条件、周辺環境等にも配慮した技術提案書を提出すること。

また、技術提案に対する評価については、原則として各提案ごとに現場条件等を踏まえ、技術提案の工夫による効果について確実性と重要度により評価し、合算する。

(3) 評価項目について 提出された技術提案については、下記①から③までの評価項目について審査を行う。

① 本設計業務の実施に関する提案：30点
・理解度、実施手順及び実施体制について評価する。

② トンネル復旧設計の留意点と供用中道路の変位計測(地表面・トンネル内空)に関する提案：30点
・的確性及び実現性について評価する。

③ トンネル復旧工の工期短縮に関する提案：40点
・的確性及び実現性について評価する。

(4) 技術評価に関する事項 本案件の技術評価方式は、技術提案評価項目により、技術提案書の技術評価点が最も高い者を、優先交渉権者として選定する方式である。

(5) 設計業務成果等の閲覧 本案件においては、設計業務成果を閲覧することができる。
なお、閲覧に係わる詳細は業務説明書による。

(6) 技術提案書の作成及び提出方法 技術提案書は、業務説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、郵送(書留郵便等)、託送(書留郵便と同等のもの)又は電子メール(添付するファイル容量は10MB以下とする)にて受付期間内必着で1部提出すること。なお、電子メールの送信先は下記5(1)に確認し、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

1) 二次審査の申請書及び資料の提出

ア) 電子入札システムによる受付期間：令和7年9月4日から令和7年10月3日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9時00分から17時00分及び令和7年10月6日9時00分から13時00分まで。

イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：令和7年9月4日から令和7年10月3日までの土曜日、日曜日、祝日を除

く毎日、9時00分から17時00分及び令和7年10月6日9時00分から13時00分まで。

(7) 技術提案に対してのヒアリング

1) 技術提案のヒアリングは、令和7年10月10日から令和7年10月16日のいずれかの日とする。なお、ヒアリングの日時、場所及び方法は、別途連絡する。また、出席者は3名以内とする。

2) 事故、異常気象等のやむを得ない理由以外でヒアリングを欠席した場合は、技術提案を無効とすることがある。

(8) 技術評価点が同点の場合の優先交渉権者選定方法 技術評価点が最も高いものが複数者いる場合、下記の1)から3)の順で優先交渉権者を選定するものとする。

1) 技術提案「③トンネル復旧工の工期短縮に関する提案」の得点が高いもの

2) 技術提案「②トンネル復旧設計の留意点と供用中道路の変位計測(地表面・トンネル内空)に関する提案」の得点が高いもの

3) 北陸地方整備局における一般土木工事の有資格者名簿の上位者

なお、3)について、地域維持型J Vの場合は代表者の順位とする。

4 優先交渉権者に関する事項

(1) 優先交渉権者の選定後、本設計業務についての見積合せを実施した上で、設計業務委託契約を締結すると同時に、本建設工事の契約に至るまでの手続きに関する基本協定を締結し、価格等の交渉を行う。交渉の結果、合意に至らなかった場合は交渉不成立とし、次順位の交渉権者に対して優先交渉権者となった旨を通知する。次順位の交渉権者に対しては価格等の交渉の意思を確認した上で技術提案を反映した設計業務を改めて実施する。

5 説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

(1) 担当部局 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 北陸地方整備局総務部契約課契約係 電話025—280—8880(代表) 内線2526 電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp

(2) 説明書等の交付期間 説明書等(文書類、数量総括表、仕様書、申請様式等)は、電子入札システムからダウンロードすることによ

り交付する。運用及び操作の詳細については下記1)のアドレスを参照のこと(マニュアルのリンク先がある)。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記2)に電話又は電子メールにより申し込むこと。電子メールの送信先については、下記2)に確認すること。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

1) アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

2) 交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係

〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880(代表) 内線2526 電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp

3) 交付期間：令和7年7月22日から令和7年10月3日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

4) 書面による交付方法：上記3)の期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びC D等を同封し、上記2)へ郵送又は託送すること。C D等に複製したものを折り返し託送する。(窓口交付は行わない)

6 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

1) 入札保証金 本設計業務 免除

2) 契約保証金

本設計業務 免除

本建設工事 納付(保管金の取扱店 日本銀行新潟支店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 北陸地方整備局)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 北陸地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は本建設工事に係る請負代金額の10分の3以上とする。

(3) 技術提案書の無効 提出した技術提案書、申請書または資料に虚偽の記載をした者の技術提案書は無効とする。

- (4) 優先交渉権者に係る技術提案 提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該案件に参加しようとする他の技術提案書提出者と技術提案内容について、いかなる相談・協議を行ってはならない。これに違反した場合は、当該案件に係る優先交渉権者として選定しないものとする。
- (5) 配置予定監理技術者等の確認 優先交渉権者決定後、C O R I N S等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。
- (8) 本設計業務に直接関連する他の工事の請負契約を本設計業務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 有(随意契約により締結する予定の工事の範囲等は、業務説明書参照。)
- (9) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)2)の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料等を提出することができる。この場合において、上記2(1)1)及び3)から14)までに掲げる事項を満たしているときは、技術提案提出時において上記2(1)2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、上記2(1)2)に掲げる事項を満たしていなければならない。
- なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。
- (10) 詳細は業務説明書による。
- (11) 本建設工事に係る契約締結の条件は、当該工事に係る予算示達がされた場合とする。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Satoshi Takamatu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

- (2) Classification of the services to be procured: 42
- (3) Subject matter of the contract: Design work for the restoration of Otani Tunnel on Route 249
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 1:00 P.M. 1 August. 2025
- (5) Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system: 1:00 P.M. 6 October. 2025
- (6) Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-1-1 Misakicho Chuo-ku Niigata-shi, Niigata, Japan 950-8801 TEL 025-280-8880 ex. 2526

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を含む))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和7年7月22日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 R 7 249号大谷ループ復旧工事にかかる技術協力業務(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 業務場所 能登復興事務所(国道249号大谷ループ:石川県珠洲市馬縹町地先)
- (4) 内容 R 7 249号大谷ループ復旧工事にかかる技術協力業務(以下、「技術協力業務」という)
- 1) R 7 249号大谷ループ復旧工事にかかる技術協力業務 1式
- 2) 打合せ 1式
- ※本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。

- 3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
- 4) その他
- ① 別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。
- ② R 7 249号大谷ループ復旧工事 全体延長900m(以下、「建設工事」という)建設工事の内容(参考)
- 【R 7 249号大谷ループ復旧工事】
- ・地すべり対策工 1式
 - ・法面对策工 1式
 - ・擁壁工 1式
 - ・舗装工 1式
 - ・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和10年3月31日まで
- (5) 実施形態
- 1) 本業務は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18号に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」(以下、「技術提案・交渉方式」という。)の技術協力・施工タイプの対象案件であり、優先交渉権者として選定された者と技術協力業務の契約を締結した後、発注者と優先交渉権者との間で締結される基本協定に基づき価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合は、建設工事の随意契約相手方として特定する。
- なお、建設工事に係る契約締結は、必要な予算が確保された場合とする。
- 2) 本業務は、競争参加資格確認申請を行った者のうち、一次審査で選抜された者に対して技術提案書の提出要請を行い、技術提案書の提出を行った者と技術提案書の内容に係るヒアリングを実施し、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。
- なお、優先交渉権者と価格交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。
- 3) 本業務の規模は500万円程度(税込み)を想定している。

- 4) 本業務は、一次審査の審査評価点の合計が上位7者(ただし、7者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。)から技術提案書の提出を求める段階的選抜方式の適用案件である。
- 5) 本業務においては、資料の提出を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に紙入札方式承諾願を提出すること。
- 6) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象案件である。なお、電子契約システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。
- 7) 本業務は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価を試行するものである。
- 2 段階的選抜方式(一次審査)
- (1) 競争参加資格等 一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、技術提案書の提出を認める。
- 一次審査における評価点は、評価基準に従い評価項目毎に算出し合計する。なお、評価項目、評価基準については、業務説明書のとおりとする。
- 下記1)~15)の要件を満たしているものにより構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年7月22日付北陸地方整備局長からR 7 249号大谷ループ復旧工事に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者(以下「地域維持型J V」という。)、又は下記1)~15)の要件を満たしている単体有資格業者(以下「単体」という。))及び経常建設共同企業体(以下「経常J V」という。))であり、企業の技術力について記載した申請書及び資料を提出した者で、2(1)の一次審査における審査評価点合計が高い順に7者選定する。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、審査後、北陸地方整備局総合評価審査委員会において確認のうえ7者に追加して選抜するかどうかを決定する。

- 1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 2) 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和7・8年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。また、技術協力業務委託契約の締結日までに単体又は地域維持型JV、經常JVのうちの1社（下記7）の管理技術者を配置する社）は、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和7・8年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。
- 3) 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。なお、地域維持型JVのうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については、求めない。
- 4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（上記2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- 5) 平成22年度以降に元請けとして完成した工事で、下記(a)の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、經常JVにあっては全ての構成員が下記(a)の施工実績を有していることとし、地域維持型JVにあっては代表の構成員が下記(a)の施工実績を有

していること。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事でも施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(a) 地滑り防止工事 地滑り防止工の施工実績を有すること。

- 6) 共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

7) 次に掲げるいずれかを満たす設計技術者を当該技術協力業務に配置できること。なお、設計技術者とは管理技術者をいう。管理技術者は、「予定管理技術者の経歴等」（別記様式4）により提出することとし、地域維持型JV、經常JVにあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和7・8年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者から配置するものとする。

- ・技術士（総合技術監理部門—建設）
- ・技術士（建設部門）
- ・国土交通省登録技術資格者（施設分野：地すべり対策—業務：計画・調査・設計）
- ・RC CM（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
- ・土木学会認定土木技術者（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）（特別上級、上級、1級）
- ・1級土木施工管理技士
- ・1級建設機械施工管理技士

8) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は、監理技術者を建設工事に配置できること。ただし、技術協力業務の履行期間については、建設工事における主任技術者又は

監理技術者の配置は要しない。なお、2(1)7)の設計技術者と同一の者である必要は無い。

(イ) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(ロ) 平成22年度以降に、元請けとして完成した上記5)に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。なお、地域維持型JV、經常JVにあっては、代表者の主任技術者又は監理技術者が上記5)に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事でも施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(ハ) 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

9) 建設工事への配置予定の主任技術者又は監理技術者は、令和8年3月26日以降配置可能な者であること。

10) 配置予定の監理技術者は、建設業法第26条第3項第2号の場合の監理技術者（「専任特例2号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。

11) 一次審査の申請書及び資料の提出期限日から見積合せの時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

12) 本技術協力業務の受注者が、建設工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

13) 申請書を提出する者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（説明書参照）。

14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

15) 本件に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより、電子入札システムから業務説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記5(2)に指定する方法で交付を受けた者であること。

(2) 申請書及び資料の作成及び提出方法 申請書及び資料は、説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10MBを超える場合、又は発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は原則として次の受付期間内に必着で、下記5(1)の担当部に1部郵送（書留郵便等）、託送（書留郵便と同等のもの）又は電子メール（添付するファイル容量は10MB以下とする）により提出するものとする（電子入札運用基準参照）。なお、電子メールの送信先は下記5(1)に確認し、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

- 1) 一次審査の申請書及び資料の提出
ア) 電子入札システムによる受付期間：令和7年7月22日から令和7年7月31日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9時00分から17時00分及び令和7年8月1日9時00分から13時00分まで。
イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：令和7年7月22日から令和7年7月31日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9時00分から17時00分及び令和7年8月1日9時00分から13時00分まで。

3 段階的選抜方式（二次審査）

- (1) 発注者から競争参加資格があると認められて選抜された者で、下記(6)の期間内に技術提案書を提出した者で、技術提案書の技術評価が最も高い者を優先交渉権者とする。
- (2) 技術提案の評価に関する基準 本案件は、令和6年能登半島地震により地すべり土塊が大きく滑動し被災した国道249号珠洲市馬繰町地先の大谷ループを復旧するものである。

大谷ループは、令和6年能登半島地震により、地すべり土塊が大きく滑動し、道路面の浮き上がりや開口亀裂、法面の押出し、法枠工の捲れ上がり、アンカー工の抜け・破断、上部平坦面や道路の開口亀裂、斜面上部の崩壊等、至る所で顕著な変状が発生している状態である。

大谷ループ起点側に令和6年能登半島地震により被災した烏川大橋があり、橋梁補修工事と近接するため工事が輻輳する可能性がある。また、能登半島地震からの復興のため早期の交通開放を求められている。

このような状況で、工事の早期完了及び確実な工期の厳守のため、大谷ループの交通開放を早めるための効率的な施工方法の工夫や、能登半島地震の大きな影響を受け大きく滑動した不安定地山での地すべり等を誘発させない確実な施工及び工事中における地質状況の変化が確認された場合等の対応が求められる。

このため、地すべり抑止工・抑制工や擁壁工の工期短縮及び特殊な箇所での擁壁工の復旧に関する技術提案を求める。

以上から、施工者独自の高度な技術力（想定される不確定要素への対応等）の活用が必要であるため、技術協力・施工タイプを適用し、ループ構造の道路部における地すべり対策及び復旧工事に関する技術提案を求める。

技術提案を求めるにあたっての諸条件は、業務説明書のとおりとする。

技術提案に対する評価項目、技術提案による評価基準は、業務説明書のとおりとする。

技術提案については、下記(3)を評価項目とし、業務説明書及び設計図書に基づき、施工場所の現場条件、周辺環境等にも配慮した技術提案書を提出すること。

また、技術提案に対する評価については、原則として各提案ごとに現場条件等を踏まえ、技術提案の工夫による効果について確実性と重要度により評価し、合算する。

- (3) 評価項目について 提出された技術提案については、下記①及び②の評価項目について審査を行う。

- ① 地すべり抑止工・抑制工や擁壁工の工期短縮に関する提案：60点
・的確性及び実現性について評価する。

- ② 特殊な箇所での擁壁工の復旧に関する提案：40点

・的確性及び実現性について評価する。

- (4) 技術評価に関する事項 本案件の技術評価方式は、技術提案評価項目により、技術提案書の技術評価点が最も高い者を、優先交渉権者として選定する方式である。

- (5) 設計業務成果等の閲覧 本工事においては、設計業務成果を閲覧することができる。

なお、閲覧に係わる詳細は業務説明書による。

- (6) 技術提案書の作成及び提出方法 技術提案書は、業務説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、郵送（書留郵便等）、託送（書留郵便と同等のもの）又は電子メール（添付するファイル容量は10MB以下とする）にて受付期間内必着で1部提出すること。なお、電子メールの送信先は下記5(1)に確認し、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

- 1) 二次審査の申請書及び資料の提出

ア) 電子入札システムによる受付期間：令和7年9月4日から令和7年10月3日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9時00分から17時00分及び令和7年10月6日9時00分から13時00分まで。

イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：令和7年9月4日から令和7年10月3日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9時00分から17時00分及び令和7年10月6日9時00分から13時00分まで。

- (7) 技術提案に対してのヒアリング

1) 技術提案のヒアリングは、令和7年10月10日から令和7年10月16日のいずれかの日とする。なお、ヒアリングの日時、場所及び方法は、別途連絡する。また、出席者は3名以内とする。

2) 事故、異常気象等のやむを得ない理由以外でヒアリングを欠席した場合は、技術提案を無効とすることがある。

- (8) 技術評価点が同点の場合の優先交渉権者選定方法 技術評価点が最も高いものが複数者いる場合、下記の1)から3)の順で優先交渉権者を選定するものとする。

1) 技術提案「①地すべり抑止工・抑制工や擁壁工の工期短縮に関する提案」の得点が高いもの

2) 技術提案「②特殊な箇所での擁壁工の復旧に関する提案」の得点が高いもの

3) 北陸地方整備局における一般土木工事の有資格者名簿の上位者

なお、3)について、地域維持型J Vの場合は代表者の順位とする。

- 4 優先交渉権者に関する事項

- (1) 優先交渉権者の選定後、技術協力業務についての見積合せを実施した上で、技術協力業務委託契約を締結すると同時に、建設工事の契約に至るまでの手続きに関する基本協定を締結し、価格等の交渉を行う。交渉の結果、合意に至らなかった場合は交渉不成立とし、次順位の交渉権者に対して優先交渉権者となった旨を通知する。次順位の交渉権者に対しては価格等の交渉の意思を確認した上で技術提案を反映した技術協力業務を改めて実施する。

- 5 説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

(1) 担当部局 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 北陸地方整備局総務部契約課契約係 電話025—280—8880（代表） 内線2526 電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp

(2) 説明書等の交付期間 説明書等（文書類、数量総括表、仕様書、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記1)のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記2)に電話又は電子メールにより申し込むこと。電子メールの送信先については、下記2)に確認すること。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

1) アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

- 2) 交付場所：北陸地方整備局総務部契約課 契約係

〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880（代表） 内線2526 電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp

- 3) 交付期間：令和7年7月22日から令和7年10月3日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

- 4) 書面による交付方法：上記3)の期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びC D等を同封し、上記2)へ郵送又は託送すること。C D等に複製したものを折り返し託送する。（窓口交付は行わない）

- 6 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

1) 入札保証金 免除

2) 契約保証金 免除

- (3) 技術提案書の無効 提出した技術提案書、申請書または資料に虚偽の記載をした者の技術提案書は無効とする。

- (4) 優先交渉権者に係る技術提案 提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該案件に参加しようとする他の技術提案書提出者と技術提案内容について、いかなる相談・協議を行ってはならない。これに違反した場合は、当該案件に係る優先交渉権者として選定しないものとする。

- (5) 配置予定監理技術者等の確認 優先交渉権者決定後、C O R I N S等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

- (6) 契約書作成の要否 要。

- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。

- (8) 本業務に直接関連する他の工事の請負契約を本業務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無（随意契約により締結する予定の工事の範囲等は、業務説明書参照。）

- (9) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)2)の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料等を提出することができる。この場合において、上記2(1)1)及び3)から15)までに掲げる事項を満たしているときは、技術提案提出時において上記2(1)2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、上記2(1)2)に掲げる事項を満たしていなければならない。
- なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。
- (10) 詳細は業務説明書による。
- (11) 本建設工事に係る契約締結の条件は、当該工事に係る予算示達がされた場合とする。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Satoshi Takamatu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 42
- (3) Subject matter of the contract: Design and Construction Work of the Ohtani Loop
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 1:00 P.M. 1 August. 2025
- (5) Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system: 1:00 P.M. 6 October. 2025
- (6) Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-1-1 Misaki-cho Chuo-ku Niigata-shi, Niigata, Japan 950-8801 TEL 025-280-8880 ex. 2526

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の
公示（建築のためのサービスその他の技術
的サービス（建設工事を含む））

- 次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和7年7月22日
- 支出負担行為担当官
北陸地方整備局長 高松 諭
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15
- 1 業務概要
- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 R 7 249号烏川大橋復旧工事にかかる技術協力業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 業務場所 能登復興事務所（国道249号烏川大橋：石川県珠洲市馬繰町地先）
- (4) 内容 R 7 249号烏川大橋復旧工事にかかる技術協力業務（以下、「技術協力業務」という）
- 1) R 7 249号烏川大橋復旧工事にかかる技術協力業務 1式
- 2) 打合せ 1式
- ※本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。
- 3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
- 4) その他
- ① 別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。
- ② R 7 249号烏川大橋復旧工事 全体延長210m（以下、「建設工事」という）建設工事の内容（参考）
- 【R 7 249号烏川大橋復旧工事】
- ・伸縮装置取替工 1式
 - ・支承取替工 1式
 - ・斜面对策工 1式
 - ・橋梁新設（橋台背面）工 1式
 - ・片持ち擁壁工 1式
 - ・上部工補修 1式
 - ・A 1・A 2 橋台 撤去・再施工 1式
 - ・P 1・P 2 橋脚 断面補修・補強繊維巻き立て 1式
 - ・地すべり抑止工 1式
 - ・工事用仮栈橋 1式
 - ・仮受架台 1式
 - ・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和10年3月31日

- (5) 実施形態
- 1) 本業務は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18号に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」（以下、「技術提案・交渉方式」という。）の技術協力・施工タイプの対象案件であり、優先交渉権者として選定された者と技術協力業務の契約を締結した後、発注者と優先交渉権者との間で締結される基本協定に基づき価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合は、建設工事の随意契約相手方として特定する。
- なお、建設工事に係る契約締結は、必要な予算が確保された場合とする。
- 2) 本業務は、競争参加資格確認申請を行った者のうち、一次審査で選抜された者に対して技術提案書の提出要請を行い、技術提案書の提出を行った者と技術提案書の内容に係るヒアリングを実施し、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。
- なお、優先交渉権者と価格交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。
- 3) 本業務の規模は500万円程度（税込み）を想定している。
- 4) 本業務は、一次審査の審査評価点の合計が上位7者（ただし、7者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）から技術提案書の提出を求める段階的選抜方式の適用案件である。
- 5) 本業務においては、資料の提出を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に紙入札方式承諾願を提出すること。
- 6) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象案件である。なお、電子契約システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。
- 7) 本業務は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価を試行するものである。

- 2 段階的選抜方式（一次審査）
- (1) 競争参加資格等 一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、技術提案書の提出を認める。
- 一次審査における評価点は、評価基準に従い評価項目毎に算出し合計する。なお、評価項目、評価基準については、業務説明書のとおりとする。
- 下記1)～15)の要件を満たしているものにより構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年7月22日付け北陸地方整備局長からR 7 249号烏川大橋復旧工事に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「地域維持型JV」という。）、又は下記1)～15)の要件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常JV」という。）であり、企業の技術力について記載した申請書及び資料を提出した者で、2(1)の一次審査における審査評価点合計が高い順に7者選定する。
- また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、審査後、北陸地方整備局総合評価審査委員会において確認のうえ7者に追加して選抜するかどうかを決定する。
- 1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 2) 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和7・8年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。また、技術協力業務委託契約の締結日までに単体又は地域維持型JV、経常JVのうちの1社（下記7)の管理技術者を配置する社）は、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関する

ことを除く。)における令和7・8年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けている者であること。

3) 北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。)における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が1,200点以上であること。なお、地域維持型JVのうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については、求めない。

4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

5) 平成22年度以降に元請けとして完成した工事で、下記(a)(b)の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、経常JVにあっては全ての構成員が下記(a)(b)の施工実績を有していることとし、地域維持型JVにあっては代表の構成員が下記(a)(b)の施工実績を有していること。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。)所掌の工事(旧地方建設局所掌の工事を含む。)に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(a) 鉄筋コンクリート構造の橋脚で、躯体高さ(フーチング下端から橋脚の天端までの高さ)30m以上の新設工事の施工実績を有すること。

(b) 鉄筋コンクリート構造の橋台の新設工事の施工実績を有すること。(歩道橋およびフーチングのみの場合は除く)

なお、上記(a)(b)は同一工事であること。

6) 共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が20%以上のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

7) 次に掲げるいずれかを満たす設計技術者を当該技術協力業務に配置できること。なお、設計技術者とは管理技術者をいう。管理技術者は、「予定管理技術者の経歴等」(別記様式4)により提出することとし、地域維持型JV、経常JVにあっては、北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。)における令和7・8年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けている者から配置するものとする。

- ・技術士(総合技術監理部門一建設)
- ・技術士(建設部門)
- ・国土交通省登録技術資格者(施設分野:橋梁一業務:計画・調査・設計)
- ・RCCM(国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く)の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
- ・土木学会認定土木技術者(国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く)(特別上級、上級、1級)
- ・1級土木施工管理技士
- ・1級建設機械施工管理技士

8) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は、監理技術者を建設工事に配置できること。ただし、技術協力業務の履行期間については、建設工事における主任技術者又は監理技術者の配置は要しない。なお、2(1)7)の設計技術者と同一の者である必要は無い。

(イ) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(ロ) 平成22年度以降に、元請けとして完成した上記5)に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること(共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20%以上のものに限る。)。なお、地域維持型JV、経常JVにあっては、代表者の主任技術者又は監理技術者が上記5)に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局(港湾空港関

係事務に関することを除く。)所掌の工事(旧地方建設局所掌の工事を含む。)に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

- (ハ) 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- 9) 建設工事への配置予定の主任技術者又は監理技術者は、令和8年3月26日以降配置可能な者であること。
- 10) 配置予定の監理技術者は、建設業法第26条第3項第2号の場合の監理技術者(「専任特例2号の場合の監理技術者」という。)の配置は認めない。
- 11) 一次審査の申請書及び資料の提出期限日から見積合せの時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- 12) 本技術協力業務の受注者が、建設工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- 13) 申請書を提出する者の間に、資本関係又は人的関係がないこと(説明書参照)。
- 14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 15) 本件に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより、電子入札システムから業務説明書及び全ての配付資料(変更分を含む。)をダウンロードした者又は下記5(2)に指定する方法で交付を受けた者であること。
- (2) 申請書及び資料の作成及び提出方法 申請書及び資料は、説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10MBを超える場合、又は発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は原則として次の受付期間内に必着で、下記5(1)の担当部に1部郵送(書留郵便等)、託送(書留郵便と同等のもの)又は電子メール(添付するファイル容量は10MB以下とする)により提出するものとする(電子入札運用基準参照)。なお、電子メールの送信先は下記5(1)に確認し、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

1) 一次審査の申請書及び資料の提出

ア) 電子入札システムによる受付期間:令和7年7月22日から令和7年7月31日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9時00分から17時00分及び令和7年8月1日9時00分から13時00分まで。

イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間:令和7年7月22日から令和7年7月31日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9時00分から17時00分及び令和7年8月1日9時00分から13時00分まで。

3 段階的選抜方式(二次審査)

- (1) 発注者から競争参加資格があると認められて選抜された者で、下記(6)の期間内に技術提案書を提出した者で、技術提案書の技術評価が最も高い者を優先交渉権者とする。
- (2) 技術提案の評価に関する基準 本案件は、令和6年能登半島地震により被災した国道249号珠州市馬線町地先の烏川大橋を復旧するものである。

烏川大橋は、令和6年度能登半島地震により、国道249号の烏川大橋において、A1・A2橋台が桁側に移動、両橋台背面アプローチ部の崩壊・損傷、P1、P2橋脚基部の剥落、上部工端部のかぶりコンクリート剥落が発生している状況である。

烏川大橋A2橋台側に令和6年度能登半島地震により被災した大谷ループがあり、ループ部の地すべり対策工事と近接するため工事が煩雑化する可能性がある。また、能登半島地震からの復興のため早期の交通開放を求められている。

このような状況で、工事の早期完了及び確実な工期の厳守のため、烏川大橋の交通開放を早めるための効率的な施工方法の工夫や、能登半島地震の大きな影響を受け大きく滑動した不安定地山での地すべり等を誘発させない確実な施工及び工事中における地質状況の変化が確認された場合等の対応が求められる。

このため、地震により損傷した橋梁の地すべり対策を含めた補修工事における工期短縮が可能で確実な施工方法及び工事段階における地質状況の把握や想定される不確定要素（地質の変化、湧水、ループ構造の道路部における地すべり対策工事との近接施工等）への対応に関する技術提案を求める。

以上から、施工者独自の高度な技術力（想定される不確定要素への対応等）の活用が必要であるため、技術協力・施工タイプを適用し、地震により損傷した橋梁の地すべり対策を含めた補修工事に関する技術提案を求める。

技術提案を求めるにあたっての諸条件は、業務説明書のとおりとする。

技術提案に対する評価項目、技術提案による評価基準は、業務説明書のとおりとする。

技術提案については、下記(3)を評価項目とし、業務説明書及び設計図書に基づき、施工場所の現場条件、周辺環境等にも配慮した技術提案書を提出すること。

また、技術提案に対する評価については、原則として各提案ごとに現場条件等を踏まえ、技術提案の工夫による効果について確実性と重要度により評価し、合算する。

(3) 評価項目について 提出された技術提案については、下記①及び②の評価項目について審査を行う。

- ① 地すべり抑止工や橋台復旧工の工期短縮に関する提案：60点
・的確性及び実現性について評価する。
- ② A1橋台復旧時の仮設工を含めた施工方法に関する提案：40点
・的確性及び実現性について評価する。

(4) 技術評価に関する事項 本案件の技術評価方式は、技術提案評価項目により、技術提案書の技術評価点が最も高い者を、優先交渉権者として選定する方式である。

(5) 設計業務成果等の閲覧 本工事においては、設計業務成果を閲覧することができる。なお、閲覧に係わる詳細は業務説明書による。

(6) 技術提案書の作成及び提出方法 技術提案書は、業務説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、郵送（書留郵便等）、託送（書留郵便と同等のもの）又は電子メール（添付するファイル容量は10MB以下とする）にて受付期間内必着で1部提出すること。なお、電子メールの送信先は下記5(1)に確認し、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

1) 二次審査の申請書及び資料の提出

ア) 電子入札システムによる受付期間：令和7年9月4日から令和7年10月3日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9時00分から17時00分及び令和7年10月6日9時00分から13時00分まで。

イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：令和7年9月4日から令和7年10月3日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9時00分から17時00分及び令和7年10月6日9時00分から13時00分まで。

(7) 技術提案に対してのヒアリング

1) 技術提案のヒアリングは、令和7年10月10日から令和7年10月16日のいずれかの日とする。なお、ヒアリングの日時、場所及び方法は、別途連絡する。また、出席者は3名以内とする。

2) 事故、異常気象等のやむを得ない理由以外でヒアリングを欠席した場合は、技術提案を無効とすることがある。

(8) 技術評価点が同点の場合の優先交渉権者選定方法 技術評価点が最も高いものが複数者いる場合、下記の1)から3)の順で優先交渉権者を選定するものとする。

1) 技術提案「①地すべり抑止工や橋台復旧工の工期短縮に関する提案」の得点が高いもの

2) 技術提案「②A1橋台復旧時の仮設工を含めた施工方法に関する提案」の得点が高いもの

3) 北陸地方整備局における一般土木工事の有資格者名簿の上位者

なお、3)について、地域維持型JVの場合は代表者の順位とする。

4 優先交渉権者に関する事項

(1) 優先交渉権者の選定後、技術協力業務についての見積合せを実施した上で、技術協力業務委託契約を締結すると同時に、建設工事の契約に至るまでの手続きに関する基本協定を締結し、価格等の交渉を行う。交渉の結果、合意に至らなかった場合は交渉不成立とし、次順位の交渉権者に対して優先交渉権者となった旨を通知する。次順位の交渉権者に対しては価格等の交渉の意思を確認した上で技術提案を反映した技術協力業務を改めて実施する。

5 説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

(1) 担当部局 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 北陸地方整備局総務部契約課契約係 電話025—280—8880（代表） 内線2526 電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlitt.go.jp

(2) 説明書等の交付期間 説明書等（文書類、数量総括表、仕様書、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記1)のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記2)に電話又は電子メールにより申し込むこと。電子メールの送信先については、下記2)に確認すること。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

1) アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

2) 交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係

〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880（代表） 内線2526 電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlitt.go.jp

3) 交付期間：令和7年7月22日から令和7年10月3日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

4) 書面による交付方法：上記3)の期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びCD等を同封し、上記2)へ郵送又は託送すること。CD等に複製したものを折り返し託送する。（窓口交付は行わない）

6 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

1) 入札保証金 免除

2) 契約保証金 免除

(3) 技術提案書の無効 提出した技術提案書、申請書または資料に虚偽の記載をした者の技術提案書は無効とする。

(4) 優先交渉権者に係る技術提案 提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該案件に参加しようとする他の技術提案書提出者と技術提案内容について、いかなる相談・協議を行ってはならない。これに違反した場合は、当該案件に係る優先交渉権者として選定しないものとする。

(5) 配置予定監理技術者等の確認 優先交渉権者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入力するための照会窓口 上記5(1)に同じ。

(8) 本業務に直接関連する他の工事の請負契約を本業務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無（随意契約により締結する予定の工事の範囲等は、業務説明書参照。）

(9) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)2)の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料等を提出することができる。この場合において、上記2(1)1)及び3)から15)までに掲げる事項を満たしているときは、技術提案提出時において上記2(1)2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、上記2(1)2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

- (10) 詳細は業務説明書による。
(11) 本建設工事に係る契約締結の条件は、当該工事に係る予算示達がされた場合とする。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Satoshi Takamatu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2) Classification of the services to be procured: 42
(3) Subject matter of the contract: Design and Construction Work of the Karasugawa Bridge
(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 1:00 P.M. 1 August. 2025
(5) Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system: 1:00 P.M. 6 October. 2025
(6) Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-1-1 Misaki-cho Chuo-ku Niigata-shi, Niigata, Japan 950-8801 TEL 025-280-8880 ex. 2526

資 格

競争参加者の資格に関する公示

「R 7 249号大谷トンネル復旧工事にかかる設計業務」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格（以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和 7 年 7 月 22 日

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

- 1 品目分類番号 42
2 業務名 R 7 249号大谷トンネル復旧工事にかかる設計業務（電子契約対象案件）（電子契約対象案件）
3 業務場所 能登復興事務所（249号大谷トンネル：石川県珠洲市大谷地先～珠洲市若山町宇都山地先）
4 業務内容
(1) R 7 249号大谷トンネル復旧工事にかかる設計業務 1 式
(2) 打合せ 1 式
※本設計業務について、主たる部分の再委託は認めない。
(3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 31 日まで
(4) その他
① 別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。
② R 7 249号大谷トンネル復旧工事 全体延長782m（以下「本建設工事」という。）建設工事の内容（参考）
・トンネル補修（N A T M 工法による縫い返し） 延長105m
・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和10年 3 月 31 日まで

5 申請の時期

令和 7 年 7 月 22 日から令和 7 年 8 月 1 日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和 7 年 8 月 4 日以降当該建設工事に係る技術提案書提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

6 申請の方法

- (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。
https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html

- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。

○「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し

【提出先】北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話：025-280-8880

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

7 地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 10 月 1 日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和 6 年 10 月 1 日付け公示」という。）5（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員を含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和 6 年 10 月 1 日付け公示 6（建設工事）の(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。

- (1) 地域維持型建設共同企業体の構成 地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす 2 又は 3 社までとし、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の土木工事業の許可を有する者を少なくとも 1 社含む組合せとする。

① 北陸地方整備局における令和 7・8 年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

② 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）における令和 7・8 年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が

1,200 点以上であること。（①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が 1,200 点以上であること。）

ただし、地域維持型建設共同企業体のうち代表者以外の構成員にあつては、経営事項評価点数については、求めない。

- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④ 競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤ 一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、1 つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。

⑥ 中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。

- (2) 構成員の技術的要件 地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和 7 年 7 月 22 日において次の条件を満たすものとする。

① 平成 22 年度以降に、元請けとして構成員のうち 1 者が次に掲げる(a)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の 10 分の 6 以上、経常建設共同企業体にあつては 20% 以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。）元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地

方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）所掌の工事に係るものにあつては、評定点が65点未満のものを除く。

(a) NATM工法によるトンネル工事の施工実績を有すること。

② すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が3年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が3年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③ すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①(a)の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。

④ 構成員について、1者以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

(3) 出資比率要件 すべての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であるものとする。

(4) 代表者要件 地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定されたものとする。

(5) 地域維持型建設共同企業体の協定 「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の様式は上記6(1)へアクセスして入手するものとする。

8 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い

上記7(1)①の認定（上記7(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記6及び7により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が

認定されるためには、上記7(1)①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）における令和7・8年度の一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、当該工事に係る技術提案書の提出の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

9 資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

10 資格の有効期間

地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11 その他

(1) 地域維持型建設共同企業体の名称は、「R 7 249号大谷トンネル復旧工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。

(2) 当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、技術提案書の提出の時ににおいて、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「R 7 249号大谷ループ復旧工事にかかる技術協力業務」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格（以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年7月22日

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 品目分類番号 42

2 業務名 R 7 249号大谷ループ復旧工事にかかる技術協力業務（電子契約対象案件）（電子契約対象案件）

3 業務場所 能登復興事務所（国道249号大谷ループ：石川県珠洲市馬繰町地先）

4 業務内容

(1) R 7 249号大谷ループ復旧工事にかかる技術協力業務 1式

(2) 打合せ 1式

※本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。

(3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで

(4) その他

① 別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。

② R 7 249号大谷ループ復旧工事 全体延長900m（以下、「建設工事」という。）建設工事の内容（参考）

【R 7 249号大谷ループ復旧工事】

・地すべり対策工 1式

・法面対策工 1式

・擁壁工 1式

・舗装工 1式

・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和10年3月31日まで

5 申請の時期

令和7年7月22日から令和7年8月1日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和7年8月4日以降当該建設工事に係る技術提案書提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

6 申請の方法

(1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。

https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html

(2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。

○「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し

【提出先】北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話：025—280—8880

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

(3) 申請書の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

7 地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。）5（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和6年10月1日付け公示6（建設工事）の(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。

(1) 地域維持型建設共同企業体の構成 地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす2又は3社までとし、建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業の許可を有する者を少なくとも1社含む組合せとする。

① 北陸地方整備局における令和7・8年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

② 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）における令和7・8年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。（①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）

ただし、地域維持型建設共同企業体のうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については、求めない。

- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
 - ④ 競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
 - ⑤ 一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、1つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。
 - ⑥ 中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。
- (2) 構成員の技術的要件 地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和7年7月22日において次の条件を満たすものとする。
- ① 平成22年度以降に、元請けとして構成員のうち1者が次に掲げる(a)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の10分の6以上、経常建設共同企業体にあっては20%以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。)元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地

方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）所掌の工事に係るものにあつては、評定点が65点未満のものを除く。

- (a) 地滑り防止工事 地滑り防止工の施工実績を有すること。
 - ② すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が3年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が3年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
 - ③ すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①(a)の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。
 - ④ 構成員について、1者以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。
- (3) 出資比率要件 すべての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であるものとする。
- (4) 代表者要件 地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定されたものとする。
- (5) 地域維持型建設共同企業体の協定 「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の様式は上記6(1)へアクセスして入手するものとする。
- 8 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱いは
- 上記7(1)①の認定（上記7(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記6及び7に

より申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記7(1)①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）における令和7・8年度の一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る技術提案書の提出の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

- 9 資格審査結果の通知 「競争参加資格認定通知書」により通知する。
- 10 資格の有効期間 地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
- 11 その他
 - (1) 地域維持型建設共同企業体の名称は、「R 7 249号大谷ループ復旧工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。
 - (2) 当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、技術提案書の提出の時ににおいて、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「R 7 249号鳥川大橋復旧工事にかかる技術協力業務」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格（以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。令和7年7月22日

- 北陸地方整備局長 高松 諭
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15
- 1 品目分類番号 42
 - 2 業務名 R 7 249号鳥川大橋復旧工事にかかる技術協力業務（電子契約対象案件）（電子契約対象案件）

- 3 業務場所 能登復興事務所（国道249号鳥川大橋：石川県珠洲市馬縹町地先）
- 4 業務内容
 - (1) R 7 249号鳥川大橋復旧工事にかかる技術協力業務 1式
 - (2) 打合せ 1式
※本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。
 - (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
 - (4) その他
 - ① 別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。
 - ② R 7 249号鳥川大橋復旧工事 全体延長210m（以下、「建設工事」という。）
建設工事の内容（参考）
【R 7 249号鳥川大橋復旧工事】
 - ・伸縮装置取替工 1式
 - ・支承取替工 1式
 - ・斜面对策工 1式
 - ・橋梁新設（橋台背面）工 1式
 - ・片持ち擁壁工 1式
 - ・上部工補修 1式
 - ・A 1・A 2 橋台 撤去・再施工 1式
 - ・P 1・P 2 橋脚 断面補修・補強繊維巻き立て 1式
 - ・地すべり抑止工 1式
 - ・工事用仮栈橋 1式
 - ・仮受架台 1式
 - ・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和10年3月31日
- 5 申請の時期 令和7年7月22日から令和7年8月1日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
なお、令和7年8月4日以降当該建設工事に係る技術提案書提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。
- 6 申請の方法
 - (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。
https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html

- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。
- 「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し
- 【提出先】北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話：025—280—8880
電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp
- (3) 申請書の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
- 7 地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査
- 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。）5（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和6年10月1日付け公示6（建設工事）の(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。
- (1) 地域維持型建設共同企業体の構成 地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす2又は3社までとし、建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業の許可を有する者を少なくとも1社含む組合せとする。
- ① 北陸地方整備局における令和7・8年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。② 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）における令和7・8年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。（①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）

- ただし、地域維持型建設共同企業体のうち代表者以外の構成員にあつては、経営事項評価点数については、求めない。
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ④ 競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、1つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。
- ⑥ 中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。
- (2) 構成員の技術的要件 地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和7年7月22日において次の条件を満たすものとする。
- ① 平成22年度以降に、元請けとして構成員のうち1者が次に掲げる(a)(b)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の10分の6以上、経常建設共同企業体にあつては20%以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。）元請け

- として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事でも施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）所掌の工事に係るものにあつては、評定点が65点未満のものを除く。
- (a) 鉄筋コンクリート構造の橋脚で、躯体高さ（フーチング下端から橋脚の天端までの高さ）30m以上の新設工事の施工実績を有すること。
- (b) 鉄筋コンクリート構造の橋台の新設工事の施工実績を有すること。（歩道橋およびフーチングのみの場合は除く）
- なお、上記(a)(b)は同一工事であること。
- ② すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が3年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が3年未満であってもこれを同等として扱うことができるものとする。
- ③ すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①(a)(b)の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。
- ④ 構成員について、1人以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。
- (3) 出資比率要件 すべての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であるものとする。
- (4) 代表者要件 地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定されたものとする。
- (5) 地域維持型建設共同企業体の協定 「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の様式は上記6(1)へアクセスして入手するものとする。

- 8 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い

上記7(1)①の認定（上記7(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記6及び7により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記7(1)①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）における令和7・8年度の一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、当該工事に係る技術提案書の提出の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

- 9 資格審査結果の通知 「競争参加資格認定通知書」により通知する。
- 10 資格の有効期間 地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
- 11 その他

- (1) 地域維持型建設共同企業体の名称は、「R 7 249号烏川大橋復旧工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。
- (2) 当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、技術提案書の提出の時ににおいて、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年7月22日

水産庁長官 藤田 仁司

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 77
 - (2) 購入等特定役務及び数量 船舶（白竜丸）第2種中間検査及び一般修繕 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年8月12日午後5時（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1 水産庁漁政部漁政課船舶管理室 杵町真美子 電話03-3501-9562
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年7月22日から令和7年8月11日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 77
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : Ship (HAKURYU-MARU) Intermediate inspection No. 2 and Repair services 1 set
 - (3) Time limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. , 12 August, 2025
 - (4) Contact point for the notice : SUGIMACHI Kimiko Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8907 Japan. TEL 03-3501-9562

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月22日

独立行政法人造幣局理事 村上 佳子

◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27

○造大第37号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 77
 - (2) 購入等件名及び数量 電気炉炉体交換その他修理（広島支局） 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年8月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒530-0043 大阪市北区天満1-1-79 独立行政法人造幣局 総務部経理課契約担当 平田 博美 電話06-6351-5463

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年7月22日から令和7年8月19日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 77
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Replacement of the furnace body and other repairs of the electric furnace 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : August 19, 2025 at 5 : 00 pm
- (4) Contact point for the notice : HIRATA Hiromi, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1-1-79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530-0043 Japan TEL 06-6351-5463

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月22日

独立行政法人造幣局理事 村上 佳子

◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27

○造大第39号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 12
 - (2) 購入等物品及び数量 圧印機（堅型） 2台
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年8月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒530-0043 大阪市北区天満1-1-79 独立行政法人造幣局 総務部経理課契約担当 田中 乙葉 電話06-6351-5463
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年7月22日から令和7年8月19日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ
- 4 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 12
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Coining press (Vertical design) 2 units

- (3) Time-limit for the submission of comments : August 19, 2025 at 5 : 00 pm

- (4) Contact point for the notice : TANAKA Otoha, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1-1-79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530-0043 Japan TEL 06-6351-5463

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月22日

独立行政法人国立女性教育会館

事務局長 磯山 武司

◎調達機関番号 508 ◎所在地番号 11

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 導入計画物品及び数量 事務用ノートパソコンの調達 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年8月12日（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728番地 独立行政法人国立女性教育会館財務・企画課 宇佐美直樹 電話0493-62-6717
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年7月22日から令和7年8月12日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)及び電子メールにて交付する。
- 4 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be purchased : Office PCs, etc. 1 Set
 - (3) Time limit for the submission of comments : 12 August 2025
 - (4) Contact point for the notice : USAMI Naoki, Financial affairs and Planning Division, National Women's Education Center, 728 Sugaya, Ranzan-machi, Hiki-gun, Saitama, 355-0292 Japan, TEL 0493-62-6717

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月22日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07-1201-1号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 24
 - (2) 結合型モデレータ4号機の製作 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年8月18日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765-1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第1課 電話070-1370-7659
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間令和7年7月22日から令和7年8月18日まで
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 仕様書案の説明会
 - (1) 開催日時 令和7年8月1日10時00分
 - (2) 開催場所 〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765-1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 本部 1階 入札室3
- 5 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured ; 24
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased ; Production of coupled moderator spare unit, 1 set
 - (3) Time-limit for the submission of comments : 15 : 00, 18 August 2025
 - (4) Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765-1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319-1184 Japan. TEL 070-1370-7659

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月22日

国立大学法人東北大学副学長 伊豆 仁志
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04

○第5号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 4、32
 - (2) 購入等調達役務及び数量 医療材料物流管理システム運営業務 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年8月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒980—8577 仙台市青葉区片平2—1—1 東北大学財務部調達課調達第一係長 河村 紘明 電話022—217—4869
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年7月22日から令和7年8月22日まで。
 - (2) 交付場所 本公告の日から東北大学財務部調達課ホームページ（<https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/>）において、電子ファイルにて交付する。
- 4 仕様書案の説明会
 - (1) 開催日時 令和7年8月5日10時00分
 - (2) 開催場所 オンライン開催とする。（詳細は、仕様書案による。）
- 5 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 4, 32
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Supply, Processing and Distribution System 1 Set
 - (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 22 August, 2025
 - (4) Contact point for the notice : Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2—1—1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980—8577 Japan, TEL 022—217—4869

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月22日

分任契約担当役
国立大学法人筑波大学
附属病院長 平松 祐司

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 08

○第2号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 22、31
 - (2) 購入等物品及び数量 ハイブリッド手術室血管造影システム 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年8月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提供先 〒305—8576 つくば市天久保2丁目1番地1 国立大学法人筑波大学病院総務部管理課運営管理係 松野寿美恵 電話029—853—3539
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年7月22日から令和7年8月22日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 仕様書案の説明会
 - (1) 開催日時 令和7年8月5日15時00分
 - (2) 開催場所 筑波大学附属病院けやきアネックス棟3階302会議室
- 5 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Hybrid Operating room Angiography System 1 set
 - (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 22 August, 2025
 - (4) Contact point for the notice : Sumie Matsuno, Division of Accounting, Department of University Hospital Management, University of Tsukuba, 2—1—1 Amakubo Tsukuba-shi 305—8576 Japan, TEL 029—853—3539

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月22日

国立大学法人東京大学総長 藤井 輝夫
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第7号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 24
 - (2) 購入等物品及び数量 無磁場電子顕微鏡高度化システム 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年8月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒113—8656 東京都文京区本郷7—3—1 東京大学工学系・情報理工学系等財務課調達チーム 細川 次郎 電話03—5841—7212
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年7月22日から令和7年8月18日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 24
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Magnetic field free electron microscope upgrading system 1 Set
 - (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 18 August, 2025
 - (4) Contact point for the notice : HOSOKAWA Jiro, Finance Group, Department for Graduate School of Engineering, The University of Tokyo, 7—3—1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113—8656 Japan, TEL 03—5841—7212

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月22日

国立大学法人浜松医科大学
理事 三沼 仁

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 22

○第3号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 22、31
 - (2) 借入物品及び数量 シリンジポンプシステム 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年8月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒431—3192 浜松市中央区半田山1—20—1 浜松医科大学病院経営戦略課病院調達係 川井 寛子 電話053—435—2132
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年7月22日から令和7年8月22日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 仕様書案の説明会
 - (1) 開催日時 令和7年8月4日14時00分
 - (2) 開催場所 浜松医科大学外来棟3階第一集会室
- 5 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
 - (2) Nature and quantity of the products to be rent : Syringe pump systems 1 Set
 - (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 22 August, 2025
 - (4) Contact point for the notice : KAWAI Hiroko, Hospital Procurement Section, Hospital Management Strategy Division, Hamamatsu University School of Medicine, 1—20—1 Handayama Chuo-ku Hamamatsu city 431—3192 Japan, TEL 053—435—2132

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月22日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事 小林 広幸

◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 調達物品・サービス及び数量 新派遣システム用クラウドサービスの提供（2025年度下期） 一式

- 2 随意契約の予定日 令和7年8月12日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 N E C ネクサソリューションズ株式会社
- 5 担当部局 〒102—8012 東京都千代田区二番町5—25二番町センタービル 独立行政法人国際協力機構 国際協力調達部契約推進第三課 電話03—5226—6609
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services and products to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services/goods and products to be required : Cloud Service for NEW JICA EXPERT DISPATCH SYSTEM (The second half of the fiscal year 2025), 1 Set
 - (3) Expected date of the contract award : 12, August, 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b Absence of Competition for Technical Reason
 - (5) Contact point for notice : Procurement Promotion Division 3 Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5—25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8012 Japan, Tel. 03—5226—6609

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月22日
経理責任者 国立大学法人室蘭工業大学
事務局長 吉田 勇人

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

○第2号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 電波運用C P S環境構築用プラットフォームにおける情報連携機能、干渉計算機能等の構築 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月12日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社日立製作所
- 5 担当部局 〒050—8585 北海道室蘭市水元町27番1号 国立大学法人室蘭工業大学経理課調達係 石川 大貴 電話0143—46—5063
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : Construction of Information Integration and Interference Calculation Capabilities for the Platform Supporting CPS-Based Radio Operation Environment 1 Set
 - (3) Expected date of the contract award : 12 August, 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
 - (5) Contact point for the notice : Hiroki Ishikawa, Accounting Division, Muroran Institute of Technology, 27—1 Mizumoto-cho Muroran-shi Hokkaido 050—8585 Japan, TEL 0143—46—5063

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月22日
国立大学法人九州大学総長 石橋 達朗

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40

○第2号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 九州大学学習教育支援システムクラウドサービスの利用 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月22日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 富士通 J a p a n 株式会社

- 5 担当部門 〒819—0395 福岡市西区元岡744 国立大学法人九州大学財務部調達課役務調達係 石橋 司 電話092—802—2367
E-Mail : zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : Cloud Service for Kyushu University Learning and Education Support System 1 Set
 - (3) Expected date of the contract award : 22 August, 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
 - (5) Contact point for the notice : ISHIBASHI Tsukasa, Service Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishiku Fukuoka-shi 819—0395 Japan, TEL 092—802—2367
E-Mail : zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月22日
大学共同利用機関法人
自然科学研究機構長 川合 眞紀

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 13

○第10号—天文台

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 24
 - (2) 購入等件名及び数量 30m望遠鏡構造の製造 (その8—2) 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月12日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 三菱電機株式会社
- 5 担当部門 〒181—8588 東京都三鷹市大沢2—21—1 自然科学研究機構国立天文台事務部経理課調達係 山本 真一 電話0422—34—3678

- 6 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 24
 - (2) Nature and quantity of the products to be manufactured : Fabrication of the Telescope Structure System of the Thirty Meter Telescope Part 8—2 1 set
 - (3) Expected date of the contract award : 12 August, 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
 - (5) Contact point for the notice : Yamamoto Shin'ichi, Procurement Section, Accounting Division, National Astronomical Observatory of Japan, National Institutes of Natural Sciences, 2—21—1 Osawa Mitaka-shi, Tokyo 181—8588 Japan, TEL 0422—34—3678

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月22日
株式会社日本政策投資銀行
情報企画部長 矢端 謙介

◎調達機関番号 128 ◎所在地番号 13

○第1号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 2025年度 R P Aライセンスの購入 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月20日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株電通総研
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the products to be required : License for RPA system, 1 set

- (3) Expected date of the contract award : 20 August, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570
- 第2号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 発注者業務支援にかかる業務委託 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月29日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 DB J デジタルソリューションズ株
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing for client business support, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 29 August, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月22日
契約担当者 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 宮川 暁世

- ◎調達機関番号 128 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 63
- (2) 調達役務等件名及び数量 インターネット企業情報サービスによる情報提供 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年10月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 Moody’s Analytics Japan K. K.
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行産業調査部情報センター 電話03—3244—1870
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 63
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Internet-based business information services
- (3) Expected date of the Contract award : 1st October 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice : Information Service Center, Development Bank of Japan Inc., Otemachi Financial City South Tower, 9—6, Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8178, Japan. TEL 03—3244—1870

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月22日
日本放送協会 経理局長 金子 豊
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

- 第2025—1—99号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 WebContent CMS 開発 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月12日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社ChantoBit
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be purchased : WebContent CMS development 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 12 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第2025—1—100号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 リモートアクセス・分離基盤SE保守 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月12日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日本ヒューレット・パッカード合同会社
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of remote access infrastructure and separation infrastructure 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 12 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”

- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月22日
分任契約担当者

放送大学学園財務部長 北原 文幸

◎調達機関番号 235 ◎所在地番号 12

○第2号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 テレビサービス高画質化に係る機器の放送番組運行システムへの導入（改修）(Ⅱ期) 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月18日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日本電気株式会社
- 5 担当部門 〒261—8586 千葉県千葉市美浜区若葉2—11 放送大学学園財務部経理課用度第一係 新海 智子 043—298—4229
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 16
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Introduction (renovation) of equipment related to the high-definition upgrade of television services into the broadcasting program operation system (Phase II) 1 Set
- (3) Expected date of the contract award : 18 August, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : SHINKAI Tomoko, Procurement Section 1, The Open University of Japan Foundation, 2—11 Wakaba Mihama-ku Chiba-shi Chiba-ken 261—8586 Japan, TEL 043—298—4229

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年7月22日

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

○支出負担行為担当官 衆議院庶務部副部長庶務部会計課長事務取扱 元尾 竜一 (東京都千代田区永田町1-7-1)

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

①14、71、27 ②令和7年度衆議院テレワークシステム用機器 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 12 ⑥東日本電信電話株式会社 東京都新宿区西新宿3-19-2 ⑦29,744,000円 ⑧7. 3. 19 ⑪最低価格

①71、27 ②衆議院LAN用職員パソコンOSアップデート検証及び職員テレワークシステム構築業務 ③購入等 ④随意 ⑤7. 6. 2 ⑥東日本電信電話株式会社 東京都新宿区西新宿3-19-2 ⑦62,480,000円 ⑧7. 5. 9 ⑨c「互換性」

①71、27 ②衆議院インターネット審議中継システム運用保守業務 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 18 ⑥東日本電信電話株式会社 東京都新宿区西新宿3-19-2 ⑦90,090,000円 ⑧7. 4. 17 ⑪最低価格

○支出負担行為担当官参議院庶務部会計課長 上村 隆行 (東京都千代田区永田町1-7-1)

◎調達機関番号 002 ◎所在地番号 13

①23 ②回転いす(参議院本館委員会室用) 調達 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 13 ⑥(株)サンユー 東京都中央区銀座3-4-12 ⑦66,259,710円 ⑧7. 3. 17 ⑪最低価格

①71、27 ②国家公務員ICカード発行管理システムの構築等、機器等賃貸及び保守業務 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 19 ⑥東京センチュリー(株) 東京都千代田区神田練堀町3 ⑦72,778,200円 ⑧7. 4. 28 ⑪最低価格

①17 ②普通乗用自動車(ハイブリッド車) 交換契約による新車購入9台 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 27 ⑥トヨタモビリティ東京株式会社 東京都港区芝浦4-13-23 ⑦46,238,310円 ⑧7. 4. 23 ⑪総合評価

○支出負担行為担当官 国立国会図書館総務部副部長会計課長事務取扱 小熊 美幸 (東京都千代田区永田町1-10-1)

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

①71、27 ②国内刊行図書(簡略整理資料)のデジタル化 約500万コマ(予定) ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 9 ⑥TOPPAN株式会社 東京都文京区水道1-3-3 ⑦53,70円(単価) ⑧7. 4. 2 ⑪総合評価

①71、27 ②国内刊行図書(法令資料)のデジタル化 約650万コマ(予定) ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 13 ⑥TOPPAN株式会社 東京都文京区水道1-3-3 ⑦42,90円(単価) ⑧7. 4. 7 ⑪総合評価

①71、27 ②図書館資料(カセットテープ)のデジタル化 カセットテープ約1,100巻及び画像データ約10,000コマ(予定) ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 20 ⑥株式会社東京録音 東京都中央区築地4-4-12 ⑦9,200円等(単価) ⑧7. 4. 15 ⑪最低価格

①71、27 ②国内刊行図書(学習参考書等)のデジタル化 約1000万コマ(予定) ③購入等 ④随意 ⑤7. 6. 20 ⑥公益財団法人日本財団 東京都港区赤坂1-2-2 ⑦60,00円(単価) ⑧7. 5. 30 ⑨障害者、慈善団体又は刑務所労働により生産される物品又は提供されるサービスに関する措置

①71、27 ②国内刊行図書(洋図書)のデジタル化 約300万コマ(予定) ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 24 ⑥株式会社ムサシ 東京都中央区銀座8-20-36 ⑦42,40円(単価) ⑧7. 4. 2 ⑪総合評価

①71、27 ②国内刊行図書(官庁小冊子)のデジタル化 約230万コマ(予定) ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 24 ⑥株式会社ムサシ 東京都中央区銀座8-20-36 ⑦49,00円(単価) ⑧7. 4. 7 ⑪総合評価

○支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実 (東京都千代田区永田町1-6-1)

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

①71、29 ②次期個別システム群の要件定義等作成支援業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 3. 31 ⑥グラビス・アーキテクト株式会社(東京都千代田区霞が関3-2-5) ⑦59,950,000円 ⑧7. 1. 27 ⑪総合評価 ⑫68,944,025円

①71、29 ②新しい地方経済・生活環境創生データ分析評価プラットフォーム(RAIDA)の運用・保守業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 3. 27 ⑥株式会社QUICK(東京都中央区日本橋兜町7-1) ⑦95,958,107円 ⑧7. 1. 28 ⑪総合評価 ⑫113,740,000円

①71、29 ②物資調達・輸送調整等支援システム保守・運用業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 3. 19 ⑥日本アイ・ビー・エム株式会社(東京都港区虎ノ門2-6-1) ⑦85,085,000円 ⑧7. 1. 21 ⑪総合評価 ⑫97,581,000円

①71、29 ②令和7年度RPA作成及び運用支援業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 4. 18 ⑥ヒューマンリソシア株式会社(東京都新宿区西新宿7-5-25) ⑦16,456,000円 ⑧7. 2. 21 ⑪総合評価 ⑫22,530,000円

①71、29 ②令和7年度災害対応eラーニングの整備・運営等業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 16 ⑥TOPPAN株式会社(東京都文京区水道1-3-3) ⑦44,550,000円 ⑧7. 3. 21 ⑪総合評価 ⑫46,321,000円

①71、29 ②令和7年度日本政府公式英文ウェブサイト(JapanGovウェブサイト)の運用管理・保守等業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 3. 28 ⑥株式会社ブレイン(東京都渋谷区神宮前2-2-22) ⑦30,799,998円 ⑧7. 1. 24 ⑪総合評価 ⑫31,997,262円

○支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実 (東京都千代田区永田町1-6-1)

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

①16 ②詰型蓄電池の購入 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 13 ⑥赤城工業株式会社(東京都江東区北砂1-13-4) ⑦68,673,000円 ⑧7. 3. 17 ⑪最低価格

①26 ②災害備蓄用簡易パーティションの購入 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 12 ⑥株式会社ジェム(千葉県鎌ヶ谷市鎌ヶ谷一丁目1番19号-1) ⑦127,468,000円 ⑧7. 3. 21 ⑪最低価格

①26 ②全国7か所の備蓄拠点における災害備蓄用段ボールベッドの購入 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 26 ⑥王子コンテナ株式会社（東京都中央区銀座5丁目12番8号） ⑦23,100,000円 ⑧7. 4. 3 ⑩最低価格	○支出負担行為担当官 警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利 （東京都千代田区霞ヶ関2－1－2）
①26 ②全国7か所の備蓄拠点における災害備蓄用簡易ベッド及び簡易トイレ・簡易トイレ本体付属品の購入 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 12 ⑥太陽工業株式会社（大阪府大阪市淀川区木川東4丁目8番4号） ⑦70,541,900円 ⑧7. 3. 21 ⑩最低価格	○調達機関番号 009 ②所在地番号 13 ①15、66、29 ②交通情報ネットワークセキュリティ装置の賃貸借及び保守外 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 8 ⑥日本電気㈱ 東京都港区芝5－7－1 ⑦266,692,800円 ⑧7. 2. 7 ⑩総合評価
	○支出負担行為担当官 警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利 （東京都千代田区霞が関2－1－2）
	○調達機関番号 009 ②所在地番号 13 ①14、71、27 ②サイバー捜査分析用資機材 1式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 14 ⑥日本電気㈱ 東京都港区芝5－7－1 ⑦535,700,000円 ⑧7. 2. 10 ⑩総合評価
	○支出負担行為担当官 警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利 （東京都千代田区霞が関2－1－2）
	○調達機関番号 009 ②所在地番号 13 ①26 ②電気の供給(1) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 19 ⑥サミットエナジー株式会社 東京都千代田区内神田二丁目3番4号 ⑦124,606,095円 ⑧7. 3. 26 ⑩最低価格
	○支出負担行為担当官 警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利 （東京都千代田区霞ヶ関2－1－2）
	○調達機関番号 009 ②所在地番号 13 ①3 ②発炎筒 136,400組 ③購入 ④一般 ⑤7. 5. 21 ⑥㈱カーリット 東京都中央区京橋1丁目17番地10号 ⑦269,771,920円 ⑧7. 3. 25 ⑩最低価格
	○支出負担行為担当官 警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利 （東京都千代田区霞が関2－1－2）
	○調達機関番号 009 ②所在地番号 13 ①15、28 ②「PⅢ（2形）本部サーバA（PⅢ－HSV－A） 1個」 外19点 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 29 ⑥日本電気㈱ 東京都港区芝5－7－1 ⑦31,455,600,000円 ⑧7. 2. 26 ⑩総合評価 ①15、28 ②「PⅢ用モバイルスピーカマイク（PⅢ－SPM）(1) 62,941個」 外1点 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 6 ⑥エイリツ電子産業㈱ 福岡県福岡市南区柳河内1－2－50 ⑦523,561,500円 ⑧7. 2. 26 ⑩総合評価
	○支出負担行為担当官 警察大学校教務部会計課長 斉藤 和彦 （東京都府中市朝日町3－12－1）
	○調達機関番号 009 ②所在地番号 13 ①14 ②情報技術解析教養用資機材 一式 ③購入等 ④随意 ⑤6. 12. 18 ⑥株式会社ニューテック 東京都港区浜松町2－7－19KDX浜松町ビル ⑦44,550,000円 ⑧6. 9. 30 ⑨a「不落」

①26 ②電気の供給 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 1. 20 ⑥株式会社U－POWER 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 ⑦133,642,826円 ⑧6. 11. 29 ⑩最低価格	○支出負担行為担当官 神奈川県警察会計担当官 和田 薫 （神奈川県横浜市中区海岸通2－4）
①75、78 ②警察大学校施設管理業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 1. 31 ⑥日東グローブシップ・カストディアル・サービス株式会社 東京都板橋区中丸町14番1号 ⑦1,537,800,000円 ⑧6. 12. 20 ⑩最低価格	○調達機関番号 009 ②所在地番号 14 ①26 ②ヒトゲノムDNA定量キットVer. 2ほか 30点 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 26 ⑥アズサイエンス㈱ 長野県松本市村井町西2丁目3番35号 ⑦22,723,701円 ⑧7. 3. 31 ⑩最低価格
	○支出負担行為担当官 消防庁総務課長 大塚 大輔 （東京都千代田区霞が関2－1－2）
	○調達機関番号 012 ②所在地番号 13 ①17 ②海水利用型消防水利システムの調達 1台 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 3 ⑥帝國纖維株式会社（東京都中央区日本橋2丁目5番1号） ⑦187,000,000円（税込金額） ⑧7. 4. 1 ⑩最低価格 ⑫187,000,000円（税込金額）
	○支出負担行為担当官 消防庁総務課長 大塚 大輔 （東京都千代田区霞が関2－1－2）
	○調達機関番号 012 ②所在地番号 13 ①15 ②衛星通信資機材の調達 47式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 3 ⑥KDDI株式会社（東京都新宿区西新宿2丁目3番2号） ⑦220,440,000円（税込金額） ⑧7. 4. 1 ⑩最低価格 ⑫220,548,884円（税込金額）
	○支出負担行為担当官 消防庁総務課長 大塚 大輔 （東京都千代田区霞が関2－1－2）
	○調達機関番号 012 ②所在地番号 13 ①7、13 ②緊急消防援助隊宿営資機材（高機能エアータント他2点）の調達 142式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 3 ⑥帝國纖維株式会社（東京都中央区日本橋2丁目5番1号） ⑦973,500,000円（税込金額） ⑧7. 4. 1 ⑩最低価格 ⑫975,359,999円（税込金額）
	○支出負担行為担当官 消防庁総務課長 大塚 大輔 （東京都千代田区霞が関2－1－2）
	○調達機関番号 012 ②所在地番号 13 ①17 ②拠点機能形成車の調達 1台 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 3 ⑥第一実業株式会社（東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地） ⑦93,500,000円（税込金額） ⑧7. 4. 1 ⑩最低価格 ⑫95,756,999円（税込金額）
	○支出負担行為担当官 消防庁総務課長 大塚 大輔 （東京都千代田区霞が関2－1－2）
	○調達機関番号 012 ②所在地番号 13 ①7、13、17 ②拠点機能形成車資機材の調達 1式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 3 ⑥帝國纖維株式会社（東京都中央区日本橋2丁目5番1号） ⑦74,800,000円（税込金額） ⑧7. 4. 1 ⑩最低価格 ⑫75,182,999円（税込金額）

○支出負担行為担当官 消防庁総務課長 大塚 大輔 (東京都千代田区霞が関2-1-2)
◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13
①17 ②燃料補給車の調達 2台 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 3 ⑥第一実業株式会社(東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地) ⑦46,200,000円(税込金額) ⑧ 7. 4. 1 ⑩最低価格 ⑫49,742,000円(税込金額)

○支出負担行為担当官 消防庁総務課長 大塚 大輔 (東京都千代田区霞が関2-1-2)
◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13
①15、71 ②映像伝送装置の調達 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 3 ⑥株式会社ソリトンシステムズ(東京都新宿区新宿2丁目4番3号) ⑦19,800,000円(税込金額) ⑧ 7. 4. 1 ⑩最低価格 ⑫20,231,499円(税込金額)

○支出負担行為担当官 札幌刑務所長 遊佐 篤史 (北海道札幌市東区東苗穂2-1-5-1)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 01
①2 ②令和7年度第2四半期札幌刑務所等で使用するA重油(ボイラー用)供給契約 予定数量430,000リットル ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 23 ⑥北海道エナジティック株式会社(北海道札幌市白石区東札幌三条1-1-18) ⑦39,164,400円 ⑧ 7. 5. 1 ⑩最低価格
①1 ②令和7年度第2四半期管内矯正施設用うち玄米購入契約 予定数量85,260キログラム
③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 23 ⑥株式会社神明(東京都中央区日本橋小網町16-15) ⑦39,166,738円 ⑧ 7. 5. 1 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 東京拘置所長 山本 英博 (東京都葛飾区小菅1-35-1)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13
①16、27 ②東京拘置所外構センサ等更新整備一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 26 ⑥富士通株式会社(神奈川県川崎市幸区大宮町1-5) ⑦211,200,000円 ⑧ 7. 3. 28 ⑩総合評価

○支出負担行為担当官 新潟刑務所長 矢嶋 光隆 (新潟県新潟市江南区山ニツ381-4)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 15
①1 ②令和7年度第2四半期うち玄米一括調達(関東甲信越静岡)のうち玄米 257,010kg(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 24 ⑥株式会社神明(東京都中央区日本橋小網町16番15号) ⑦118,044,693円 ⑧ 7. 5. 1 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 金沢刑務所長 山縣 一光 (石川県金沢市田上町公1)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 17
①16 ②金沢刑務所構内多機能無線システム更新整備契約 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 13 ⑥北菱電興株式会社 石川県金沢市古府三丁目12番地 ⑦30,470,000円 ⑧ 7. 4. 21 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 京都刑務所長 櫛引唯一郎 (京都府京都市山科区東野井ノ上町20)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 26
①16 ②京都刑務所総合警備システム更新整備契約 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 23 ⑥三菱電機システムサービス株式会社関西支社(大阪府大阪市北区大淀中1-4-13) ⑦115,500,000円 ⑧ 7. 5. 1 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 大阪拘置所長 齋藤 行博 (大阪府大阪市都島区友渕町1-2-5)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 27
①23 ②大阪拘置所事務用什器等 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 12 ⑥広友物産株式会社関西営業所(大阪府大阪市北区曽根崎2-5-10) ⑦227,700,000円 ⑧ 7. 4. 21 ⑩最低価格
①23 ②大阪拘置所電化製品等 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 12 ⑥日本紙交易株式会社(大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1) ⑦23,592,800円 ⑧ 7. 4. 21 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 岩国刑務所長 藤井 泰文 (山口県岩国市錦見6-11-29)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 35
①1 ②令和7年度第2四半期中国矯正管内うち玄米購入契約(単価契約) 74,310kg ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 20 ⑥株式会社神明(東京都中央区日本橋小網町16-15) ⑦34,135,041円 ⑧ 7. 4. 28 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 麓刑務所長 岡村 智恵 (佐賀県鳥栖市山浦町2635)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 41
①1 ②うち玄米 122,730kg ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 12 ⑥株式会社坂本食糧(熊本県八代市鏡町鏡819番地) ⑦52,651,170円 ⑧ 7. 4. 21 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 大阪国税局総務部次長 椿 健一 (大阪市中央区大手前1-5-63)
◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 27

①57 ②年末調整関係諸用紙及び法定調書関係諸用紙の発送代行業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 26 ⑥株式会社アテナ 東京都江戸川区臨海町5-2-2 ⑦55,626,924.32円 ⑧ 7. 5. 1 ⑩最低価格

①88 ②年末調整関係諸用紙及び法定調書関係諸用紙の封入業務(第1グループ) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株式会社グロップ 岡山市中区さい東町2-2-5 ⑦1,970,892円 ⑧ 7. 5. 1 ⑩a「不落」

①88 ②年末調整関係諸用紙及び法定調書関係諸用紙の封入業務(第2グループ) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 26 ⑥データゾーン株式会社 大阪府寝屋川市点野2-12-14 ⑦3,506,896.8円 ⑧ 7. 5. 1 ⑩最低価格

①88 ②年末調整関係諸用紙及び法定調書関係諸用紙の封入業務(第3グループ) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 26 ⑥株式会社プラスキャリア 大阪府東大阪市荒本北2-6-21 ⑦3,431,635.9円 ⑧ 7. 5. 1 ⑩最低価格

①88 ②年末調整関係諸用紙及び法定調書関係諸用紙の封入業務(第4グループ) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 26 ⑥株式会社グロップ 岡山市中区さい東町2-2-5 ⑦3,617,806.5円 ⑧ 7. 5. 1 ⑩最低価格

①88 ②年末調整関係諸用紙及び法定調書関係諸用紙の封入業務(第5グループ) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 26 ⑥株式会社グロップ 岡山市中区さい東町2-2-5 ⑦3,766,493.5円 ⑧ 7. 5. 1 ⑩最低価格

①88 ②年末調整関係諸用紙及び法定調書関係諸用紙の封入業務(第6グループ) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 26 ⑥株式会社グロップ 岡山市中区さい東町2-2-5 ⑦3,459,648.5円 ⑧ 7. 5. 1 ⑩最低価格

①88 ②年末調整関係諸用紙及び法定調書関係諸用紙の封入業務(第7グループ) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 26 ⑥株式会社グロップ 岡山市中区さい東町2-2-5 ⑦3,516,975円 ⑧ 7. 5. 1 ⑩最低価格

①88 ②年末調整関係諸用紙及び法定調書関係諸用紙の封入業務(第8グループ) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 26 ⑥株式会社グロップ 岡山市中区さい東町2-2-5 ⑦3,200,967円 ⑧ 7. 5. 1 ⑩最低価格

①88 ②年末調整関係諸用紙及び法定調書関係諸用紙の封入業務(第9グループ) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 26 ⑥株式会社グロップ 岡山市中区さい東町2-2-5 ⑦2,885,036円 ⑧ 7. 5. 1 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 文部科学省大臣官房会計課長 常盤木祐一 (東京都千代田区霞が関3－2－2)
◎調達機関番号 016 ◎所在地番号 13
①71、27 ②教科書検定システムの構築業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 12 ⑥株式会社 N T T データ (東京都江東区豊洲三丁目3番3号) ⑦196,900,000円 ⑧ 7. 2. 26 ⑩総合評価

○支出負担行為担当官 文部科学省大臣官房会計課長 常盤木祐一 (東京都千代田区霞が関3－2－2)
◎調達機関番号 016 ◎所在地番号 13
①71、27 ②教員免許管理システムにおける個人番号活用に関する改修業務 (第一期) に係る工程管理等支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 12 ⑥アビームコンサルティング株式会社 (東京都中央区八重洲二丁目2番1号) ⑦40,480,000円 ⑧ 7. 2. 17 ⑩総合評価

○支出負担行為担当官 厚生労働省年金局事業企画課長 重永 将志 (東京都千代田区霞が関1－2－2)
◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13
①71、27 ②年金業務システム (個人番号管理サブシステム (情報連携)) の更改に係る環境構築、アプリケーションソフトウェアの改修及びデータ移行業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 30 ⑥㈱日立製作所 東京都品川区南大井6－23－1 ⑦4,007,845,424円 ⑧ 6. 11. 6 ⑨c「互換性」 ⑩4,007,845,424円
①71、27 ②住基接続システムに係る耐タンパー装置の賃貸借及び保守業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5. 7 ⑥㈱日立製作所 東京都品川区南大井6－23－1 ㈱J E C C 東京都千代田区丸の内3－4－1 ⑦87,387,121円 ⑧ 6. 10. 8 ⑨c「互換性」 ⑩87,387,121円
①71、27 ②年金業務システム (個人番号管理サブシステム (情報連携)) に係る基盤製品の賃貸借及び保守業務 (継続契約) 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5. 7 ⑥㈱日立製作所 東京都品川区南大井6－23－1 ㈱J E C C 東京都千代田区丸の内3－4－1 ⑦624,339,302円 ⑧ 7. 4. 16 ⑨c「互換性」 ⑩624,339,302円
①71、27 ②令和7年度税制改正に伴うシステム開発 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5. 7 ⑥㈱日立製作所 東京都品川区南大井6－23－1 ⑦110,525,052円 ⑧ 7. 4. 16 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑩110,525,052円
①71、27 ②年金業務システム (フェーズ2) に係る設計・開発等 (区分6・区分7：基盤サブシステム (共通プラットフォーム) に係る設計・開発及び環境構築並びに基盤製品に係る賃貸借及び保守業務一式 (その3)) ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5. 26 ⑥富士通㈱ 神奈川県川崎市中原区上小田中4－1－1 ㈱東京センチュリー 東京都千代田区神田練堀町3 ⑦6,556,052,360円 ⑧ 7. 4. 4 ⑨c「互換性」 ⑩6,556,052,360円
①71、27 ②特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢引上げ完了による振替加算勧奨の見直しに伴うシステム開発 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 24 ⑥㈱日立製作所 東京都品川区南大井6－23－1 ⑦199,592,184円 ⑧ 7. 6. 4 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑩199,592,184円

○支出負担行為担当官 東海農政局長 秋葉 一彦 (愛知県名古屋市中区三の丸1－2－2)
◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 23
①41 ②尾張西部国営施設機能保全事業 日光川河口排水機場基礎耐震化対策 (その7) 工事 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 10 ⑥㈱竹中土木名古屋支店 愛知県名古屋市中区錦2－2－13 ⑦1,040,081,900円 ⑧ 7. 1. 23 ⑩総合評価 ⑪1,127,247,000円

○支出負担行為担当官 水産庁長官 藤田 仁司 (東京都千代田区霞が関1－2－1)
◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13
①71、27 ②令和7年度まぐろ類流通管理データベースのシステム更改に係る設計・開発及び移行後の運用・保守管理業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19 ⑥㈱グランドユニット 東京都台東区浅草橋3－19－4 ⑦57,288,500円 ⑧ 7. 5. 15 ⑩総合評価

○支出負担行為担当官資源エネルギー庁長官官房総務課長 曳野 潔 (千代田区霞が関1－3－1)
◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13
①71、27 ②令和7年度石油産業体制等調査研究等事業 (平常時及び緊急時における石油需給動向等調査等事業 (調査票Web提出等の整備に係る設計・開発作業)) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 29 ⑥株式会社セック (東京都世田谷区用賀4丁目10番1号) ⑦48,290,000円 ⑧ 7. 2. 25 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 国土交通省物流・自動車局長 石原 大 (東京都千代田区霞が関2－1－3)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
①73 ②令和7年度自動車事故被害者へのアウトリーチ・自動車ユーザー理解促進業務【業務委託】 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 14 ⑥株式会社博報堂 東京都港区赤坂5－3－1 赤坂Bizタワー ⑦291,500,000円 ⑧ 7. 3. 24 ⑩最低価格 ⑪299,699,879円

○支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟司 (茨城県つくば市北郷1番)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08
①16 ②令和7年度G N S S連続観測システムの改造 (機器更新) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 16 ⑥株式会社トプコン 東京都板橋区蓮沼町75番1号 ⑦74,800,000円 ⑧ 7. 4. 9 ⑩最低価格 ⑪108,350,000円
①71、27 ②位置情報インフラの強化 (G N S S連続観測システム収集配信装置改良) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 16 ⑥カナデビア株式会社東京本社 東京都品川区南大井六丁目26番3号 ⑦379,500,000円 ⑧ 7. 4. 9 ⑩総合評価 ⑪388,300,000円
①16 ②V L B I アンテナ装置総合修繕 (V L B I 観測環境整備) 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 16 ⑥株式会社東陽テクニカ 東京都中央区八重洲1－1－6 ⑦52,797,800円 ⑧ 7. 5. 23 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑩52,797,800円
①71、27 ②統合災害情報システムのシステム移行業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 17 ⑥日本アイ・ビー・エム株式会社 東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 ⑦22,405,900円 ⑧ 7. 5. 28 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑩22,405,900円

○支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 梶本 洋之 (札幌市北区北8条西2丁目)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
①71、27 ②工事契約情報管理システム環境移行業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19 ⑥東芝デジタルソリューションズ㈱北海道支社 札幌市西区琴似4条2丁目1番2号 ⑦189,750,000円 ⑧ 7. 4. 18 ⑩総合評価 ⑪197,562,640円
①41 ②函館航空基地格納庫新営25建築工事 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 20 ⑥㈱竹中工務店 大阪府中央区本町4丁目1番13号 ⑦1,230,900,000円 ⑧ 7. 2. 25 ⑩総合評価 ⑪1,249,600,000円

①17 ②路面清掃車（真空式）3台 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19 ⑥英和㈱ 大阪市西区北堀江4丁目1番7号 ⑦109,689,460円 ⑧ 7. 4. 21 ⑩最低価格 ⑫133,699,519円	
①17 ②除雪グレーダ（4.0m級）外5台 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19 ⑥コマツカスタマーサポート㈱ 東京都港区白金1丁目17番3号 ⑦186,560,000円 ⑧ 7. 4. 21 ⑩最低価格 ⑫258,197,780円	
①15、28 ②衛星通信装置改修 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19 ⑥NECネットエスアイ㈱ 東京都港区芝浦3丁目9番14号 ⑦84,700,000円 ⑧ 7. 4. 21 ⑩最低価格 ⑫84,876,000円	
○支出負担行為担当官 北海道開発局旭川開発建設部長 半谷 敬幸 （北海道旭川市宮前1条3丁目3番15号）	
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01	
①77 ②防災情報ネットワーク事業 新区画ダム外4ダム データ処理装置改造 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 18 ⑥㈱測機社 札幌市中央区南14条西11丁目3番3号 ⑦124,850,000円 ⑧ 7. 4. 22 ⑩最低価格 ⑫125,180,000円	
○支出負担行為担当官 北海道開発局室蘭開発建設部長 佐藤 徹 （北海道室蘭市入江町1番地14）	
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01	
①77 ②室蘭開発建設部管内 海象観測装置外保守点検整備 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 25 ⑥㈱岩崎 札幌市中央区北4条東2丁目1番地 ⑦37,092,000円 ⑧ 7. 4. 22 ⑩最低価格 ⑫37,552,130円	
①14 ②道路テレメータ装置製造及び据付調整 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 25 ⑥山本電子工業㈱ 北海道網走市駒場南7丁目5番11号 ⑦41,140,000円 ⑧ 7. 4. 22 ⑩最低価格 ⑫42,570,000円	
○支出負担行為担当官 北海道開発局釧路開発建設部長 畑山 朗 （北海道釧路市幸町10丁目3番地）	
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01	
①15、28 ②移動無線電話装置製造及び据付調整 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 12 ⑥佐鳥電機㈱札幌支店 札幌市中央区南1条西6丁目11番 ⑦38,500,000円 ⑧ 7. 4. 11 ⑩最低価格 ⑫40,513,000円	
○支出負担行為担当官 北海道開発局帯広開発建設部長 空閑 健 （北海道帯広市西5条南8丁目）	
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01	
①15、29 ②帯広開発建設部管内 多重無線通信装置保守点検 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥電通設備㈱ 札幌市中央区南14条西11丁目1番8号 ⑦58,740,000円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格 ⑫60,313,000円	
①15、29 ②帯広開発建設部管内 情報通信システム保守点検 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱通電技術 札幌市白石区平和通2丁目北11番20号 ⑦53,240,000円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格 ⑫54,296,000円	
①14 ②（701）複合機19式の借入及び保守（単価契約） ③借入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 13 ⑥十勝事務機販売㈱ 北海道帯広市西19条南1丁目4番地20 ⑦61,739,040円 ⑧ 7. 2. 19 ⑩最低価格 ⑫251,023,080円	
○支出負担行為担当官 北海道開発局網走開発建設部長 佐々木 悟 （北海道網走市新町2丁目6番1号）	
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01	
①15、28 ②網走開発建設部管内 デジタル陸上移動通信システム製造及び据付調整 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19 ⑥佐鳥電機㈱ 東京都港区芝1丁目14番10号 ⑦41,250,000円 ⑧ 7. 4. 18 ⑩最低価格 ⑫44,231,000円	
○支出負担行為担当官 北海道開発局稚内開発建設部長 巖倉 啓子 （北海道稚内市末広5丁目6番1号）	
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01	
①15、28 ②移動通信システム用装置製造及び据付調整 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 18 ⑥佐鳥電機㈱札幌支店 札幌市中央区南1条西6丁目11番 ⑦26,400,000円 ⑧ 7. 4. 17 ⑩最低価格 ⑫27,324,000円	
○支出負担行為担当官 関東地方整備局長 橋本 雅道 （埼玉県さいたま市中央区新都心2－1）	
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11	
①71、27 ②R7－11管内クライアントPC1式賃貸借 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 6. 23 ⑥富士電機ITSソリューション㈱ 東京都千代田区外神田6－15－12 ⑦763,224,000円 ⑧ 7. 4. 4 ⑩総合評価	
①71、27 ②R7－11インターネット情報提供業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 23 ⑥㈱インターネットイニシアティブ 東京都千代田区富士見2－10－2 飯田橋グラン・ブルーム ⑦238,700,000円 ⑧ 7. 4. 4 ⑩総合評価	
①26 ②R7－11管内クライアントPCで使用する共通ソフトの使用権 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 23 ⑥富士ソフト㈱ 神奈川県横浜市中区桜木町1－1 ⑦473,435,529円 ⑧ 7. 4. 11 ⑩最低価格	
○分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 宇都宮国道事務所長 笹木 和彦 （栃木県宇都宮市平松町504）	
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 09	
①15、29 ②R7宇都宮国道管内電気通信施設保守業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 17 ⑥㈱ケーネス関東支社 東京都港区芝大門2－4－8 ⑦53,900,000円 ⑧ 7. 4. 8 ⑩最低価格	
○支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 （大阪府大阪市中央区大手前3－1－41大手前合同庁舎）	
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27	
①41 ②奥瀬道路（3期）3号橋上部工事 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株式会社横河ブリッジ大阪支店 大阪市中央区本町四丁目3番9号 ⑦3,781,800,000円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩総合評価 ⑫4,059,682,000円	
①41 ②国道169号上池原トンネル他工事 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥鹿島建設株式会社関西支店 大阪市中央区城見二丁目2番22号 ⑦14,811,500,000円 ⑧ 6. 10. 4 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑫14,821,367,000円	
①42 ②国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区高松塚新施設新築設計業務 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 24 ⑥株式会社松田平田設計 東京都港区元赤坂一丁目5番17号 ⑦376,310,000円 ⑧ 7. 2. 18 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑫376,310,000円	

○支出負担行為担当官 中国地方整備局副局長 吉田 敏晴 (広島市中区東白島町14―15)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34
①77 ②港湾業務艇「はくしゅう」修理工事 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 3 ⑥美保船渠造船(有) 松江市美保関町森山768 ⑦13,739,000円 ⑧ 7. 4. 25 ⑩最低価格 ⑫21,021,000円

○支出負担行為担当官 九州地方整備局長 垣下 禎裕 (福岡県福岡市博多区博多駅東2―10―7)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40
①71、27 ②令和7―11年度パーソナルコンピュータ1式賃貸借 1式 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 6. 17 ⑥株式会社J E C C 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号 ⑦4,981,900円 (月額)
⑧ 7. 4. 2 ⑩総合評価 ⑫5,182,650円 (月額)
①71、29 ②令和7―11年度インターネット及びアクセスゲートウェイ接続サービス 1式 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 6. 17 ⑥日本通信ネットワーク株式会社九州支店 福岡県福岡市中央区大名1丁目14番45号 ⑦9,327,802円 (月額) ⑧ 7. 4. 2 ⑩総合評価 ⑫9,327,802円 (月額)

○支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 酒井 浩二 (福岡市博多区博多駅東2―10―7)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40
①41 ②令和7年度北九州空港滑走路延長誘導路新設外工事 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 13 ⑥(株)ガイアート九州支店 福岡市中央区渡辺通3―6―15 ⑦737,000,000円 ⑧ 7. 3. 5 ⑩総合評価 ⑫749,529,000円
①41 ②令和7年度八代港大築島土砂処分場地盤改良工事 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 13 ⑥五洋建設(株)九州支店 福岡市博多区博多駅東2―7―27 ⑦1,108,800,000円 ⑧ 7. 3. 5 ⑩総合評価 ⑫1,212,662,000円

○支出負担行為担当官 気象研究所長 榊原 茂記 (茨城県つくば市長峰1―1)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08
①24 ②可搬型ドップラーレーダーの購入及び取付調整 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 17
⑥東芝電波テクノロジー株式会社 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 ⑦88,990,000円 ⑧ 7. 4. 24 ⑩最低価格 ⑫88,990,968円
①71、27 ②レーダーデータ解析・蓄積装置の購入及び取付調整 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 23 ⑥株式会社ニューテック 東京都港区浜松町2―7―19 ⑦58,300,000円 ⑧ 7. 4. 24 ⑩最低価格 ⑫59,865,797円

○支出負担行為担当官 仙台管区気象台長 鎌谷 紀子 (宮城県仙台市宮城野区五輪1―3―15)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04
①26 ②仙台第3合同庁舎で使用する電気の調達 契約電力346kW 予定使用電力量1,339,000 kWh ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 16 ⑥鈴与電力株式会社 東京都港区芝公園1―2―12 ⑦27,617,284円 ⑧ 7. 4. 25 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 澤井 俊 (東京都千代田区霞が関2―1―3)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
①71、27 ②電子情報解析装置4式借入保守 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 4 ⑥リコージャパン株式会社 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 ⑦65,137,050円 ⑧ 7. 4. 23 ⑩最低価格 ⑫72,365,238円
①16 ②危険物探知装置性能向上作業 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 4 ⑥ボールウェーブ株式会社 仙台市青葉区荒巻字青葉6丁目6番40号501 ⑦33,000,000円 ⑧ 7. 5. 13 ⑩最低価格 ⑫33,000,000円

○分任支出負担行為担当官 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長 清水 和彦 (東京都北区十条台1―5―70)

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13
①22 ②輪状甲状膜切開キット、カフ付 320個 (120個, 195個, 5個) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 3 ⑥アルフレッサメディカルサービス株式会社 東京都千代田区九段南2丁目3番14号靖国九段南ビル9F ⑦19,200,000円 ⑧ 7. 5. 14 ⑩最低価格
①22 ②単回使用骨内注入用針、胸骨用 660個 (40個, 120個, 180個, 20個, 280個, 20個) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 3 ⑥アルフレッサメディカルサービス株式会社 東京都千代田区九段南2丁目3番14号靖国九段南ビル9F ⑦18,348,000円 ⑧ 7. 5. 14 ⑩最低価格
①22 ②止血剤含有X線造影材入りガーゼ 9,700個 (400個, 800個, 7,500個, 1,000個) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 3 ⑥アルフレッサメディカルサービス株式会社 東京都千代田区九段南2丁目3番14号靖国九段南ビル9F ⑦67,415,000円 ⑧ 7. 5. 14 ⑩最低価格
①22 ②止血剤含有X線造影材入りガーゼ 4,300個 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 3 ⑥アルフレッサメディカルサービス株式会社 東京都千代田区九段南2丁目3番14号靖国九段南ビル9F ⑦29,885,000円 ⑧ 7. 5. 14 ⑩最低価格
①22 ②止血帯、四肢用 28,763個 (16,000個, 17個, 400個, 4,047個, 5,269個, 380個, 2,500個, 50個, 100個) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 3 ⑥株式会社オーストリッチインターナショナル 神奈川県横浜市長北区新横浜1丁目14番地20 ⑦83,096,307円 ⑧ 7. 5. 14 ⑩最低価格

○分任契約担当官 陸上自衛隊北海道補給処調達会計部長 黒木 和彦 (北海道恵庭市西島松308番地)

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 01
①13 ②冷暖房兼用空気調節装置ほか11件 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19 ⑥No.1～2、5～11：株式会社中原電気商会 北海道札幌市中央区北2条西2丁目29―1 No.3～4：株式会社弓義エージェンシー 神奈川県横浜市長西区みなとみらい4―4―2 No.12：株式会社ヤマダデンキ清田営業所 北海道札幌市長田区清田1条1丁目1番1号 ⑦No.1 220,000円、No.2 492,560円、No.3 2,620,512円、No.4 1,310,256円、No.5 299,600円、No.6 159,670円、No.7 4,078,820円、No.8 2,660,100円、No.9 367,360円、No.10 2,730,200円、No.11 40,789,800円、No.12 107,955,500円 ⑧ 7. 4. 30 ⑩最低価格

○契約担当官 航空自衛隊第5航空団会計隊長 越智 靖彦 (宮城県児湯郡新富町大字新田19581)
◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 45
①42 ②腐食防止添加剤装置及びA I A混合装置定量ポンプ交換 ③役務 ④一般 ⑤ 7. 6. 27 ⑥株式会社東海テック 東京都台東区東上野1―23―3 ⑦19,140,000円 ⑧ 7. 5. 7 ⑩最低価格

○分任支出負担行為担当官 防衛装備庁調達事業部調達総括官 河合 寿士 (東京都新宿区市谷本村町5―1)

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13
①22、31 ②体外衝撃波結石破碎装置 1 E A ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 3 ⑥(株)ライフメツド 東京都文京区本郷2丁目17番17号 ⑦61,600,000円 ⑧ 7. 3. 21 ⑨a 「不落」

①22、31 ②デジタル式歯科用パノラマX線診断装置、医務室用 10EA ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.13 ⑥ケーオーデンタル㈱ 東京都杉並区松庵1丁目18番13号 ⑦46,200,000円 ⑧ 7. 3.21 ①最低価格

①22、31 ②X線テレビ装置、外科用、2型 1SE ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.14 ⑥富士フィルムメディカル㈱ 東京都港区西麻布2丁目26番30号 ⑦13,145,000円 ⑧ 7. 3.21 ①最低価格

①26 ②寝台架、7形 120EA ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6.19 ⑥伸誠商事㈱ 東京都千代田区岩本町一丁目8番3号 ⑦3,498,000円 ⑧ 7. 3.28 ⑨a「不落」

①26 ②寝台架、7形 800台 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6.16 ⑥伸誠商事㈱ 東京都千代田区岩本町一丁目8番3号 ⑦23,320,000円 ⑧ 7. 3.28 ⑨a「不落」

①26 ②寝台架、7形 15個 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6.16 ⑥伸誠商事㈱ 東京都千代田区岩本町一丁目8番3号 ⑦437,250円 ⑧ 7. 3.28 ⑨a「不落」

①23 ②スプリングマットレス、寝台、一般用 1,896EA ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6.19 ⑥伸誠商事㈱ 東京都千代田区岩本町一丁目8番3号 ⑦59,856,720円 ⑧ 7. 3.28 ⑨a「不落」

①7 ②ナイロンロープ、八つ打ち、12mmから22mm 32,400MR ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.13 ⑥小浜製網株式会社 福井県小浜市多田3号10番地 ⑦9,782,080円 ⑧ 7. 3.19 ①最低価格

①7 ②ナイロンロープ、八つ打ち、24mmから32mm 21,600MR ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 7. 4 ⑥日東製網株式会社 東京都港区新橋2丁目20番15—701号新橋駅前ビル ⑦22,713,900円 ⑧ 7. 3.19 ⑨a「不落」

①7 ②ナイロンロープ、八つ打ち、34mmから38mm 25,800MR ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.13 ⑥高木綱業株式会社 香川県高松市林町278—1 ⑦40,733,000円 ⑧ 7. 3.19 ①最低価格

①7 ②ナイロンロープ、八つ打ち、40mmから50mm 8,400MR ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.13 ⑥稲葉製網株式会社 愛知県蒲郡市形原町狭間11番地 ⑦18,746,046円 ⑧ 7. 3.19 ①最低価格

①7 ②軽量化係留索 40,300MR ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.13 ⑥株式会社装備開発機構 東京都千代田区飯田橋4丁目2番1号岩見ビル6階 ⑦371,848,070円 ⑧ 7. 3.19 ①最低価格

①7 ②軽量ポリエチレンロープ、曳航索 1,260MR ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.13 ⑥三洋商事株式会社 東京都中央区新川1丁目17番25号 ⑦52,272,000円 ⑧ 7. 3.19 ①最低価格

①7 ②ナイロンロープ、係留索、油槽船用 3,400MR ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 7. 8 ⑥三洋商事株式会社 東京都中央区新川1丁目17番25号 ⑦9,985,800円 ⑧ 7. 3.19 ⑨a「不落」

①23 ②まくらカバー 4,014EA ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.22 ⑥トスコ株式会社 東京都中央区日本橋人形町1丁目1番10号 ⑦3,157,011円 ⑧ 7. 3.28 ①最低価格

①23 ②まくらカバー、7形用、ページュ 62枚 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 7. 3 ⑥トスコ株式会社 東京都中央区日本橋人形町1丁目1番10号 ⑦69,564円 ⑧ 7. 3.28 ⑨a「不落」

①23 ②毛布カバー、2種用 2,988EA ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 7. 3 ⑥山甚物産株式会社 東京都千代田区神田小川町一丁目1番地 ⑦21,364,200円 ⑧ 7. 3.28 ⑨a「不落」

①23 ②毛布カバー、3種、7形(A)用 5,707EA ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 7. 3 ⑥山甚物産株式会社 東京都千代田区神田小川町一丁目1番地 ⑦55,745,976円 ⑧ 7. 3.28 ⑨a「不落」

①23 ②タオルケット、9形 2,000枚 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.27 ⑥株式会社メルコーポレーション 東京都中央区日本橋本町3—4—5 ⑦9,438,000円 ⑧ 7. 3.28 ①最低価格

①23 ②タオルケット、9形 45枚 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.27 ⑥株式会社メルコーポレーション 東京都中央区日本橋本町3—4—5 ⑦212,355円 ⑧ 7. 3.28 ①最低価格

①23 ②シーツ、白 3,878EA ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.29 ⑥トスコ株式会社 東京都中央区日本橋人形町1丁目1番10号 ⑦10,664,500円 ⑧ 7. 3.28 ①最低価格

①23 ②シーツ、7形用、ページュ 6,436EA ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.29 ⑥有限会社日東商事 北海道留萌市開運町3丁目5番1号 ⑦16,849,448円 ⑧ 7. 3.28 ①最低価格

①23 ②シーツ、7形用、ページュ 156枚 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.29 ⑥帝國繊維株式会社 東京都中央区日本橋2丁目5番1号 ⑦394,680円 ⑧ 7. 3.28 ①最低価格

①23 ②艦船寝台用マットレス、改 1,011EA ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 7. 3 ⑥帝人フロンティア株式会社 大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号 ⑦23,175,790円 ⑧ 7. 3.28 ⑨a「不落」

①23 ②ウレタンマットレス、寝台、一般用 7,500枚 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 7. 3 ⑥株式会社装備開発機構 東京都千代田区飯田橋4丁目2番1号岩見ビル6階 ⑦119,625,000円 ⑧ 7. 3.28 ⑨a「不落」

①23 ②ウレタンマットレス、寝台、一般用 26枚 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 7. 3 ⑥株式会社装備開発機構 東京都千代田区飯田橋4丁目2番1号岩見ビル6階 ⑦414,700円 ⑧ 7. 3.28 ⑨a「不落」

①23 ②シーツ、外来用 20,000枚 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 3 ⑥株式会社サクライ 東京都墨田区亀沢1丁目6番3号 ⑦14,080,000円 ⑧ 7. 5.12 ①最低価格

①23 ②シーツ(市販品) 32,957枚 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 3 ⑥株式会社ニトリ 北海道札幌市北区新琴似七条1丁目2番39号 ⑦47,090,445円 ⑧ 7. 5.22 ①最低価格

①23 ②まくら及びまくらカバー(市販品) 44,153個 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 3 ⑥株式会社ニトリ 北海道札幌市北区新琴似七条1丁目2番39号 ⑦148,479,365円 ⑧ 7. 5.22 ①最低価格

①23 ②掛ぶとん及び掛ぶとんカバー(市販品) 27,303枚 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 3 ⑥株式会社ニトリ 北海道札幌市北区新琴似七条1丁目2番39号 ⑦168,960,775円 ⑧ 7. 5.22 ①最低価格

①23 ②毛布(市販品) 29,308枚 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 3 ⑥株式会社ニトリ 北海道札幌市北区新琴似七条1丁目2番39号 ⑦75,528,132円 ⑧ 7. 5.22 ①最低価格

①23 ②タオルケット(市販品) 38,792枚 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 3 ⑥株式会社サクライ 東京都墨田区亀沢1丁目6番3号 ⑦73,921,056円 ⑧ 7. 5.22 ①最低価格

①23 ②敷パッド(市販品) 86,880枚 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 3 ⑥株式会社ニトリ 北海道札幌市北区新琴似七条1丁目2番39号 ⑦188,730,121円 ⑧ 7. 5.22 ①最低価格

○国立研究開発法人情報通信研究機構 契約担当理事 増山 寛 (東京都小金井市貫井北町4—2—1)

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

①26 ②光ポンピング磁気センサーによる次世代生体磁気計測システム用磁気シールドルーム 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.16 ⑥石田鉄工㈱ 三重県桑名郡木曾岬町大字見入流作95番地 ⑦154,000,000円 ⑧ 7. 3. 4 ①最低価格

①24 ②SAR自動測定システム 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.16 ⑥マイクロウェーブファクトリー㈱ 神奈川県横浜市長北区新横浜3—18—3 新横浜KSビル7階 ⑦65,142,000円 ⑧ 7. 3. 4 ①最低価格

①16 ②リモートセンシング観測データの保存・解析サーバー用無停電電源装置の調達 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.19 ⑥ユニアデックス㈱ 大阪府大阪市北区大深町3—1 ⑦25,672,900円 ⑧ 7. 3. 4 ①最低価格

①16 ②無停電電源装置の調達 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.20 ⑥ユニアデックス㈱ 大阪府大阪市北区大深町3—1 ⑦19,542,600円 ⑧ 7. 3. 4 ①最低価格

①77 ②2025年度 Cs原子時計チューブ交換作業 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5.20 ⑥丸文㈱ 東京都中央区日本橋大伝馬町8—1 ⑦30,140,000円 ⑧ 7. 4. 2 ⑨d「互換性」

○独立行政法人造幣局 理事 村上 佳子 (大阪市北区天満1-1-79)

◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27

①7 ②被服(冬服・夏服) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 8 ⑥近畿官公需被服協同組合(大阪市中央区大手通2-4-11) ⑦56,360,645円 ⑧7. 3. 7 ⑩最低価格

①75 ②庁舎工場各所清掃作業 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 13 ⑥ダイセイ美建株式会社(大阪市天王寺区悲田院町8-12) ⑦19,443,582円 ⑧7. 3. 11 ⑩最低価格

①12 ②ドライブ装置等部品(広島支局) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 13 ⑥千代田工販株式会社中国支店(広島市中区基町12-3) ⑦35,475,000円 ⑧7. 3. 13 ⑩最低価格

①12 ②パッド印刷装置(さいたま支局) 1台 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 15 ⑥関東物産株式会社(東京都港区港南1-8-27) ⑦52,668,000円 ⑧7. 3. 19 ⑩最低価格

○契約責任者 独立行政法人国立印刷局財務担当理事 鈴木 康晴 (東京都港区虎ノ門2-2-3)

◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13

①78 ②産業廃棄物(廃プラ等)の収集・運搬作業外1件 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 13 ⑥三友プラントサービス㈱(神奈川県相模原市緑区橋本台1-8-21) ⑦20,827,950円 ⑧7. 4. 14 ⑩最低価格

①78 ②産業廃棄物(汚泥等)の収集・運搬作業外1件 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 17 ⑥三友プラントサービス㈱(神奈川県相模原市緑区橋本台1-8-21) ⑦48,774,000円 ⑧7. 5. 7 ⑩最低価格

①78 ②産業廃棄物(紙屑等)の収集・運搬作業外1件 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 17 ⑥㈱リスト(東京都国立市矢川3-23-11) ⑦21,313,600円 ⑧7. 5. 7 ⑩最低価格

○国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部長 大小原 努 (千葉県千葉市稲毛区穴川4-9-1)

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

①24 ②NanoTerasu線型加速器用238MHz・476MHz半導体高周波パルス増幅器の製作 一式 ③購入等 ④随意 ⑤7. 6. 12 ⑥日本高周波株式会社(神奈川県横浜市緑区中山三丁目15番1号) ⑦22,770,000円 ⑧7. 5. 23 ⑨c「互換性」

①24 ②NanoTerasu加速器機器用制御装置の製作 一式 ③購入等 ④随意 ⑤7. 6. 24 ⑥カナデビア株式会社(大阪府大阪市住之江区南港北1丁目7番89号) ⑦40,425,000円 ⑧7. 5. 30 ⑨c「互換性」

①24 ②超伝導電磁石の製作 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 28 ⑥ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社(兵庫県神戸市西区高塚台1丁目5番5号) ⑦28,820,000円 ⑧7. 3. 19 ⑩最低価格

①24 ②蓄積リング可視光取り出し光学系の製作 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 30 ⑥株式会社トヤマ(神奈川県足柄上郡山北町岸3816番地1) ⑦26,400,000円 ⑧7. 3. 24 ⑩最低価格

○独立行政法人国立美術館 分任契約担当役 国立新美術館長 逢坂恵理子 (東京都港区六本木7丁目22番2号)

◎調達機関番号 517 ◎所在地番号 13

①57 ②現代美術展のための美術作品輸送及び展示業務 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 9 ⑥日本通運株式会社中部美術品支店 愛知県名古屋市中区新守山2502 ⑦47,830,330円 ⑧7. 4. 10 ⑩最低価格 ⑫47,916,000円

○分任契約担当者 国立研究開発法人科学技術振興機構 契約部長 近藤 章博 (東京都千代田区四番町5番地3)

◎調達機関番号 813 ◎所在地番号 13

①71、27 ②BoxサービスライセンスおよびBox運用管理ツール年間利用ライセンスの購入(2025年) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 24 ⑥丸紅ITソリューションズ株式会社(東京都文京区後楽二丁目6番1号) ⑦89,464,452円 ⑧7. 4. 25 ⑩最低価格

①71、27 ②次期OA用ファイルサーバの構築と移行 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 7. 1 ⑥富士電機ITソリューション株式会社(東京都千代田区外神田六丁目15番12号) ⑦26,537,940円 ⑧7. 4. 25 ⑩最低価格

○国立研究開発法人理化学研究所 契約担当役 経理・調達本部 調達部長 星野 聡 (埼玉県和光市広沢2-1)

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

①24 ②スペクトラルセルアナライザ ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 19 ⑥理科研株式会社 愛知県名古屋市中区新栄1-33-1 ⑦47,976,600円 ⑧7. 2. 25 ⑩最低価格

①24 ②マルチオミクス対応中出力次世代シーケンサーシステム ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 19 ⑥理科研株式会社 愛知県名古屋市中区新栄1-33-1 ⑦64,000,000円 ⑧7. 2. 25 ⑩最低価格

①26 ②シングルセル用解析キット(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 19 ⑥理科研株式会社 愛知県名古屋市中区新栄1-33-1 ⑦19,502,400円 ⑧7. 4. 10 ⑩最低価格

①26 ②ロングリードシーケンサー用試薬(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤7. 7. 3 ⑥株式会社池田理化 東京都千代田区鍛冶町1-8-6 ⑦21,573,000円 ⑧7. 4. 21 ⑩最低価格

○国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部長 星野 聡 (埼玉県和光市広沢2番1号)

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

①71、27 ②量子コンピュータクラウド公開システム実用化加速のための機能改善及び拡張 一式 ③購入等 ④随意 ⑤7. 6. 6 ⑥株式会社フィクスターズ 東京都港区芝浦3-1-1 ⑦89,705,000円 ⑧7. 5. 8 ⑨c「互換性」

①41 ②理化学研究所和光地区拡張用地(第1期)新研究棟建築工事 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 23 ⑥大成建設株式会社 東京都新宿区西新宿1-25-1 ⑦12,098,900,000円 ⑧7. 1. 21 ⑩総合評価 ⑫12,595,900,000円

○国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部長 星野 聡 (埼玉県和光市広沢2-1)

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28

①24 ②放射線遮蔽ハッチ 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 5. 12 ⑥光電機産業株式会社 東京都新宿区西新宿3丁目18番20号 ⑦196,900,000円 ⑧7. 3. 4 ⑩最低価格

○契約担当役 独立行政法人国立高等専門学校機構 苫小牧工業高等専門学校 事務部長 南 健一 (北海道苫小牧市字錦岡443番地)

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 01

①24 ②核磁気共鳴分光計 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 30 ⑥ブルカージャパン株式会社(横浜市神奈川区守屋町3-9) ⑦79,200,000円 ⑧7. 4. 28 ⑩最低価格

○契約担当役 独立行政法人国立高等専門学校機構秋田工業高等専門学校事務部長 阿部 幸治
(秋田市飯島文京町1番1号)
◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 05
①12 ②示差走査熱量計 四式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 17 ⑥株式会社リガク東北営業所
所長 大西 厳仁(宮城県仙台市青葉区大町1丁目2-16) ⑦45,100,000円 ⑧ 7. 4. 1 ⑩最低
価格

○契約担当役 独立行政法人国立高等専門学校機構大島商船高等専門学校事務部長 小澤 強
(山口県大島郡周防大島町大字小松1091-1)
◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 35
①24 ②レーダ・ARPAシミュレータ(2自船タイプ操船シミュレータ) 1式 ③購入等 ④
一般 ⑤ 7. 6. 25 ⑥株式会社日本海洋科学(神奈川県川崎市幸区堀川町580番地) ⑦54,000,000
円 ⑧ 7. 4. 11 ⑩最低価格

○契約担当役 独立行政法人国立高等専門学校機構 久留米工業高等専門学校 事務部長 津田 雅
弘(福岡県久留米市小森野一丁目1番1号)
◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 40
①24 ②パルス通電焼結装置 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 13 ⑥株式会社エヌジェーエス
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目14番8号) ⑦24,310,000円 ⑧ 7. 4. 8 ⑩最低価格

○独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事 伊藤 賢(東京都渋谷区代々木神園町3番1号)
◎調達機関番号 603 ◎所在地番号 13
①26 ②国立オリンピック記念青少年総合センターで使用するガス 年間予定数量 1,503,000m³
③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 22 ⑥ENEOS Power株式会社(東京都千代田区大手町一丁
目1番2号) ⑦95,809,491円 ⑧ 7. 4. 1 ⑩最低価格

○分任契約担当役 独立行政法人国立文化財機構 皇居三の丸尚蔵館 館長 島谷 弘幸(東京都
千代田区千代田1番8号)
◎調達機関番号 609 ◎所在地番号 13
①26 ②単体展示ケース製作業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 9 ⑥株式会社丹青社 東京都港
区港南一丁目2番70号 ⑦56,100,000円 ⑧ 7. 3. 28 ⑩最低価格 ⑫58,924,800円

○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構山形支部契約担当役支部長 別所菜津子(山形県山
形市漆山1954)
◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 06
①24 ②訓練用機器(ファイバーレーザー加工機一式)の購入(山形職業能力開発促進センター)
③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 4 ⑥㈱紅和 東京都世田谷区用賀三丁目25番18-1205号 ⑦
62,337,000円 ⑧ 7. 4. 4 ⑩最低価格

○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 契約担当役理事 馬場 一郎(千葉県千葉市美
浜区若葉3丁目1番2号)
◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 12
①71、27 ②次期事務用端末(3,300台)のリモート環境構築及び設定・展開業務一式 ③購入等
④随意 ⑤ 7. 5. 22 ⑥㈱日立システムズ 東京都品川区大崎1-2-1 ⑦468,567,000円 ⑧
7. 5. 2 ⑨c「互換性」
①71、28 ②訓練支援用タブレット及びLTE通信回線サービスの調達一式 ③購入等 ④一般
⑤ 7. 5. 23 ⑥㈱NTTドコモ 東京都千代田区永田町2-11-1 ⑦341,334,576円 ⑧ 7. 3. 11
⑩総合評価

①14 ②支部高齢・障害者業務課等デジタルフルカラー複合機56台のリース及び保守業務 一式
③借入 ④一般 ⑤ 7. 6. 3 ⑥キヤノンマーケティングジャパン㈱東京都港区港南2-16-6
⑦81,393,180円 ⑧ 7. 3. 19 ⑩最低価格

①73 ②令和7年度生涯現役社会の実現に向けた気運醸成のための啓発広報(新聞広告ほか)に関
する調達業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 5 ⑥㈱日本経済廣告社 東京都千代田区神田
小川町2-10 ⑦37,950,000円 ⑧ 7. 4. 4 ⑩最低価格

①71、27 ②事務用パソコン等に係る企業向けソフトウェアライセンス調達 一式 ③購入等 ④
一般 ⑤ 7. 6. 10 ⑥富士ソフト㈱ 神奈川県横浜市中区桜木町1-1 ⑦190,114,425円 ⑧
7. 4. 8 ⑩総合評価

①71、27 ②事務用パソコン等に係る教育機関向けソフトウェアライセンス調達 一式 ③購入等
④一般 ⑤ 7. 6. 10 ⑥富士ソフト㈱ 神奈川県横浜市中区桜木町1-1 ⑦112,301,251円 ⑧
7. 4. 8 ⑩総合評価

①42 ②松本訓練センター実習場建替その他工事設計業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 11
⑥㈱益田設計事務所 宮崎県都城市年見町18-2 ⑦85,800,000円 ⑧ 7. 2. 26 ⑩総合評価

○経理責任者 独立行政法人国立病院機構栃木医療センター院長 石原 雅行(栃木県宇都宮市中
戸祭1丁目10番37号)
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 09
①26 ②都市ガス需給契約 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 23 ⑥東京瓦斯㈱ 東京都港区海
岸一丁目5番20号 ⑦37,758,373円 ⑧ 7. 4. 30 ⑩最低価格

○経理責任者 独立行政法人国立病院機構本部 総務部長 坊野 静成(東京都目黒区東が丘2-
5-21)
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13
①21 ②LED照明器具 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 29 ⑥東通ネットワーク㈱ 東京都
中央区築地3-12-5 ⑦249,250,320円 ⑧ 7. 4. 7 ⑩最低価格

○独立行政法人国立病院機構 横浜医療センター院長 宇治原 治(神奈川県横浜市戸塚区原宿
3-60-2)
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 14
①22、31 ②血管連続撮影装置(アンギオ装置)のアップグレード 一式 ③購入等 ④随意 ⑤
7. 5. 26 ⑥キヤノンメディカルシステムズ株式会社横浜支店 神奈川県横浜西区高島2丁目
6-32 横浜東口ウィスポートビル9F ⑦114,950,000円 ⑨c「互換性」
①26 ②都市ガスの供給 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 6 ⑥東京瓦斯株式会社 東京都港
区海岸一丁目5番20号 ⑦41,492,838円 ⑧ 7. 4. 7 ⑩最低価格

○経理責任者 独立行政法人国立病院機構石川病院院長 伊勢 拓之(石川県加賀市手塚町サ150番
地)
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 17
①22、31 ②人工呼吸器等賃貸借一式 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 6. 27 ⑥㈱フィリップス・ジャパ
ン 東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ森JPタワー15階、宇野酸素㈱ 福井県越前市府
中3丁目13番20号、帝人ヘルスケア㈱ 東京都千代田区霞が関3丁目2番1号、フクダライフテッ
ク北信越㈱ 石川県金沢市鞍月5-200 ⑦29,418,400円 ⑧ 7. 5. 7 ⑩最低価格

①26 ②庁舎電力調達(予定契約電力554kW、予定使用電力量2,059,121kWh) ③購入等 ④一
般 ⑤ 7. 6. 27 ⑥ゼロワットパワー㈱ 千葉県柏市若柴178番地4 柏の葉キャンパスK O I L
⑦37,928,743円 ⑧ 7. 5. 7 ⑩最低価格

○経理責任者 独立行政法人国立病院機構静岡医療センター院長 岡崎 貴裕 （静岡県駿東郡清水町長沢762－1）

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 22

①26 ②電力供給契約 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19 ⑥サミットエナジー(株) 東京都千代田区内神田2丁目3番4号 ⑦109,273,622円（税抜） ⑧ 7. 4. 25 ⑩最低価格

○経理責任者 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター院長 小寺 泰弘 （愛知県名古屋市中区三の丸4－1－1）

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 23

①71、27 ②業務委託（病院情報システム等運用管理業務） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 1 ⑥(株)テクノアスカ 愛知県名古屋市中区栄4－14－5 ⑦76,177,200円 ⑧ 7. 5. 9 ⑩最低価格

○経理責任者 独立行政法人国立病院機構鈴鹿病院長 久留 聡 （三重県鈴鹿市加佐登3丁目2番1号）

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 24

①22、31 ②特殊入浴装置 3式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 13 ⑥(株)八神製作所四日市営業所 三重県四日市市久保田一丁目6番42号 ⑦26,202,000円 ⑧ 7. 3. 11 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 独立行政法人国立病院機構近畿中央呼吸器センター院長 尹 亨彦 （大阪府堺市北区長曾根町1180）

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 27

①26 ②電気調達 一式（病院本館）（6kV） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 30 ⑥香川電力(株) 香川県高松市天神前10－5 ⑦91,398,310円 ⑧ 7. 4. 8 ⑩最低価格

○経理責任者 独立行政法人国立病院機構呉医療センター院長 繁田 正信 （広島県呉市青山町3番1号）

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34

①22、34 ②全身用X線コンピュータ断層撮影装置保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 7. 14 ⑥GEヘルスケア・ジャパン(株)広島支店 広島県広島市安佐南区西原6－4－23 ⑦54,890,000円 ⑧ 7. 6. 2 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」

○国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所長 俣野 哲朗 （東京都新宿区戸山1－23－1）

◎調達機関番号 435 ◎所在地番号 13

①71、27 ②Microsoft365テナント統合に係るテナント環境構築及びデータ移行等業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 7 ⑥株式会社大塚商会 東京都千代田区飯田橋2丁目18番4号 ⑦43,879,000円 ⑧ 7. 5. 16 ⑩最低価格 ⑫44,738,760円

○国立研究開発法人国立成育医療研究センター理事長 五十嵐 隆 （東京都世田谷区大蔵2－10－1）

◎調達機関番号 823 ◎所在地番号 13

①4 ②2024年度医薬品（2025年7～9月） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 22 ⑥アルフレッサ株式会社東京城南病院支店 東京都目黒区目黒本町二丁目18番16号 ⑦20,826円 ⑧ 7. 3. 31 ⑩最低価格

①4 ②2024年度医薬品（2025年7～9月） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 22 ⑥株式会社バイタルネット東京支店 東京都世田谷区弦巻一丁目1－12 ⑦1,045,674円 ⑧ 7. 3. 31 ⑩最低価格

①4 ②2024年度医薬品（2025年7～9月） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 22 ⑥株式会社メディセオ 東京都中央区八重洲二丁目7番15号 ⑦18,497円 ⑧ 7. 3. 31 ⑩最低価格

①4 ②2024年度医薬品（2025年7～9月） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 22 ⑥酒井薬品株式会社 東京都三鷹市野崎1丁目11番22号 ⑦4,411円 ⑧ 7. 3. 31 ⑩最低価格

①4 ②2024年度医薬品（2025年7～9月） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 22 ⑥東邦薬品株式会社東京営業部 東京都文京区水道二丁目16番4号 ⑦131,622円 ⑧ 7. 3. 31 ⑩最低価格

①4 ②2024年度医薬品（2025年7～9月） ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5. 22 ⑥アルフレッサ株式会社東京城南病院支店 東京都目黒区目黒本町二丁目18番16号 ⑦2,266,376円 ⑧ 7. 3. 31 ⑨a「不落」

①26 ②一般消耗品一式（2025年度）の調達 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 20 ⑥株式会社竹宝商会 東京都新宿区高田馬場1丁目26番12号 ⑦7,595,720円 ⑧ 7. 3. 27 ⑩最低価格

①26 ②一般消耗品一式（2025年度）の調達 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 20 ⑥株式会社タハラ オフィスプランニング 東京都千代田区外神田4－12－9 ⑦4,061,397円 ⑧ 7. 3. 27 ⑩最低価格

①26 ②一般消耗品一式（2025年度）の調達 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 20 ⑥株式会社カワイ ビジネスソフトウェア 東京都品川区東品川4－10－27 住友不動産品川ビル2階 ⑦1,089,740円 ⑧ 7. 3. 27 ⑩最低価格

①26 ②一般消耗品一式（2025年度）の調達 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 20 ⑥オイラー株式会社 東京都練馬区小竹町1－10－1 ⑦295,504円 ⑧ 7. 3. 27 ⑩最低価格

①26 ②一般消耗品一式（2025年度）の調達 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 20 ⑥株式会社マック 東京都足立区東伊興3－15－12 ⑦33,460円 ⑧ 7. 3. 27 ⑩最低価格

①26 ②一般消耗品一式（2025年度）の調達 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 20 ⑥株式会社ジャパンビジネスサプライ 東京都千代田区東神田1－4－1 K&S FIELD BLDG ⑦2,920,665円 ⑧ 7. 3. 27 ⑩最低価格

①26 ②一般消耗品一式（2025年度）の調達 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 20 ⑥株式会社ライフメッド 東京都文京区本郷2－17－17 ⑦2,764,290円 ⑧ 7. 3. 2 ⑩最低価格

①26 ②一般消耗品一式（2025年度）の調達 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5. 20 ⑥オイラー株式会社 東京都練馬区小竹町1－10－1 ⑦318,790円 ⑧ 7. 3. 27 ⑨a「不落」

①26 ②電力需給契約一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 16 ⑥バンブーパワートレーディング合同会社 東京都千代田区霞が関3－2－5 霞が関ビルディング33階 ⑦372,265,597円 ⑧ 6. 4. 24 ⑩最低価格

○契約担当役 独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 所長 鷹屋 光俊 （東京都清瀬市梅園一丁目4番6号）

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 13

①75、77、78 ②施設維持管理業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 18 ⑥株式会社日本環境ビルテック（東京都豊島区東池袋3丁目20番3号） ⑦108,427,000円 ⑧ 7. 4. 28 ⑩最低価格

○契約担当役 独立行政法人労働者健康安全機構 山口労災病院長 加藤 智栄 (山口県山陽小野田市大字小野田1315番地の4)
◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 35
①2 ②重油J I S 1種1号 242K L ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19 ⑥朝日エナジー有限会社 (愛媛県今治市古谷甲548-1) ⑦90,409円 (1 L単価) ⑧ 6. 11. 25 ⑨最低価格
①71、23 ②病院情報システム一式ファイナンスリース ③借入 ④一般 ⑤ 7. 6. 23 ⑥株式会社ソフトウェアサービス (大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番1号) ⑦794,082,960円 ⑧ 7. 4. 28 ⑨総合評価

○独立行政法人家畜改良センター理事長 入江 正和 (福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1)
◎調達機関番号 526 ◎所在地番号 07
①14、71 ②独立行政法人家畜改良センターにおけるノート型パーソナルコンピュータのリース及び保守契約 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 24 ⑥F L C S株式会社 東京都千代田区神田練堀町3番地 ⑦111,830,400円 ⑧ 7. 5. 2 ⑨最低価格

○国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 所長 浅野 透 (茨城県つくば市松の里1)
◎調達機関番号 806 ◎所在地番号 08
①24 ②人事給与等システムサーバ構築及びデータ移行並びに就業管理システム導入及び保守業務1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 23 ⑥One人事㈱ 東京都品川区南大井六丁目26番2号 ⑦99,584,925円 ⑧ 7. 4. 4 ⑨最低価格

○国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所 管理部門長 南 浩史 (神奈川県横浜市中区金沢区福浦2-12-4)
◎調達機関番号 807 ◎所在地番号 14
①24 ②自律式観測航走体 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 29 ⑥niho 'ohe合同会社 (東京都江戸川区西端江5-3-6アーデルレジデンスー之江405) ⑦126,637,500円 ⑧ 7. 4. 8 ⑨最低価格

○国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 管理部門廿日市拠点長 及川 寛 (広島県廿日市市丸石2-17-5)
◎調達機関番号 807 ◎所在地番号 34
①24 ②粒子画像解析装置 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 30 ⑥新川電機㈱ (広島県広島市中区三川町10-9) ⑦23,221,000円 ⑧ 7. 5. 2 ⑨最低価格

○契約責任者 東日本高速道路株式会社 北海道支社長 宮入 徹住 (札幌市厚別区大谷地西5丁目12番30号)
◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 01
①41 ②道央自動車道 苫小牧川橋床版取替工事 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 17 ⑥オリエンタル白石株式会社 東北支社 (仙台市青葉区本町二丁目16番10号) ⑦2,957,000,000円 ⑧ 6. 11. 8 ⑨総合評価

○契約責任者 東日本高速道路株式会社 関東支社 支社長 松坂 敏博 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20)
◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 11
①42 ②横浜環状南線 換気所実施設計 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 25 ⑥株式会社益田設計事務所 (宮崎県都城市年見町18-2) ⑦147,400,000円 ⑧ 7. 4. 8 ⑨総合評価

○契約責任者 東日本高速道路株式会社 関東支社 支社長 松坂 敏博 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20)
◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 11
①73 ②令和7年度 関東支社 東京湾アクアラインETC時間帯別料金メディア広報業務 1式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 25 ⑥株式会社東急エージェンシー (東京都港区西新橋一丁目1番1号) ⑦47,703,370円 ⑧ 7. 5. 20 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」

○中日本高速道路株式会社名古屋支社長 前川 利聡 (名古屋市中区錦2-18-19)
◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 23
①42 ②東海北陸自動車道 米野高架橋他1橋耐震補強設計 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 20 ⑥株式会社日本構造橋梁研究所 中部支社 名古屋市東区葵二丁目12番1号 ⑦110,000,000円 ⑧ 7. 1. 30

○本州四国連絡高速道路株式会社 代表取締役社長 後藤 政郎 (神戸市中央区小野柄通4-1-22)
◎調達機関番号 422 ◎所在地番号 28
①73 ②神戸淡路鳴門自動車道 (大鳴門橋) 工事規制広報等業務 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 26 ⑥N E X C O西日本コミュニケーションズ㈱ 大阪市淀川区西宮原1-8-29 ⑦49,666,069円 ⑧ 7. 6. 6 ⑨b「排他的権利の保護」

○国立大学法人東北大学副学長 伊豆 仁志 (仙台市青葉区片平2-1-1)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04
①76 ②東北大学基金発送物等の宛名印刷・封入・封緘・発送業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 28 ⑥株式会社フェイス (宮城県仙台市宮城野区扇町二丁目1番3号) ⑦93,785,670円 ⑧ 7. 3. 17 ⑨最低価格
①26 ②図書自動貸出返却装置 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 23 ⑥日本コントロール株式会社 (神奈川県横浜市中区都筑区富士見が丘17番11号) ⑦13,684,000円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨最低価格
①71、27 ②人事労務・勤怠システム 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 11 ⑥株式会社パトスロゴス (東京都品川区西五反田八丁目1番5号) ⑦364,100,000円 ⑧ 7. 3. 26 ⑨総合評価
①24 ②MR I対応3D-HMD装置 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 9 ⑥株式会社フィジオテック (東京都千代田区岩本町一丁目6番3号) ⑦21,120,000円 ⑧ 7. 3. 17 ⑨最低価格
①77 ②純水製造装置修理業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 6 ⑥オルガノ株式会社 (東京都江東区新砂一丁目2番8号) ⑦37,334,000円 ⑧ 7. 5. 16 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」

○契約担当役 国立大学法人千葉大学事務局長 丸山 浩 (千葉市稲毛区弥生町1-33)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 12
①24 ②高圧蒸気滅菌装置 二式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 11 ⑥株式会社葉研社 (千葉県千葉市中央区末広3丁目12番6号) ⑦67,210,000円 ⑧ 7. 4. 1 ⑨最低価格
①71、27 ②電子決裁サービスの利用ライセンス 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 6 ⑥三井情報株式会社 (東京都港区愛宕2丁目5番1号) ⑦38,511,440円 ⑧ 7. 3. 17 ⑨最低価格

○国立大学法人東京海洋大学契約担当役事務局長 村上 良行 (東京都港区港南4-5-7)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13
①2 ②A重油 J I S 1 種1号(硫黄分(WT%)0.1%以下) 407KL ③購入等 ④一般
⑤ 7. 6. 27 ⑥カメイ株式会社 東京支店(東京都中央区八丁堀4-7-1) ⑦92,950円(単価/ KL) ⑧ 7. 3. 5 ⑩最低価格

○国立大学法人東京科学大学理事長 大竹 尚登 (東京都目黒区大岡山2-12-1)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13
①24 ②慣性航法装置 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 22 ⑥株式会社オーシャンウイングス (東京都大田区南雪谷一丁目2番7号) ⑦148,500,000円 ⑧ 7. 3. 19 ⑩最低価格
①24 ②光ファイバ歪み分布計測装置 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 6. 10. 10 ⑥ニュープレクス 株式会社(兵庫県神戸市中央区栄町通一丁目1番24号) ⑦69,630,000円 ⑧ 6. 7. 30 ⑩最低価格
①24 ②遠心加速度校正器 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 6. 11. 25 ⑥株式会社オーシャンウイングス(東京都品川区中延五丁目8番2号) ⑦565,015,000円 ⑧ 6. 9. 17 ⑩最低価格
①24 ②2km小型ファイバコイル 10式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 3 ⑥セブンシックス株式会社(東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー17階) ⑦33,000,000円 ⑧ 7. 1. 20 ⑩最低価格

○国立大学法人東京科学大学理事長 大竹 尚登 (東京都目黒区大岡山2-12-1)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13
①24 ②14テスラ無冷媒超伝導マグネットシステム 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 16 ⑥仁木工芸株式会社(東京都品川区東大井五丁目26番22号) ⑦62,986,000円 ⑧ 7. 3. 21 ⑩最低価格
①72 ②経済安全保障の確保に資するオープンソース情報の取得に関する支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 15 ⑥住商エアロシステム株式会社(東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号) ⑦58,842,740円 ⑧ 7. 3. 3 ⑩最低価格
①26 ②非溶解プロセスを適用したリン酸塩セラミックスの実規模固化技術開発 1式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5. 22 ⑥日立GEニュークリア・エナジー株式会社(茨城県日立市幸町三丁目1番1号) ⑦36,120,000円 ⑨b「排他的権利の保護」

○分任契約責任者 国立大学法人富山大学財務施設部長 吉井 真吾 (富山市杉谷2630番地)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 16
①4 ②ヌシネルセンナトリウム(12mg5ml/1瓶) 2瓶 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19
⑥明祥株式会社富山支店(富山市新庄本町1丁目4番10号) ⑦9,398,093.10円(単価/瓶) ⑧ 7. 4. 16 ⑩最低価格
①4 ②サトラリズムマブ(遺伝子組換え)(120mg1ml/1筒) 47筒 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19 ⑥株式会社メディセオ富山支店(射水市流通センター水戸田3-1-2) ⑦ 1,127,262.40円(単価/筒) ⑧ 7. 4. 16 ⑩最低価格
①4 ②ラブリズマブ(遺伝子組換え)(300mg3ml/1瓶) 42瓶 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19 ⑥東邦薬品株式会社富山営業所(富山市新庄町44番地5) ⑦652,803.80円(単価/瓶) ⑧ 7. 4. 16 ⑩最低価格
①4 ②アンデキサネット アルファ(遺伝子組換え)製剤(200mg/1瓶) 82瓶 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19 ⑥東邦薬品株式会社富山営業所(富山市新庄町44番地5) ⑦335,214.00円(単価/瓶) ⑧ 7. 4. 16 ⑩最低価格

①4 ②ジヌツキンマブ(遺伝子組換え)製剤(17.5mg5ml/1瓶) 28瓶 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19 ⑥株式会社メディセオ富山支店(射水市流通センター水戸田3-1-2) ⑦ 1,338,570.20円(単価/瓶) ⑧ 7. 4. 16 ⑩最低価格
①4 ②クロバリマブ(遺伝子組換え)点滴静注・皮下注(340mg/1瓶) 29瓶 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19 ⑥株式会社メディセオ富山支店(射水市流通センター水戸田3-1-2) ⑦ 1,938,589.40円(単価/瓶) ⑧ 7. 4. 16 ⑩最低価格
①4 ②オナセムノゲン アベパルボベク 1回分 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 19 ⑥株式会社スズケン富山支店(富山市黒崎451番地の1) ⑦166,430,000.00円(単価/回分) ⑧ 7. 4. 16 ⑩最低価格

○国立大学法人浜松医科大学理事 三沼 仁 (浜松市中央区半田山1-20-1)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 22
①71、27 ②人事給与就労管理システムクラウドサービス・サポートサービス・追加ライセンス 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 23 ⑥株式会社Works Human Intelligence(東京都港区赤坂1丁目12番32号) ⑦令和7年7月1日から令和8年3月31日まで49,804,975円、令和8年4月1日から令和9年3月31日まで24,149,730円 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」

○国立大学法人東海国立大学機構機構長 松尾 清一 (名古屋市千種区不老町1)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23
①71、27 ②事務システム用サーバ運用支援業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥富士通Japan株式会社 Public&Education事業本部(川崎市幸区大宮町1-5) ⑦34,544,675円 ⑨b「排他的権利の保護」

○国立大学法人京都工芸繊維大学長 吉本 昌広 (京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 26
①24 ②網羅的質量分析システム 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株式会社京都サイエンス(京都市左京区二条通新間之町西入頭町333) ⑦90,550,000円 ⑧ 7. 5. 16 ⑩最低価格

○国立大学法人大阪大学総長 熊ノ郷 淳 (大阪府吹田市山田丘1-1)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 27
①26 ②次世代シーケンス及び空間トランスクリプトーム試薬 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 15 ⑥株式会社池田理化(東京都千代田区鍛冶町1丁目8番6号) ⑦67,284,415円 ⑧ 7. 2. 17 ⑩最低価格
①26 ②NovaSeq X Series 1.5B Reagent Kit(100 Cycles)又はこれと同等のもの 100式 外8点 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 30 ⑥和研薬株式会社(京都市左京区一乗寺西水干町17番地) ⑦304,810円(単価/式) 外8点 ⑧ 7. 3. 3 ⑩最低価格
①26 ②Chromium Next GEM シングルセル 3'キット v3.1 for Dual Index(16反応)又はこれと同等のもの 10式 外30点 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 30 ⑥三和理研株式会社(大阪府箕面市船場東3丁目6番62号) ⑦4,936,800円(単価/式) 外30点 ⑧ 7. 3. 3 ⑩最低価格
①26 ②DNBSEQ-G400RS High-throughput Sequencing Set(App-A FCL PE100)又はこれと同等のもの 150式 外2点 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 30 ⑥株式会社池田理化(東京都千代田区鍛冶町1丁目8番6号) ⑦153,670円(単価/式) 外2点 ⑧ 7. 3. 3 ⑩最低価格

○国立大学法人広島大学 契約担当職 理事(財務・総務担当) 柳澤 好治 (東広島市鏡山1-3-2)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34
①24 ②多元スパッタリング装置 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 24 ⑥ケニックス株式会社(兵庫県姫路市北条口二丁目15番地小山ビル501) ⑦37,565,000円 ⑧ 7. 4. 14 ⑩最低価格

○国立大学法人愛媛大学長 仁科 弘重 (松山市道後樋又10―13)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 38
①24 ②核磁気共鳴装置 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株式会社愛媛洋行(松山市平井町甲1243―3) ⑦107,800,000円 ⑧ 7. 4. 21 ⑩最低価格

○国立大学法人九州工業大学学長 三谷 康範 (北九州市戸畑区仙水町1―1)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40
①26 ②九州工業大学戸畑キャンパスで使用するガス(都市ガス13A) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 10 ⑥九州電力株式会社(福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号) ⑦28,216,963円 ⑧ 7. 4. 2 ⑩最低価格

○契約責任者 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 総務部長 廣重 憲嗣 (東京都港区虎ノ門5―13―1虎ノ門40MTビル3階)
◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13
①73 ②郵便貯金のテレビＣＭの放送の委託 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 11 ⑥株式会社クオラス(東京都品川区大崎2―1―1) ⑦60,225,000円 ⑧ 7. 5. 2 ⑩最低価格

○契約責任者 日本郵政株式会社 代表執行役社長 根岸 一行 (東京都千代田区大手町二丁目3番1号)(発注者 日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社)
◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13
①71、27 ②総合人事情報システムの機能改修等の委託(令和7年度税制改正対応) ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5. 30 ⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 ⑦99,880,000円 ⑨d「互換性」
①71、27 ②総合人事情報システムの機能改修等の委託(子ども・子育て支援法改正対応) ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 23 ⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 ⑦146,300,000円 ⑧ 7. 6. 2 ⑨d「互換性」

○北海道旅客鉄道株式会社 執行役員 財務部長 安井 洋 (札幌市中央区北11条西15丁目1番1号)
◎調達機関番号 101 ◎所在地番号 01
①26 ②ＩＣリライトカード 200,000枚 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 7. 2 ⑥(株)北海道ジェイ・アール商事(札幌市東区北6条東4丁目1番地4) ⑧ 7. 6. 12 ⑨d「互換性」

○東京地下鉄株式会社 経営企画本部デジタルイノベーション推進部長 酒井 省二 (東京都台東区東上野3―19―6)
◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13
①71、27 ②運行情報システム更新に伴う列車運行管理情報提供装置改修業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 13 ⑥(株)日立製作所 東京都千代田区外神田1―18―13 ⑧ 7. 5. 23 ⑨c「互換性」

○東京地下鉄株式会社 経営企画本部デジタルイノベーション推進部長 酒井 省二 (東京都台東区東上野3―19―6)
◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13
①71、27 ②現業用デバイス向け外部接続システム接続ライセンス提供業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 26 ⑥(株)日立製作所 東京都千代田区外神田1―18―13 ⑧ 7. 6. 6 ⑨c「互換性」

○日本放送協会 経理局長 金子 豊 (東京都渋谷区神南2―2―1)
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13
①14、71、27 ②情報棟 選挙ＬＡＮの製作・工事 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 11 ⑥日本ヒューレット・パッカード合同会社(東京都江東区大島2―2―1) ⑦68,523,444円 ⑧ 7. 3. 27 ⑩総合評価
①71、27 ②ミラノ・コルティナ五輪テレビ・スマホアプリ開発 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5. 8 ⑥株式会社アップストリーム(東京都中央区日本橋2―1―3) ⑦49,500,000円 ⑧ 7. 4. 18 ⑨c「互換性」
①71、27 ②2025年度 地域局報道ファイルベースシステム 情報棟整備に伴う映像交換先の追加対応 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 2 ⑥日本電気株式会社(神奈川県川崎市中原区下沼部1753) ⑦121,660,000円 ⑧ 7. 5. 13 ⑨c「互換性」
①71、27 ②スマホ版簡易出稿アプリ 製造・テスト・リリース作業 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 16 ⑥日本電気株式会社(神奈川県川崎市中原区下沼部1753) ⑦53,460,000円 ⑧ 7. 5. 27 ⑨c「互換性」
①71、27 ②ニュースライトＰＣ版アプリ製造・検証・リリース作業 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 16 ⑥日本電気株式会社(神奈川県川崎市中原区下沼部1753) ⑦37,400,000円 ⑧ 7. 5. 27 ⑨c「互換性」

○契約等担当職 日本中央競馬会 施設部施設総務課長 宇都 央枝 (東京都港区西新橋1―1―1)
◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13
①41 ②根岸競馬記念公苑整備工事(建築工事) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 7. 3 ⑥(株)大林組東京本店(東京都港区港南二丁目15番2号) ⑦9,656,900,000円 ⑧ 7. 4. 2 ⑩総合評価

落札者等の公示の変更

次のとおり変更します。
令和7年7月22日
○分任契約責任者 国立大学法人富山大学財務施設部長 吉井 真吾(富山市杉谷2630番地)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 16
1 掲載日 令和6年6月21日(号外政府調達115号・61ページ)
2 変更内容 「透析関連装置 一式」について、変更契約をしたため、落札価格「40,117,000円」とあるのを「40,062,000円」に変更する。

報 告

政府調達に関する協定を改正する議定書に基づく公表
2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書第6条第1項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。
令和7年7月22日
独立行政法人労働者健康安全機構

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 14
1 改正された規則の名称等
特定調達契約事務取扱いに関する達
(https://www.johas.go.jp/Portals/0/data/0/jigyogaiyo/choutatsu/tokutei/tokutei_toriatsukai5.pdf 参照)
2 この公表に関する問合せ先
独立行政法人労働者健康安全機構経理部契約課 電話044―431―8634(直通)

